

**浜松市における日本人市民及び  
外国人市民の意識実態調査  
報 告 書**

**平成 26 年（2014 年）12 月**

**浜松市企画調整部国際課**

## 目次

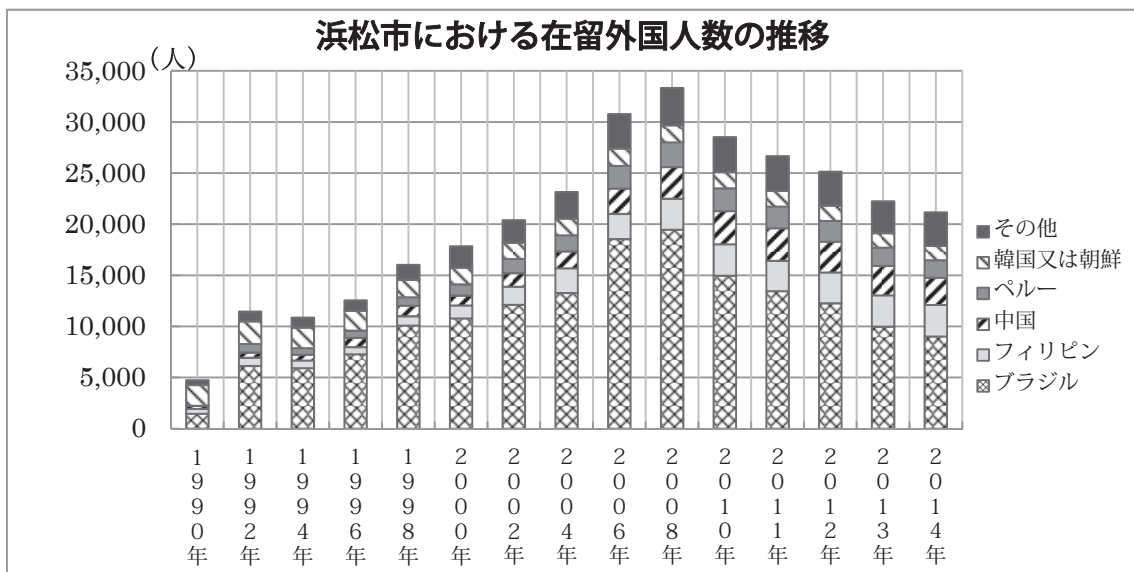
はじめに .....	1
<b>第1部 調査実施の概要</b> .....	2
<b>第2部 調査結果の概要及び考察</b>	
1. 外国人市民を対象とした調査 .....	6
2. 日本人市民を対象とした調査 .....	9
<b>第3部 外国人市民を対象とした調査結果及び分析</b>	
1. 基本属性 .....	11
2. 雇用・労働 .....	19
3. 居住 .....	28
4. 日本語学習 .....	33
5. 医療・保険 .....	37
6. 地震などの自然災害 .....	42
7. 子どもの教育 .....	45
8. その他 .....	53
<b>第4部 日本人市民を対象とした調査結果及び分析</b>	
1. 基本属性 .....	58
2. 多文化共生に関する状況 .....	60
<b>第5部 参考資料</b>	
1. 単純集計結果（外国人市民） .....	68
2. 単純集計結果（日本人市民） .....	76
3. 調査票（外国人市民） .....	78
4. 調査票（日本人市民） .....	90

## はじめに

浜松市は、世界的な企業や高度な技術を有するベンチャー企業などが立地する産業集積都市であり、製造業を中心とした労働現場に多くの外国人が就労している。

2014年8月1日現在、浜松市の人口は810,909人であるが、そのうち外国人市民は21,015人であり、総人口の2.59%を占めている。特に、日系ブラジル人を中心とした南米系外国人が1990年の改正出入国管理及び難民認定法の施行により急増した。

その後、経済不況や自然災害等の影響もあり、外国人市民数は2008年末をピークとして南米系外国人を中心に減少に転じている。その一方で、定住化は確実に進行している状況であり、アジア諸国からの外国人の割合が増加する傾向にある。



2008年秋のリーマンショックに端を発した世界的経済不況や、2011年の東日本大震災などを受け、外国人を取り巻く環境は近年大きく変化している。こうしたなか、日本人市民と外国人市民がともに暮らしやすい、多文化共生のまちづくりを整備していくために、外国人市民の生活や就労の実態の把握が必要である。

本市では1992年度より3年から4年に一度、南米系外国人の生活や就労に関する実態調査を実施してきた。

2012年7月9日から新たな在留管理制度が施行され、外国人も住民基本台帳の適用対象となったことから、今回の調査においては住民基本台帳からサンプリングを行うとともに、南米系以外の外国人市民も調査の対象として実施した。

また、2010年度調査に引き続き、日本人市民に対しても外国人や多文化共生に対する意識調査を実施した。

今後、本調査結果を踏まえ、多文化共生の更なる推進に繋げていく。

## 第1部 調査実施の概要

### 1. 調査の目的

浜松市に居住する外国人市民の生活や就労などの実態を把握するとともに、日本人市民の多文化共生に関する意識を調査し、今後の多文化共生施策の基礎資料とする。

### 2. 調査期間

2014年8月～9月

### 3. 調査対象

#### (1) 市内に居住する18歳以上の外国人市民(2,000人)

- ①ブラジル国籍者 853人
- ②フィリピン国籍者 292人
- ③中国国籍者 251人
- ④ブラジル国籍以外の南米系国籍者 176人
- ⑤その他(①～④以外)の国籍者 428人

#### (2) 市内に居住する18歳以上の日本人市民(1,200人)

### 4. 抽出方法

#### (1) 外国人市民

2014年4月1日時点の浜松市における外国人市民の状況は、人口が21,157人、国籍別ではブラジル9,017人、フィリピン3,090人、中国2,657人、ブラジル国籍以外の南米系国籍1,866人、その他の国籍4,527人であった。

そこで2014年8月1日現在の住民基本台帳のデータから18歳以上の条件で、上記で確認した国籍別の比率に近くなるよう、ブラジル国籍者853人、フィリピン国籍者292人、中国国籍者251人、ブラジル国籍以外の南米系国籍者176人、それ以外の国籍者428人の計2,000人を無作為抽出した。

#### (2) 日本人市民

2014年8月1日現在の住民基本台帳のデータから18歳以上の条件で、1,200人を無作為に抽出した。

### 5. 調査方法

郵送法(郵送配布一郵送回収)。外国人市民調査対象者には日本語(ルビ付き)に加え、翻訳した5言語(ポルトガル語、タガログ語、中国語、スペイン語、英語)のうちから主たる言語1種類の計2種類の調査票を郵送し、同封した返信用封筒にて回収した。

### 6. 調査票の回収結果

対象	送付数	不達数*	実際の配布数	回収数	回収率
外国人市民	2,000	42	1,958	540	27.6%
日本人市民	1,200	0	1,200	549	45.8%

※住所不明等により戻ってきた数

## 7. 質問項目

2010年度調査との比較ができるように質問項目を設定しているが、前回の質問項目からの修正や追加した項目もある。

### (1) 外国人市民を対象とした調査

#### 1. 基本属性

【性別】【年齢】【国籍】【日系何世か】【在留資格】  
【永住資格の取得及び帰化の動向】  
【世帯の人数】【世帯の構成】【婚姻関係の有無】【初来日年】【日本での通算滞在期間】  
【浜松での通算滞在期間】

#### 2. 雇用・労働

【就業の状態】【就業の方法】【雇用形態】【近年の雇用形態変化】  
【業種】【近年の業種変化】【職種】  
【1日あたりの労働時間】【1週間の労働日数】【現在の職場での勤続期間】  
【月収】【職場での日本語使用頻度】

#### 3. 居住

【住まい】【居住期間】【自治会（町内会）への加入】【近所付き合い】  
【近所付き合いが希薄な理由】【相談相手・機関】【情報取得の手段】

#### 4. 日本語学習

【現在の日本語能力】【日本語の学習経験】【現在の日本語学習】  
【日本語学習の理由】【日本語学習の希望】

#### 5. 医療・保険

【健康保険への加入状況】【健康保険未加入の理由】【年金への加入状況】  
【年金未加入の理由】【病気やけがの時の処置】【定期健康診断】  
【病院での言葉の問題への対応方法】

#### 6. 地震などの自然災害

【避難場所】【災害時の備え】【災害時に備え必要なもの】【災害情報の入手先】

#### 7. 子どもの教育

【子どもの人数】【同居・別居の子どもの人数】  
【子どもの基本属性／性別・年齢・同居別居・生まれた場所・入国した時の年齢】  
【学齢期の子どもの就学状況】【学齢期の子どもの日本語能力】  
【学齢期の子どもの希望進路】  
【15歳以上の子どもの就学状況（最終在籍学校を含む）】

#### 8. その他

【行政サービスの利用状況】【行政サービスへの希望】【母国への送金】  
【1か月の平均送金額】【今後の日本での滞在予定】  
【過去の帰国の考えの有無】【過去に帰国を考えた原因】

## (2) 日本人市民を対象とした調査

### 1. 基本属性

【性別】【年齢】【職種】

### 2. 多文化共生に関する状況

【近くに住む外国人の有無と親しみ度】【外国人との付き合いの有無】

【近隣以外に住む外国人との付き合いの有無】【外国人との付き合い方】

【地域に外国人が増える利点】

【外国人との交流における課題】

【外国人との相互理解の機会としてあれば良いこと】

【外国人との相互理解に必要なこと】【外国人に対する行政サービスの認知】

【「多文化共生」という言葉・考え方に関する認知】

## 8. 報告書の読み方及び注意点

- (1) 今回の調査は、南米系以外の外国人も対象として実施したため、過去の調査結果との比較においては留意が必要である。
- (2) 今回の調査は、全て郵送法により実施した。本報告書には、過去の調査結果と比較したコメントも記載されているが、過去の調査では、企業や学校経由で行っているものもあり、サンプリング方法が異なる点に留意する必要がある。
- (3) 集計結果は、すべて小数点以下第2位を四捨五入しており、回答比率の合計が100%とならないことがある。
- (4) 複数の回答を依頼した質問では、割合の合計が100%とならない。
- (5) 本文中のグラフなどにおいて、長い文となる選択肢は簡略化している場合がある。

## 9. 調査の実施体制

調査受託者：杉山メディアサポート株式会社

調査・分析協力者：首都大学東京 教授 丹野清人

# 10. 過去の調査との比較

	【1】	【2】	【3】	【4】	【5】	【6】	【7】
本報告書での略称	1982年度調査	1996年度調査	1999年度調査	2002年度調査	2006年度調査	2010年度調査	2014年度調査
調査の正式名称	浜松市における外国人の生活実態・意識調査 —南米日系人を中心—	日系人の生活実態・意識調査96	外国人の生活実態意識調査 南米日系人を中心に	浜松市におけるブラジル人市民の生活・就労実態調査	浜松市における南米系外国人の生活・就労実態調査	浜松市における南米系外国人及び日本人の生活・就労実態調査	浜松市における日本人市民及び外国人市民の意識実態調査
調査実施年	1992年	1996年6月1日、2日	1999年7月～10月	2002年11月～2003年1月	2006年9月～2008年10月	2011年1月～2011年9月	2014年7月～2014年12月
報告書作成年	1993年	1997年	2000年	2003年	2007年	2011年	2014年
報告書発行者	浜松市国際交流室	浜松市国際交流室	浜松市国際室	浜松市国際課	浜松市国際課	浜松市国際課	浜松市国際課
調査実施者	東洋大学社会学部 (豊多川豊手教授)	東洋大学社会学部(豊多川豊手教授)とNHK	1996年調査を参考に、国際室が項目設定・翻訳	1996年調査を参考に、HICEが項目設定・翻訳	従来の調査を参考にしながらも、研究チームが独自に項目設定・翻訳	2006年度調査を参考に項目設定	2010年度調査を参考に項目設定
サンプル数	合計429部	合計210部	合計515部	合計253部	合計1,252部	外国人:合計380部 日本人:合計617部	外国人:合計540部 日本人:合計549部
【設置法】							
サンプル数(配布)	?						
サンプル数(回収)	201部(??%)						
サンプル数(回収)	レストラン、店舗等市内6カ所						
【面接法】							
サンプル数(配布)	?	84部					
サンプル数(回収)	228部(??%)	210部(??%)					
サンプル数(回収)	街頭、店舗等市内5カ所	街頭、店舗等市内4カ所	サンプリング方法の記載なし				
【郵送法】							
サンプル数(配布)		1,000部(未達86部)			900部(未達20部)	外国人:1,563部 日本人:1,200部	外国人:1,958部 日本人:1,200部
サンプル数(回収)		123部(13.5%)			252部(28.6%)	外国人:380部(24.3%) 日本人:617部(51.4%)	外国人:540部(27.6%) 日本人:549部(45.8%)
サンプル数(回収)		外国人登録から無作為抽出	外国人登録から無作為抽出	外国人登録から無作為抽出	外国人登録から無作為抽出	外国人登録から無作為抽出 日本人:住民基本台帳から無作為抽出	住民基本台帳から無作為抽出
【配布法】							
サンプル数(配布)		453部	590部		1,702部		
サンプル数(回収)		308部(68.0%)	253部(46.0%)		1,001部(58.8%)		
サンプル数(回収)		小中学校の保護者が対象	17歳以上対象、派遣会社経由	在業経由、外国人学校、公立学校			
サンプル数(回収)							

## 第2部 調査結果の概要及び考察

首都大学東京 教授 丹野清人

浜松市ではこれまで地域に在住する外国人の意識実態調査を継続的に行ってきた。これまでの調査はブラジル人を主な対象として行ってきたが、今回の2014年度調査ではブラジル人だけにとどまらず、その他の国籍の人びとも調査対象者に大きな割合で含まれるものとなった。しかし、これは浜松市に居住する外国人市民に占めるブラジル国籍者の割合が2008年秋に発生したリーマンショックとその後の派遣切りの結果、大きく減ることになり、その後の経済の回復期にブラジル人が戻って来るのではなく、その他の国々の人びとが増えたからである。今回の意識実態調査では、2014年8月1日時点で市に在住する外国人市民からサンプリングが行われており、これまでの調査と比較しても好ましいと思われる傾向が示されているが、この結果を直ちに外国人市民の状況全般として理解することには留保も必要である。例えば、市では学齢期の外国人児童生徒で公立学校に通っている人数と外国人学校に通っている人数を把握しているが、今回の調査においては前者の占めるウエイトが実際よりも高いものとなっている。

一方、日本人市民に対しては、外国人市民との日常の付き合いの状況、外国人市民が存在することの地域での意味、そして浜松市による多文化共生に向けての諸活動の認知状況がたずねられている。

### 1. 外国人市民を対象とした調査

#### <1. 基本属性について>

回答者は、女性の回答率が55.2%と、若干男性を上回っている。年代別では30歳代と40歳代で53%を占め、20歳代まで含めると69.9%となり、回答者の多くが労働者として浜松市や周辺地域の経済活動に関わっている年齢層であった。回答者の国籍別ではブラジル国籍がほぼ4割(39.4%)を占め、次いでフィリピンの17.8%、中国の15.4%と続いている。ブラジル国籍の者では、2世が23.5%と3世の18.9%を上回っているが、最大の部分は非日系の人びとで41.5%となっている。

ビザの категорияとしては永住者が57%と圧倒的に多く、その次が13.9%の定住者となっている。ただ、永住者が多いとはいえ、帰化を考えている者は8.1%とそれほど多くはない。こうしたことから、外国人市民の長期滞在化がうかがえるが(日本に15年以上滞在が44.3%、浜松市に15年以上が32.8%)、初来日年を見ると近年でも一定数の初来日者がコンスタントに存在していることから、長期滞在化とともに同時に外国人新住民が入ってきている。

外国人の長期滞在傾向はこれまでも様々なところで指摘されてきたところであるが、浜松市においてもこれが確実に進行するとともに、それが家族を伴って様々な国籍の外国人市民に多様化しつつ進んでいることが確認される。



## <2. 雇用・労働・居住について>

就業している者が7割を超えており、回答者の性別が女性の方が多かったにもかかわらずこうした数字がでてくることを鑑みると、男女ともに高い就労意欲を持っていることがうかがわれる。就業方法としてはハローワークや新聞・求人雑誌を用いる手段があまり使われておらず、斡旋業者(18.6%)、同国籍者の知人(21.2%)、家族や親族の紹介(17.0%)と私的なつながりが活用されている。雇用形態的には直接雇用が間接雇用を上回るが、正社員として雇用されている者は26.7%にとどまり、全体としては安価でフレキシブルな労働力として活用されていることは否めない。従業形態が正社員に変わった者が12.3%なのに対して、変わらないままの者が64.9%を占めているのは、昨今の労働力不足の中でも安定した地位を手に入れることには依然として壁があることを物語っている。このことは職種の変化にも現れており、製造業でのフレキシブルな労働力の部分を担っていることが、彼・彼女たちの従業形態および職種の固定化に繋がっているのだろう。

しかし、フレキシブルな労働力とはいえ、社会保障に関する部分での改善は相当程度進んでおり、健康保険に全く加入していない者は8.1%に過ぎず、国民健康保険加入者が37.6%、社会保険加入者が45.9%を占めるに至っている。このことは年金の加入状況にも反映しており、国民年金加入者21.3%、厚生年金加入者が34.1%を占めており、日本の公的年金システムに半数以上の者が入っているというのは、以前の状況を知る者からすると驚き以外の何ものでもない。外国人の滞在の長期化傾向がプラスに作用し始めたようだ。

住居についても、会社が用意する社宅やアパートに居住する者は一割にも満たず(8.9%)、民間のアパートや公営住宅を個人で借りて住んでいる者が半数を超える(57.4%)。持ち家を持っている者が25.0%と四人に一人の割合になっていることを考えると、5年以上同じところに住んでいる者が44.3%になるのも納得がいく。ここでも滞在の長期化傾向が如実に示されているのである。

## <3. 日本語学習と医療、及び子どもの学習について>

今回の調査で一番目を引いたのは、日本語学習の到達度とその意欲である。会話能力については、「ほぼ完全にできる」と「わりとできる」でほぼ半数を超えたのに対して、「あまりできない」と「全くできない」は二つを足しても11.7%に過ぎない。これは読む方でも同様の数字を示しており、漢字では若干低くなるものの、ひらがな・カタカナの読み書きではほぼ会話と同様の回答が寄せられている。

こうした状況は実生活にも現れており、病院での医師や看護婦とのやり取りも57.4%の者が医療通訳や友人・知人の通訳なしに必要なコミュニケーションをはかっていることから、実態を反映した回答となっていると思われる。当事者たちの意識も日本語を学ぶ意識も非常に高く、その学ぶ意識も「生活に必要だから」とか「仕事に必要だから」という回答が上位を占めるように、本人たちの日本での生活を前向きに捉えている結果としてのものということがうかがわれる。

親の側のこうした積極的な態度は、子どもに関する回答にも反映されている。子どもは「0から5歳」、「6歳から10歳」、「11歳から15歳」、「16歳から20歳」がほぼ同じ割合でいることから、保育園・幼稚園から高等学校やその後の高等教育機関への需要がほぼ均等に存在していると仮定していいだろう。学齢期の子どもでは6割以上の者が日本の小中学校に通っており、外国人学校に通学している者は1割程度にとどまっている。公立の小

中学校に通っている者が多いこともあろうが、授業での日本語理解でも7割が十分にできており、日本の高等学校の進学を希望する者も7割を超えている。

15歳以上の子どもに関する質問でも、日本の高校に進んだ者が第一子で36.7%、第二子では5割を超えており(53.2%)、希望として述べられている数字は既に実現している現実を反映したものとなっているのだろう。大学・短大への進学も第一子で14.4%、第二子で9.1%と、高等教育機関に進学するものが点として個別に存在する段階から一定の量として集団的に存在する段階に上がってきたことがうかがわれる状況になってきた。ここにも滞在の長期化のプラスの側面がゆっくりとだが確かなあゆみを見せ始めてきている。

#### <4. 医療・自然災害等について>

すでに、触れてあることだが日本の健康保険制度および年金制度へ包摂されるものが半数以上を占めている。このことから、日本の医療機関が積極的に用いられていることは予測されるが、実態としても病気やけがをしたときに「すぐに病院に行く」というものが68.5%となっており、定期健康診断の受診も6割を超えていることを考えると(会社での健康診断と個人で健康診断を受けている者を合わせて)、我慢して病院に行かない者が7.8%、定期健康診断を受けていない者が2割程度存在していることについては今後も注意を続ける必要があるが、医療制度と外国人の間のつながりもスムーズに繋がってきている様子がうかがえる。

驚くべき数字が次々と示されるのは、災害への対応である。多くの外国人にとって、地震等の自然災害を出身国で身近に感じることはほとんどない者が多い。東海沖地震、東南海沖地震の準備が、東日本大震災を目の当たりにしたこともあるかと思うが、外国人市民世帯で着実に行われていることが、「避難する場所を決めている」45.0%、「携帯ラジオ・懐中電灯の用意をしている」39.4%、「食料や飲料水の準備をしている」35.7%といった回答に現れており、同様の質問を日本人に行った場合よりも高いのではないだろうかと思わせる結果がでてくる。こうした外国人の側の準備状況があるから、市への要望としても「避難場所の表示や避難場所への経路を分かりやすく」してもらいたいという要望が61.3%となるのであろう。外国人市民のこうした声は、単に回答選択肢から選んだというのではなく、彼・彼女たちの日頃の準備状況があった上での地に足のついた訴えであると思われる。

#### <5. 今回の調査結果から残されている課題>

今回の意識実態調査からは、これまでの浜松市の国際化施策、浜松国際交流協会(HICE)の行ってきた外国人支援事業及び支援サービスが着実に成果をもたらしつつあることを示すものとなった。学校や医療・年金といった公的制度に外国人の多くが包摂されてきていることは積極的に評価したい。同時に、外国人の側が浜松で暮らすこと(日本で暮らすこと)を長期スパンで考えて、それに向けた日本語の習得や子どもの教育を日本で終えていく志向の高まりが見られる一方で、近隣住民との付き合いが「親しく行われている」のは依然として27.2%にとどまるものであったり、自治会への加入も43.1%にとどまっていたりということが見られるなど、制度への包摂は進んできたが地域社会への参加という点ではまだまだ改善の余地のあることもはっきりしてきた。

これは雇用・就労の点でも同じで、稼いだお金を本国に送金する機会は急速に減ってお

り、額としても送金は大いに減少している。このことが示すのは、外国人がデカセギ的に日本に働きにきているというよりは、子どもの成長や家族の経年変化が日本で行われることが普通のパターンになってきていることを示しているのだろう。だからこそ、持ち家の人が四人に一人ということになるのだ。こうした外国人の社会での定着化が確実に進行している一方で、正社員になる道は依然として閉ざされている状況もはっきりした。

さらに、子どもの教育という点で、日本の学校へ通う者が多数となり、その後の進学も日本の学校を選択する者が増えているし、その希望を持っている者は更に多い。日本人の高等学校への進学率が98%を超え、大学・短大への進学率も5割を超えていることと比較すると、義務教育への包摂が進んだことは喜ばしいことであるが、その後につなげるという部分ではまだ日本人の同年齢の子どもたちと大きな開きがあると言わざるをえない。

外国人市民の浜松市への定住・定着への意思がはっきりしてきたからこそ、今後、これらの部分で日本人市民との差が可能な限り解消させていくための具体的方策が今まで以上に求められる。

## 2. 日本人市民を対象とした調査

### <1. 外国人市民との日常の付き合いについて>

日本人にとり、外国人が多いと思われがちな浜松市でも、必ずしも外国人との接触が頻繁に行われているわけではないことが示された。回答者のうち「近隣に外国人が多数住む」と回答しているのは5.8%であり、「多少住んでいる」と回答した33.3%を加えても4割には届いていない。その結果、回答数だけを見ると「親しくつきあっている」者は4.7%にとどまり、親しみを感じている者は1.6%と低い値を示している。これは近隣との社会生活にとどまらず、職場等の近隣以外を含めても同様な傾向が読み取れる。ただ、外国人との付き合いがある者についてみると、それは職場を通してのものが圧倒的に多くなっており51.5%、職場や学校を離れた場所での付き合いの機会をどのように確保していくのかが課題となっていることがわかる。自由回答の中には、「ゴミ出しが悪い。言えば『日本語難しくて分からない』と逃げる」というものも見られ、依然として地域コミュニティでの外国人という問題は残されていることが確認された。

### <2. 外国人市民が存在することへの意味>

日本人の外国人の存在に対する評価は決して経済的などところでのみ価値が見いだされているのではなく、「異文化体験の機会の増加」42.4%に意味が見いだされている。しかし、このことは一方で交流の際の課題とも捉えられている。「文化や習慣の違い」57.9%、「言葉遣い」49.0%が課題として高い数値が示されている。また、機会としても「異文化体験機会」、「言葉を学習する講座」が求められていることからこの傾向が確認される。

こうした高い理念が広く拡がっている一方で、日本人の実際の社会生活の中で外国人とのふれあいが必ずしも多くないことは先に述べた通りである。その結果、日本人市民にとって市が行っている外国人市民へのサービスについては、「ゴミ収集カレンダー多言語版」を除くとおしなべて認知度が低くなっている。

### ＜3. 多文化共生の認知について＞

興味深いのは多文化共生に対する認知である。日本人は多文化共生という言葉・考え方について、「言葉だけは知っている」が41.7%、「知らない」とする者が41.5%となっている。この結果だけを見てしまうと、日本人の側の理解が進んでいないかのように思える。しかし、外国人との相互理解に必要なものとして、「日常的に挨拶する」58.5%、「差別意識を持たないようにする」47.9%、「文化や生活習慣の違いについて知る」45.4%、「地域の交流や活動に参加を呼びかける」33.7%、「生活する上でのルール等を外国人に知ってもらう」64.7%と、多文化共生を行っていく上で必要な実践的活動の必要性については広く認識されている。ここから見えてくるのは「多文化共生」という言葉が行政用語として日本人には受け取られており、そのことが何か特別な高い活動をしなければならないかのように受け取られている危惧が見受けられた。自由回答の中には「多文化共生にできるだけ積極的に参加していきたいです。もっと知名度や内容が分かりやすくなるといいですね」というものが見られたが、この回答はこうした傾向を如実に現していると思われる。

### ＜4. 日本人市民を対象とした調査結果から残されている課題＞

外国人を対象とした調査に比べて、日本人を対象とした調査からは、日本人市民から見たときに浜松市が外国人市民にどのようなことを行っているのかのイメージが掴みにくいのであろうことが推し量れた。とりわけ、外国人市民が生活で困っているときに市役所等の行政を積極的に用いていたことと比べると、その差は大きい。文化事業等で交流のある者もいるようだが、文化活動はどうしても関心のある者同士の集まりに限られるきらいがあるため、接触機会が思ったようには拡散しないのだろう。

また、日本人からすると職場以外での外国人との付き合いは限られているが、災害対策等の準備では外国人の側の用意が確実に進んでいることを考えれば、地域での防災の際には日本人が外国人を支援するばかりではなく、外国人が日本人を支援するようなケースもそれなりに発生するのではないかと予測も自然とでてくる。職場以外で、日本人と外国人が共通に住民として取り組む活動へのニーズは今まで以上に発生するだろう。

外国人の側が日本人との「親しい付き合いがある」27.2%、「挨拶をする程度の付き合いはある」58.0%と回答しているのに比べると、日本人の側は外国人との付き合いがほとんどない者が66.7%を占めるというように、人口の違いがあっても著しい非対称性が認められる。このことは外国人から見たときに多文化共生が進んだように見えても、日本人の目から見れば全く進んでおらず、むしろ後退したかのように見えるということもあり得るということだ。こうした非対称性がはっきりしたからこそ、外国人市民に浜松市が何をしているのかを知らせるとともに、日本人市民にもこのことを広く周知していく必要があることが示されたと言えよう。

### 第3部 外国人市民を対象とした調査結果及び分析

#### 1. 基本属性

今回の調査では、住民基本台帳から18歳以上を対象に無作為抽出を行った。2002年度の調査では派遣会社を経由し、17歳以上の者を対象として調査票を配布・回収しており、2006年度の調査では外国人登録から無作為抽出し郵送法、さらに企業、外国人学校、公立学校を経由して配布・回収する配布法により実施した。2010年度の調査では、16歳以上の南米系外国人を対象に外国人登録から無作為抽出を行い、郵送法による調査を実施するなど抽出方法が異なるため、結果に違いが生じることも考えられることから時系列的な比較については注意を要する。

本調査における回答者の性別内訳を見ると、「男性」が44.1%、「女性」が55.2%を占め、女性が半数を上回った。2010年度の調査では、男性と女性がほぼ同数であった(男性48.7%、女性49.7%)ため、性別構成では男性の比率が少し下がっている。年齢構成を見てみると、「30歳代」と「40歳代」がともに26.5%と、合わせると全体の半数を超え、「20歳代」が16.9%、「50歳代」が15.9%と続いている。2010年度の調査と比較すると、40歳代が減少(2010年度:30.3%)し、20歳代と30歳代が増加(2010年度:13.9%、23.7%)している。

また、日系何世にあたるかとの質問では、「非日系」が41.5%と最も多数を占め、「2世」が23.5%、「3世」が18.9%と続いている。今回、南米系以外の外国人も調査の対象としたことから、2010年度の調査と比較すると全体の構成が変化している。構成比率の変化としては、非日系が大きく増加(2010年度:12.1%)したことである。

在留資格については「永住者」が6割近く(57.0%)を占め、「定住者」が13.9%、「日本人の配偶者等」が11.7%と続いております、2010年度の調査から大きな変化はない。

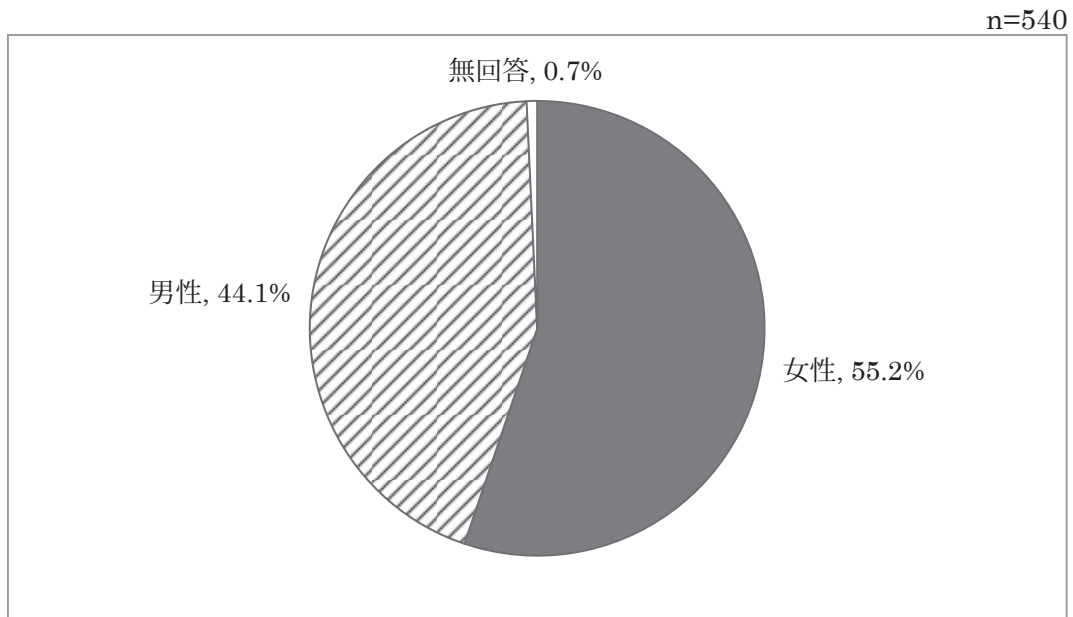
永住資格の取得及び帰化の意向に関する質問についても、2010年度の調査から大きな変化はなく、「永住資格を持っている」が58.0%と最も多く、「永住資格の取得を考えている」(23.7%)と「帰化を考えている」(8.1%)が、「永住資格の取得や帰化は考えていない」(7.4%)を大きく上回る結果となった。

次に、世帯及び世帯構成について見てみると、1世帯の人数については「3人」(24.3%)と「4人」(22.2%)が全体の半数に迫り、2010年度の調査(3人23.2%、4人22.9%)とさほど変わらない。世帯構成についても、2010年度の調査と同様に、「配偶者」(63.1%)や「子ども」(53.3%)が多数を占めた。また、婚姻関係の有無については、「結婚している」が70.7%と半数を大きく超えており、うち「配偶者が日本国籍以外」が41.1%であった。

最後に、初来日の時期と通算滞日期間について見てみると、1990年から1991年に来日した者(それぞれ6.9%、8.0%)が多いが、日本で出生した者(7.2%)が2010年度の調査(1.8%)から大きく増えている。日本や浜松への滞在期間については、日本へは44.3%が15年以上滞在し、浜松にも32.8%が15年以上滞在していると回答している(2010年度:日本45.5%、浜松26.1%)など長期滞在している者が多く、南米系の外国人に限ると長期滞在の定住化傾向は一層顕著(日本62.3%、浜松45.6%)である。

## 1 あなたの性別は

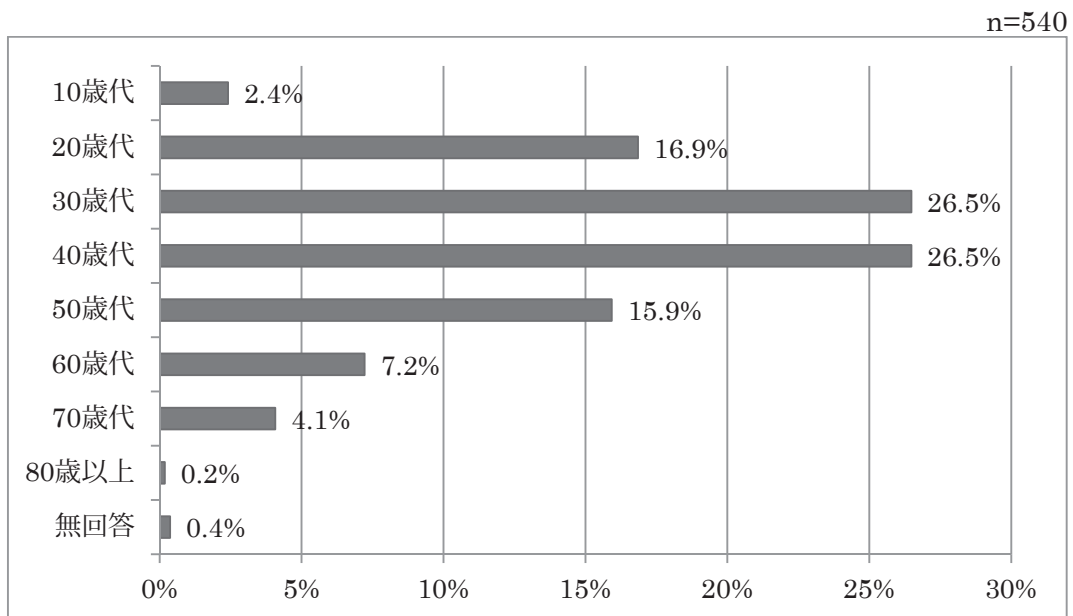
図1【性別】



- ・「女性」が55.2%で、「男性」44.1%を11.1ポイント上回った。

## 2 あなたの年齢を教えてください。

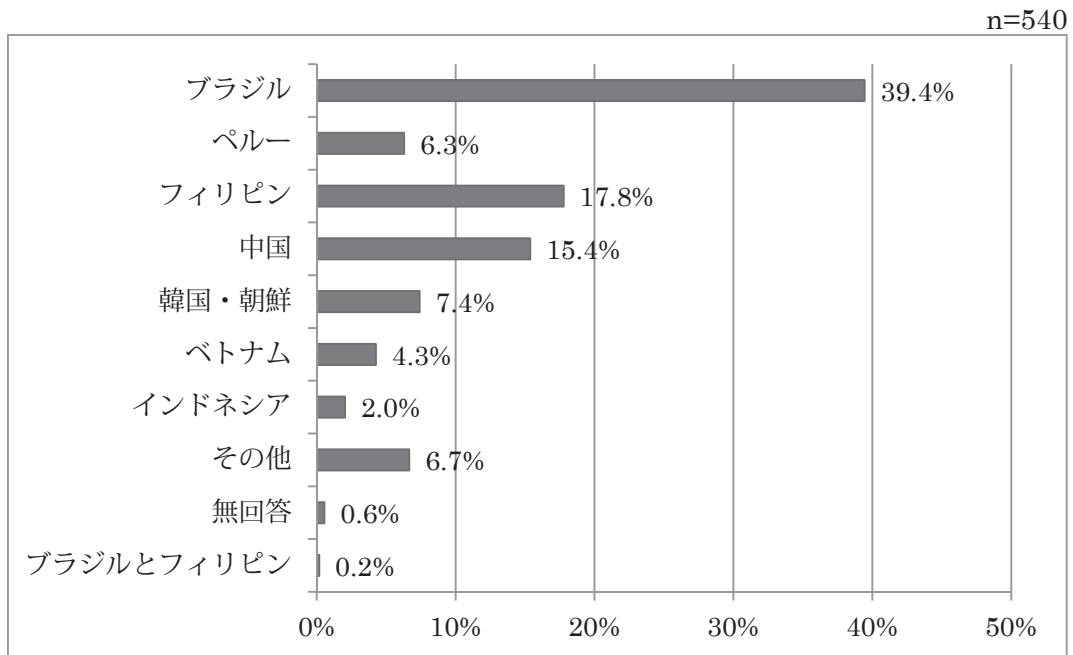
図2【年齢】



- ・「30歳代」、「40歳代」が26.5%と同率で多く、合わせると過半数を占める。次いで、「20歳代」（16.9%）、「50歳代」（15.9%）と続く。
- ・「10歳代」の青少年（2.4%）と「80歳代」の高齢者（0.2%）は少なかった。

### 3 あなたの国籍を教えてください。

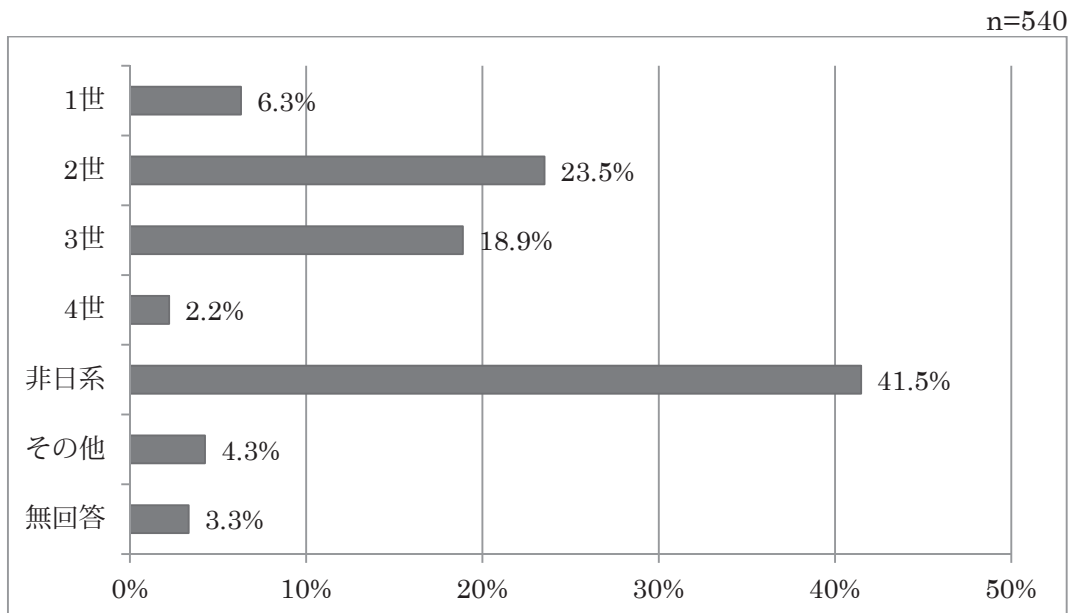
図3【国籍】



- ・「ブラジル」が39.4%と最も多い。次いで、「フィリピン」(17.8%)、「中国」(15.4%)と続く。

### 4 あなたは日系何世ですか。(○は1つだけ)

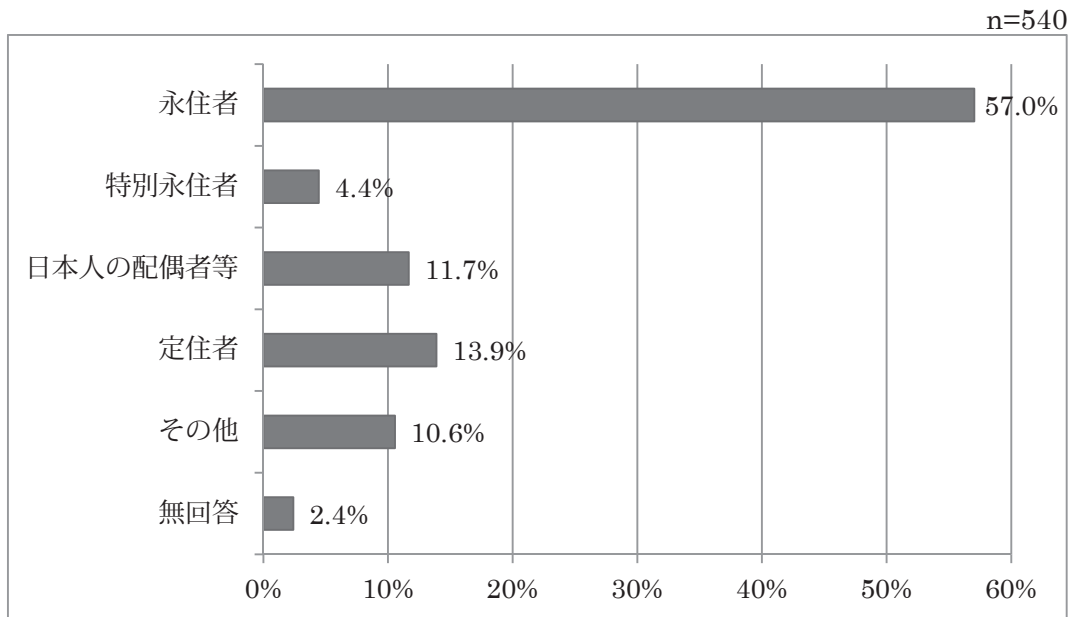
図4【日系何世か】



- ・「非日系」が41.5%と最も多い。次いで「2世」が23.5%、「3世」が18.9%と続く。
- ・全体としては日系人である者が半数(50.9%)を超える。

5 あなたの在留資格は何ですか。(〇は1つだけ)

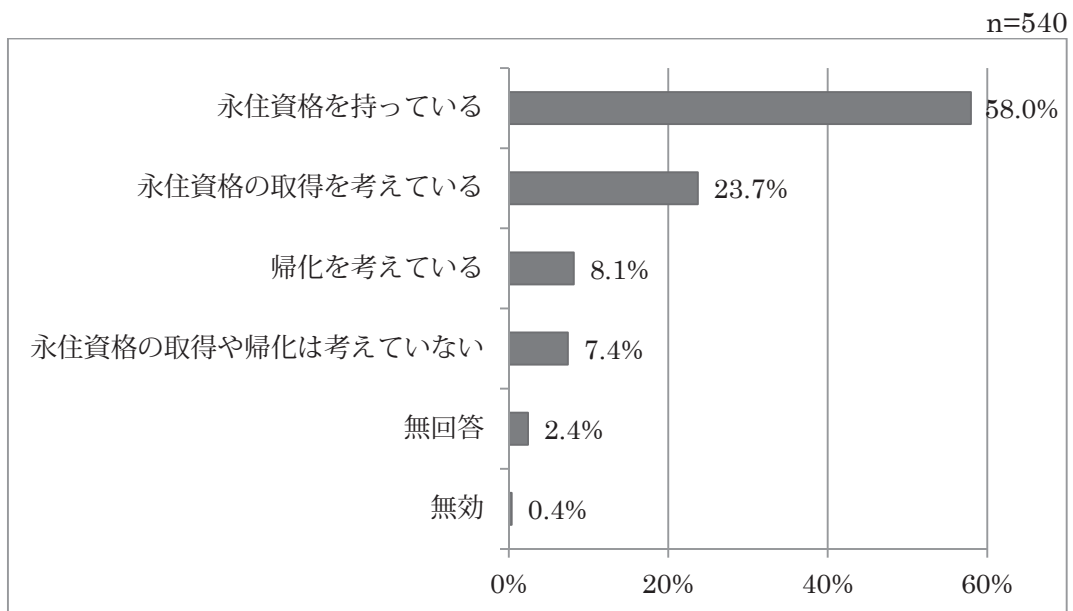
図5【在留資格】



- ・「永住者」が最も多く過半数（57.0%）を占めた。次いで、「定住者」が13.9%、「日本人の配偶者等」が11.7%と続く。

6 永住資格の取得及び帰化の意向について教えてください。(〇は1つだけ)

図6【永住資格の取得及び帰化の意向】

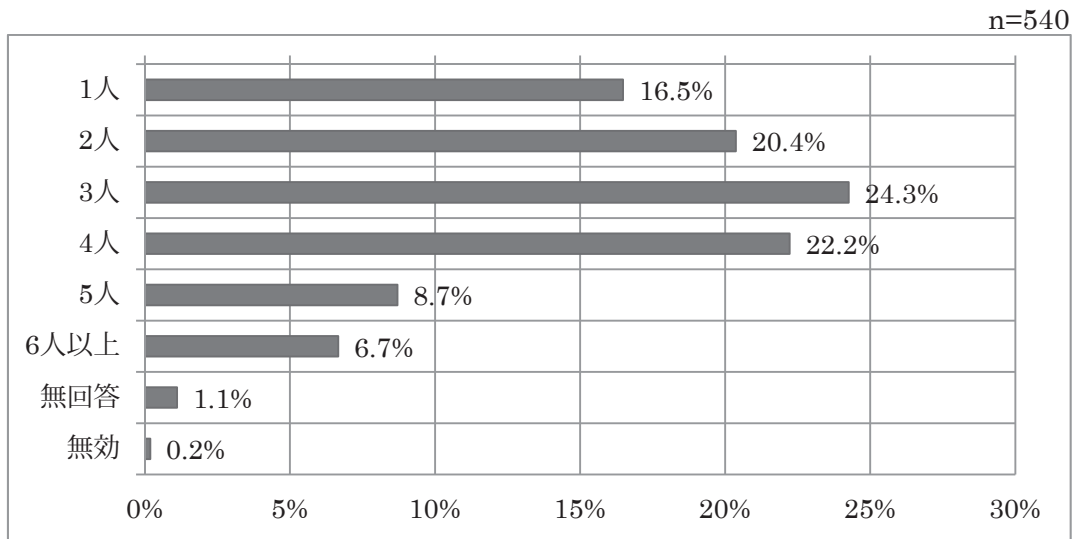


- ・「永住資格を持っている」が過半数（58.0%）を占め、次に「永住資格の取得を考えている」が23.7%と続いている。「帰化を考えている」と回答した者も8.1%いた。
- ・一方、「永住資格や帰化を考えていない」は7.4%であった。



7 あなたを含めて、現在、あなたと一緒に住んでいる人は全部で何人ですか。

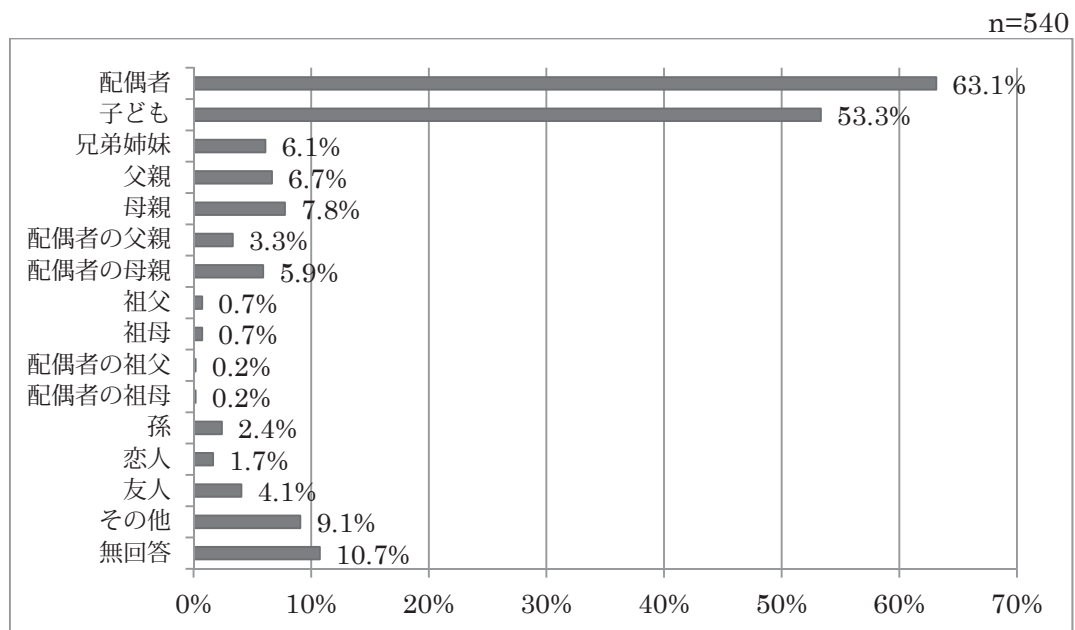
図7【世帯の人数】



- ・最も多かったのは、「3人世帯」で24.3%であった。次いで、「4人世帯」(22.2%)、「2人世帯」(20.4%)と続いている。

8 現在、あなたと一緒に住んでいる人すべてに○をつけてください。

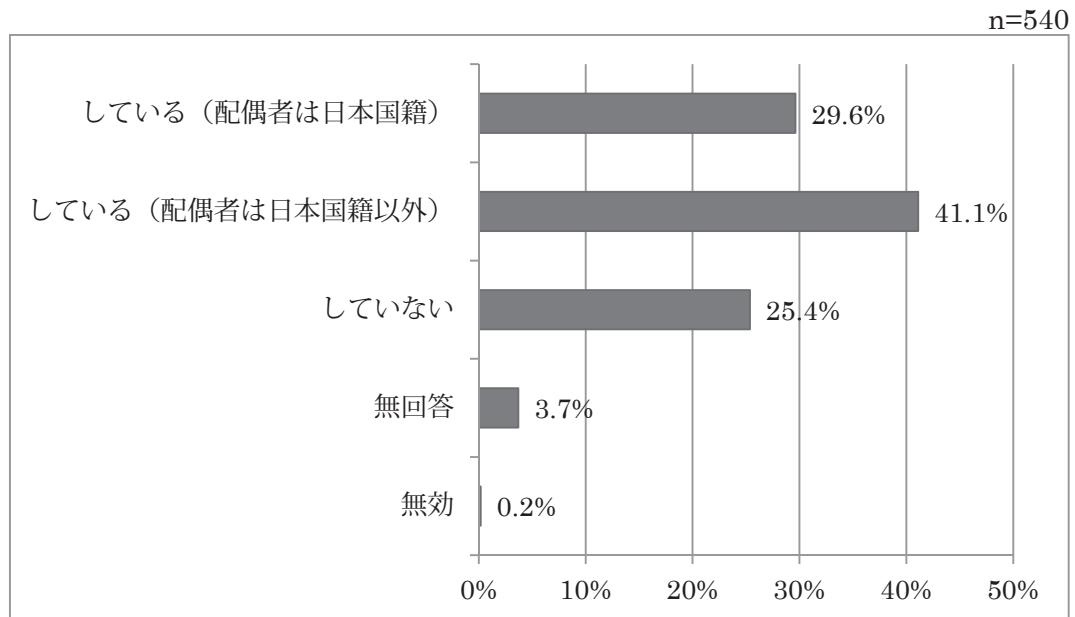
図8【世帯構成】



- ・「配偶者」の回答が63.1%と最も多く、次いで、「子ども」が53.3%で続いている。
- ・他の回答はいずれも10%を下回った。

9 あなたは結婚していますか。

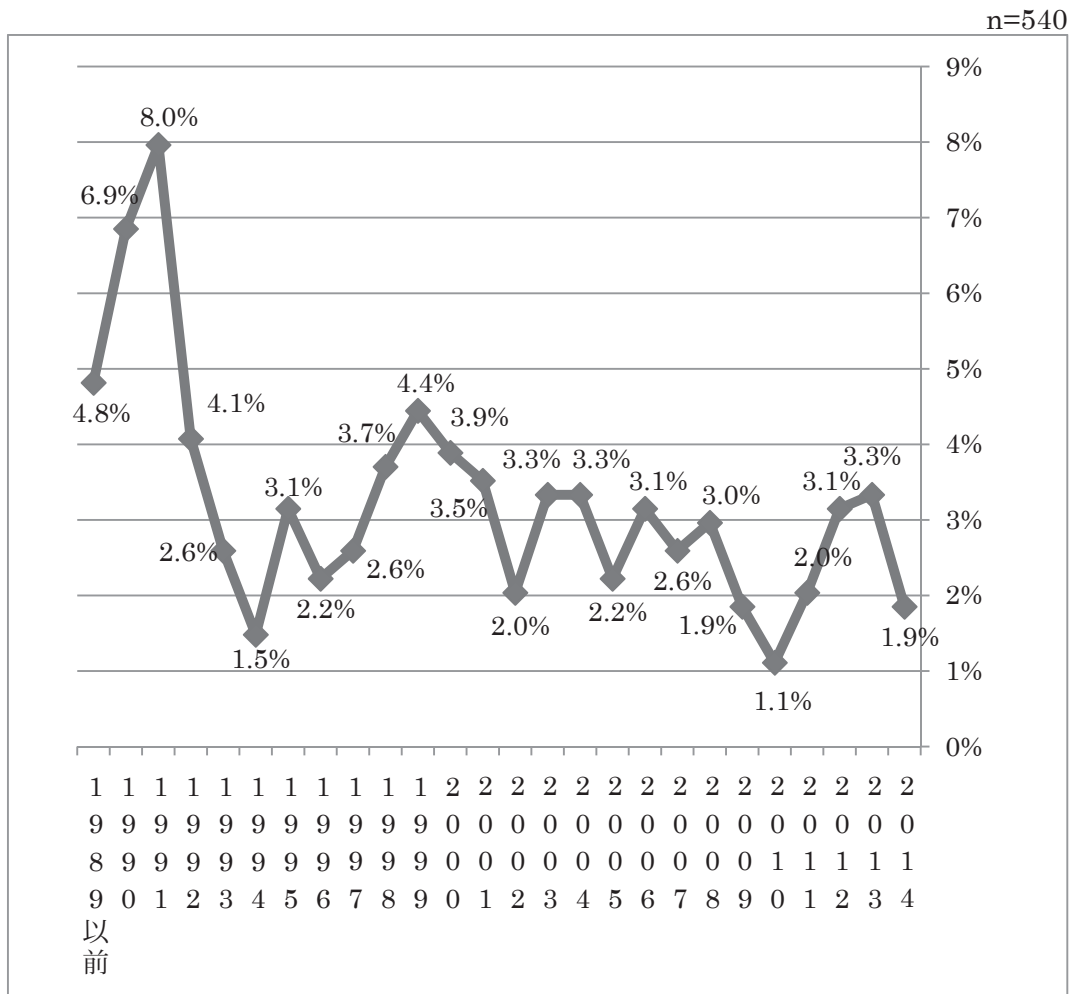
図9【婚姻関係の有無】



- ・有配偶者が7割（70.7%）を超えた。
- ・「配偶者なし」と回答した者は、25.4%であった。

10 あなたが初めて日本に来た年は

図 10 【初来日年】

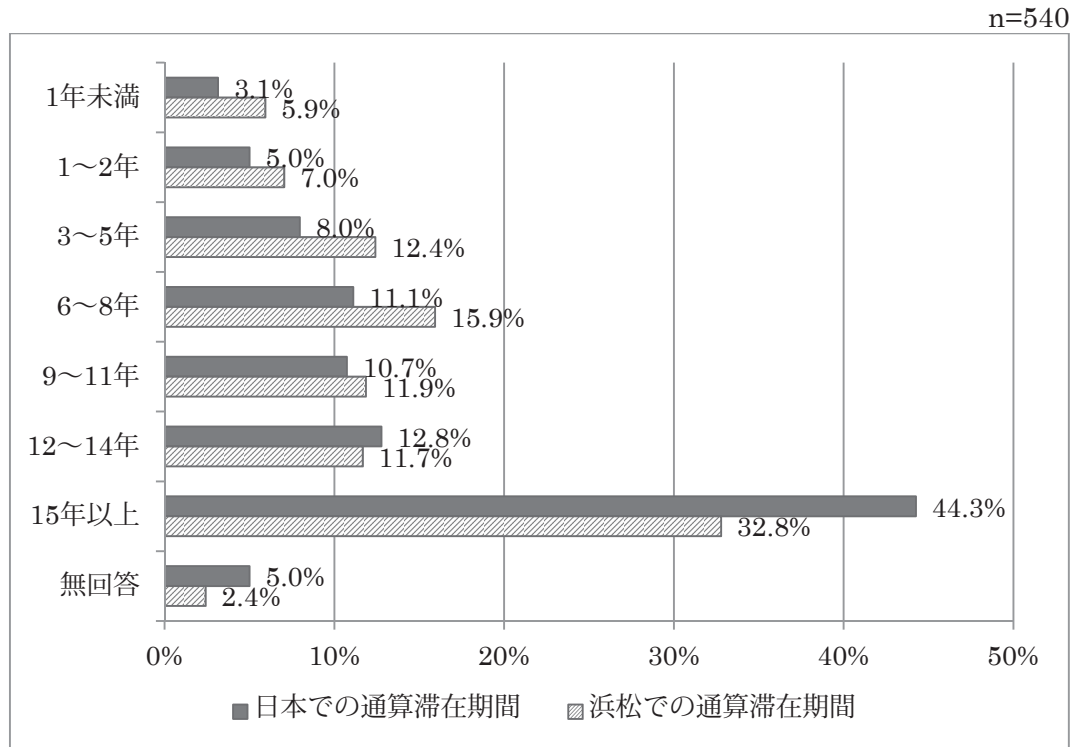


日本で出生 7.2%  
 無回答 5.7%  
 無効 2.8%

- 1991年に初来日した者が8.0%と最も多く、次いで前年の1990年が6.9%と続く。
- その後、1994年までは減少に転じるが、1996年を除き1999年までは上昇し、それ以降は2%から3%代のほぼ横這いの状態が続いている。

- 11 日本での通算滞在期間を教えてください。
- 12 浜松での通算滞在期間を教えてください。

図 11 【通算滞在期間】



- ・日本での通算滞在期間、浜松での通算滞在期間ともに「15 年以上」と回答した者が、それぞれ、44.3%、32.8%と最も多かった。
- ・日本での滞在期間が「6 年から 8 年」が 11.1%、浜松での滞在期間が「6 年から 8 年」が 15.9%、日本での滞在期間が「12 年から 14 年」が 12.8%、浜松での滞在期間が「12 年から 14 年」が 11.7%であった。
- ・日本、浜松での滞在についても長期に渡る者が多い。

## 2. 雇用・労働

ここでは現在の就業状態をはじめ、就業方法、雇用形態、業種、職種、労働時間・日数、勤続期間、月収、職場での日本語使用に関する質問を配しており、新たに雇用形態や業種の変化についても質問を行った。

就業の状態については「就業している」と答えた者が前回と同じく7割（70.7%）を超えており（2010年度：71.3%）、「仕事を探している」は僅か5.2%（2010年度：12.9%）であった。現在就業している者に限り、現在の仕事をどのように見つけたのかを質問したところ、「同国籍者の知人を通じて」が21.2%と最も多いことがわかった（2010年度：25.5%）。また、「斡旋業者を通じて」も18.6%と前回に引き続き多く（2010年度：26.2%）、「家族や親族の紹介」（17.0%）などの社会的なネットワークを活用して仕事に就く者も多い。

その一方で公的な機関である「公共職業安定所（ハローワーク）」を介して就業した者（8.6%）や「新聞・求人雑誌」（9.7%）の求人広告を利用して就業した者は2010年度の調査（それぞれ7.7%、5.5%）と同様に少なかった。

雇用の形態については、「派遣や請負など間接雇用」で働く者が35.1%と最も多かったものの、2006年度の調査（76.4%）や2010年度の調査（46.5%）と比較すると大幅に少なくなっている。一方、「直接雇用（臨時雇用・パート・アルバイト）」で働く者は26.2%と前回とほぼ同様であったが、「直接雇用（正社員）」で働く者は26.7%であり、2010年度の調査（19.2%）と比べて増加している。雇用形態の変化については、「正社員からパート・アルバイトに変わった」と回答した者と、「パート・アルバイトから正社員に変わった」と回答した者の割合はほぼ変わらず（それぞれ12.3%、11.3%）、雇用状況の大幅な改善が見られないなか、6割を超える者（64.9%）は雇用形態に変化はなかった。

業種は「自動車・オートバイなどの輸送用機器」（41.6%）をはじめ、「電子機器」、「食料品」や「その他」を合わせると製造業が6割近く（58.9%）となったものの、2006年度の調査（83.3%）、2010年度の調査（72.4%）と比較すると、製造業に従事する者は調査を重ねるごとに減少していることがわかる。これは、「卸売・小売業・飲食店」が7.6%と、2010年度の調査（3.3%）から増加するなど、徐々にではあるが従事する業種が多様化しているためと思われる。また、近年での職種の変更については、「かわらない」と回答した者が7割（76.4%）を超え、大きな変化は見られなかったものの、「かわった」と回答した者のなかでは、卸売・小売業・飲食店に職種を変更した者もみられた。

職種に目を向けると、直接生産領域に従事する「技能労働・一般作業」が47.9%と2010年度の調査（52.4%）と同様に多いが、「専門的・管理的職業」への従事者（12.6%）や「販売・サービスの職業」（12.3%）も2010年度の調査（それぞれ7.0%、6.3%）から増加するなどの変化がみられる。

労働時間では1日「8時間」が最も多く45.5%である。8時間以上の労働時間では「9時間」が8.9%、「10時間」が13.6%となり、8時間未満である「5～7時間」の労働時間は12.6%と、2010年度の調査とほぼ同様の結果となった。労働日数、労働時間ともに、1992年度に調査を始めてから2006年度の調査まで増加してきたが、前回の2010年度の調査では「8時間」が42.1%と増加する一方、「10時間」が12.5%、「11時間」が7.7%、「12時間」が7.7%と減少していた。今回の調査においても同様の傾向がみられた。

1週間の労働日数は、「6日」は22.3%と2010年度の調査（19.6%）と比較すると微増したものの、「5日」（61.3%）と回答した者の割合は2010年度の調査（71.2%）からは減少しており、労働日数が減少傾向にあることがわかる。

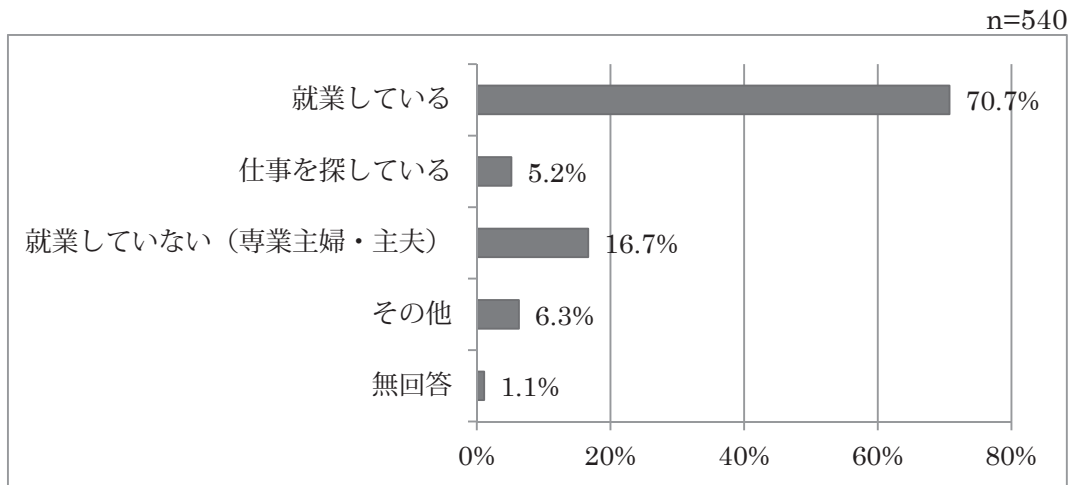
勤続期間は、「1年未満」（21.7%）や「1年程度」（10.2%）、「2年程度」（11.3%）の短期的な勤務が多いが、一方で10年以上勤めている長期型が18.1%と2010年度の調査（13.7%）から増えている。この傾向は既に2006年度の調査、2010年度の調査でも同様に見られ、短期的に仕事を繰り返す者と同一職場で長期に渡り勤務する者との両極端な傾向が定着しているといえる。

月収については、「21～25万円」が21.7%と最も多い。2010年度の調査では「14～16万円」（22.5%）が最も多かった。また、収入が多い40万円以上（プラス1.7ポイント）や、「30万円後半」（プラス0.2ポイント）の回答結果からも収入の増加傾向が見られる。逆に、収入が少ない「14～16万円」（マイナス4.4ポイント）、「11～13万円」（マイナス4.1ポイント）は減少している。

職場における日本語の使用頻度については、「常に日本語を使っている」が58.9%と最も多く（2010年度：45.6%）、「ほとんど使用しない」（2.1%）を大きく上回っている。

13 お仕事をしていますか。(〇は1つだけ)

図 12 【就業の状態】

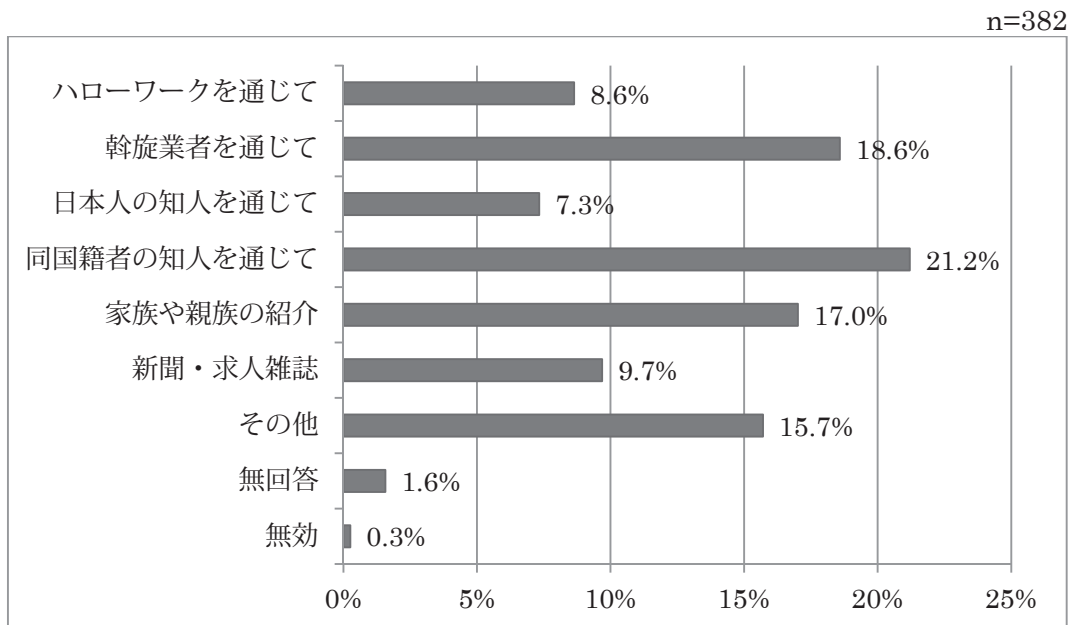


- ・「就業している」と回答した者が7割（70.7%）を超えている。他方、「仕事を探している」者は5.2%である。

※質問 14～23 は、質問 13 で「就業している」と回答した者(382 人)が対象

14 現在の仕事をどのように見つけましたか。(〇は1つだけ)

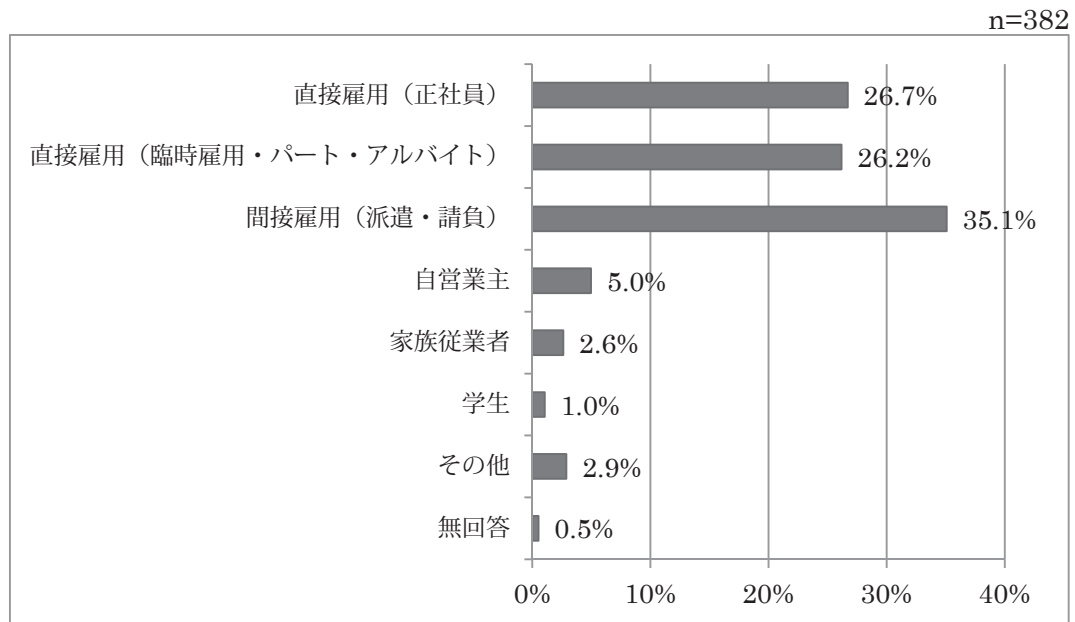
図 13 【就業の方法】



- ・「同国籍者の知人を通じて」（21.2%）仕事を見つけた者が最も多い。次いで、「幹旋業者を通じて」（18.6%）、「家族や親族の紹介」（17.0%）と続く。
- ・「日本人の知人を通じて」（7.3%）や、公的機関である「ハローワークを通じて」（8.6%）、「新聞・求人雑誌」（9.7%）と回答した者は少なかった。

15 あなたのお仕事は、次のどれにあたりますか。(○は1つだけ)

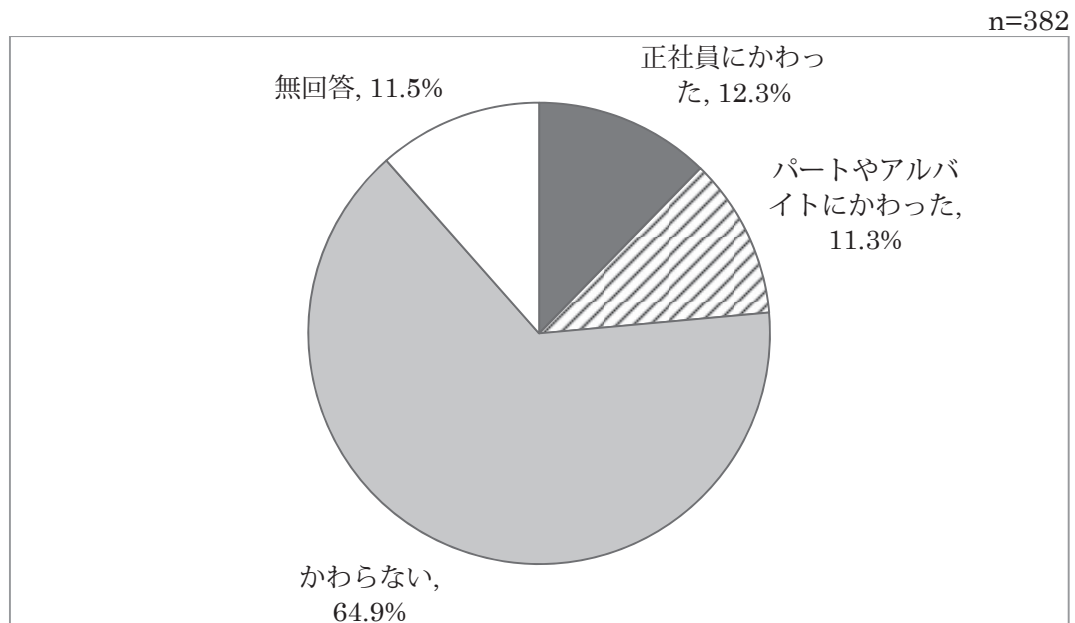
図 14 【雇用形態】



- ・「間接雇用（派遣・請負）」が 35.1%と最も多い。次いで、「直接雇用（正社員）」が 26.7%、「直接雇用（臨時雇用・パート・アルバイト）」が 26.2%と僅差で続く。
- ・自営業主は 5.0%と僅かである。

16 近年(3~5年間)で雇用の状態がかわりましたか。(○は1つだけ)

図 15 【雇用形態の変化】

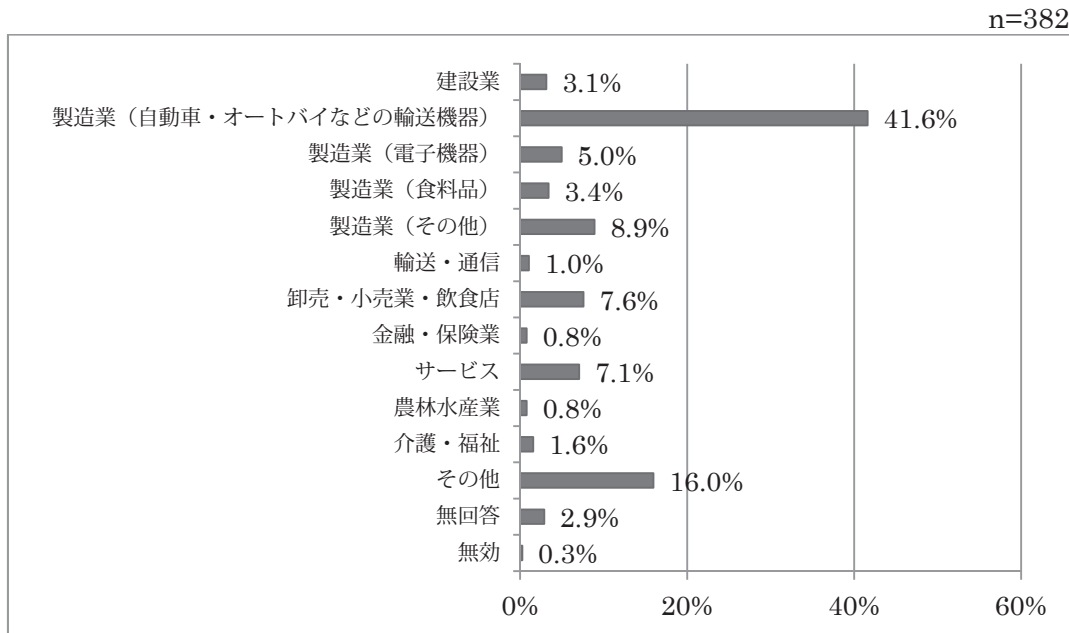


- ・「かわらない」が 64.9%と 6 割以上を占めた。



17 働いている会社の種類は、次のどれにあたりますか。(○は 1 つだけ)派遣や請負などで会社に派遣されている方は、派遣されている会社の種類をお答えください。

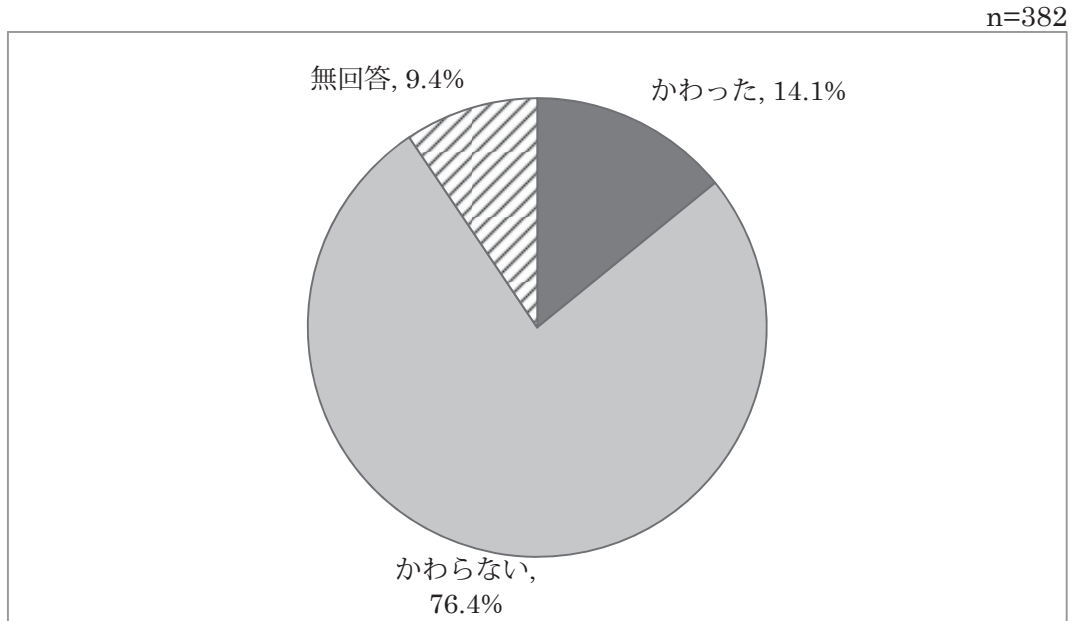
図 16 【業種】



- ・製造業（自動車・オートバイなどの輸送機器）で働く者が、41.6%で最も多い。
- ・その他の製造業もすべて合計すると、全体の6割近く（58.9%）を占める。

18 近年(3～5年間)で職種はかわりましたか。(〇は1つだけ)

図 17-1 【業種の変化 1】

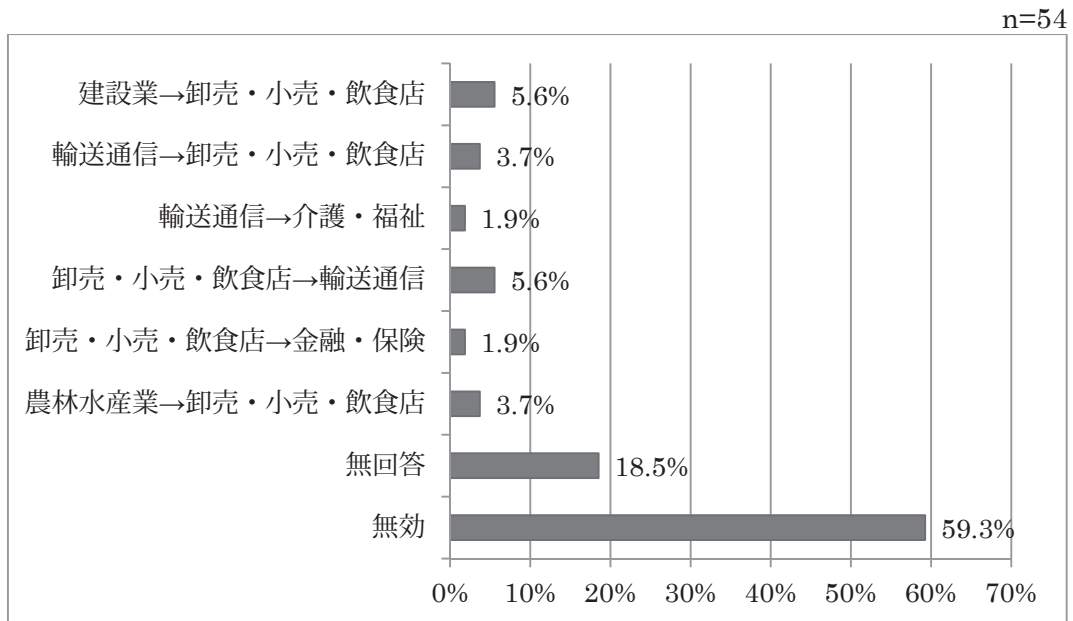


・「かわらない」が7割以上(76.4%)であり、「かわった」(14.1%)を大きく上回った。

※次の質問は、質問 18 で「かわった」と回答した者(54人)が対象

「(1)かわった」と回答した方はかわった内容をお答えください。(〇は1つずつ)

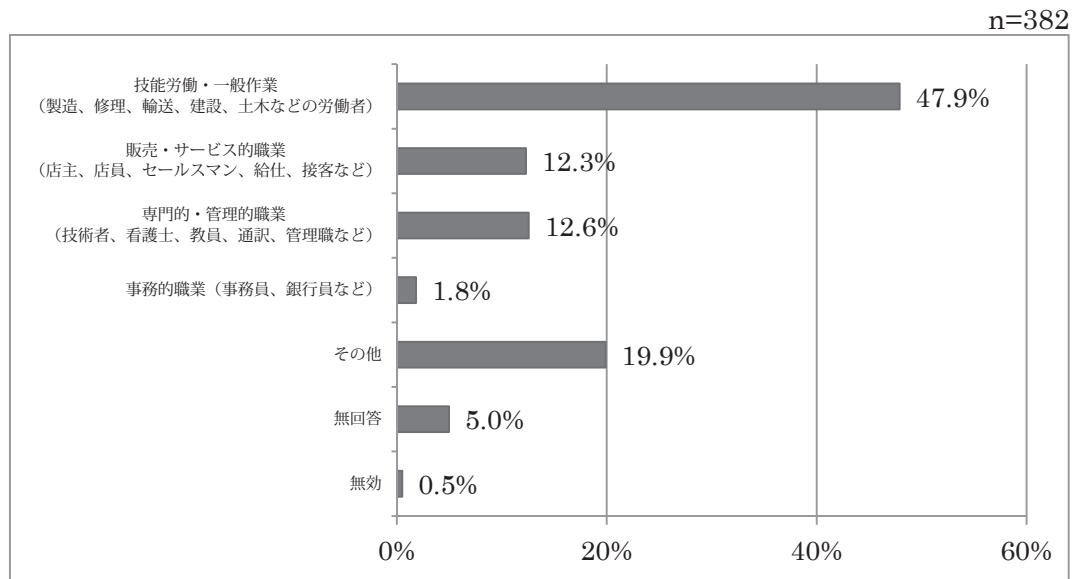
図 17-2 【業種の変化 2】



・有効回答のなかでは、さまざまな業種から「卸売、小売業、飲食店」に変更した者がみられた。

19 仕事の内容は、次のどれにあたりますか。(〇は1つだけ)

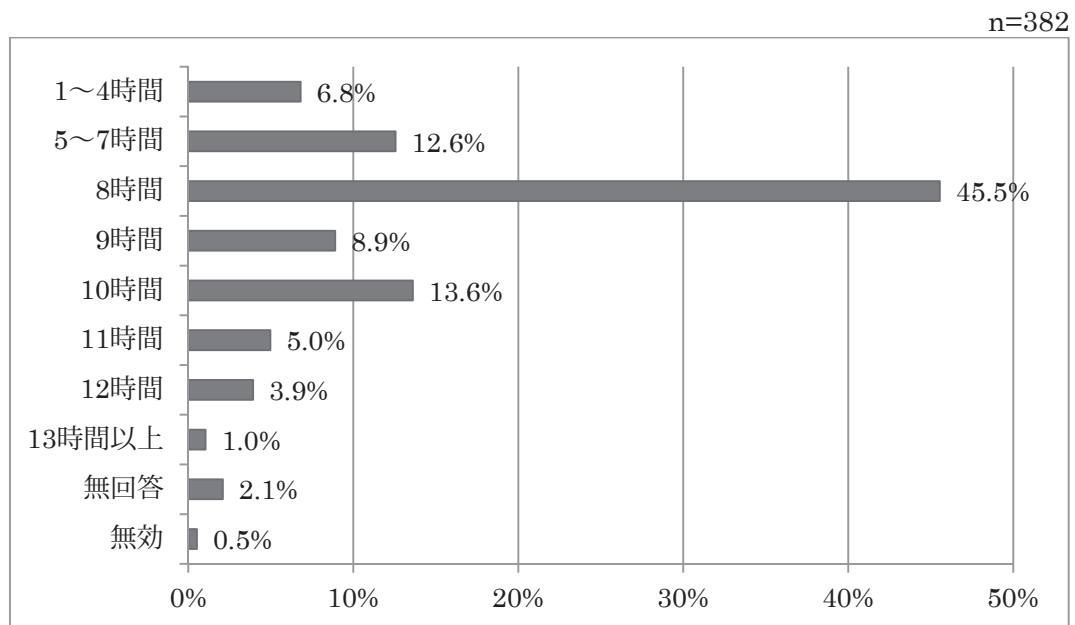
図 18 【職種】



・「技能労働、一般作業（製造、修理、輸送、建設、土木などの労働者）」が際立って多く 5 割近く（47.9%）である。

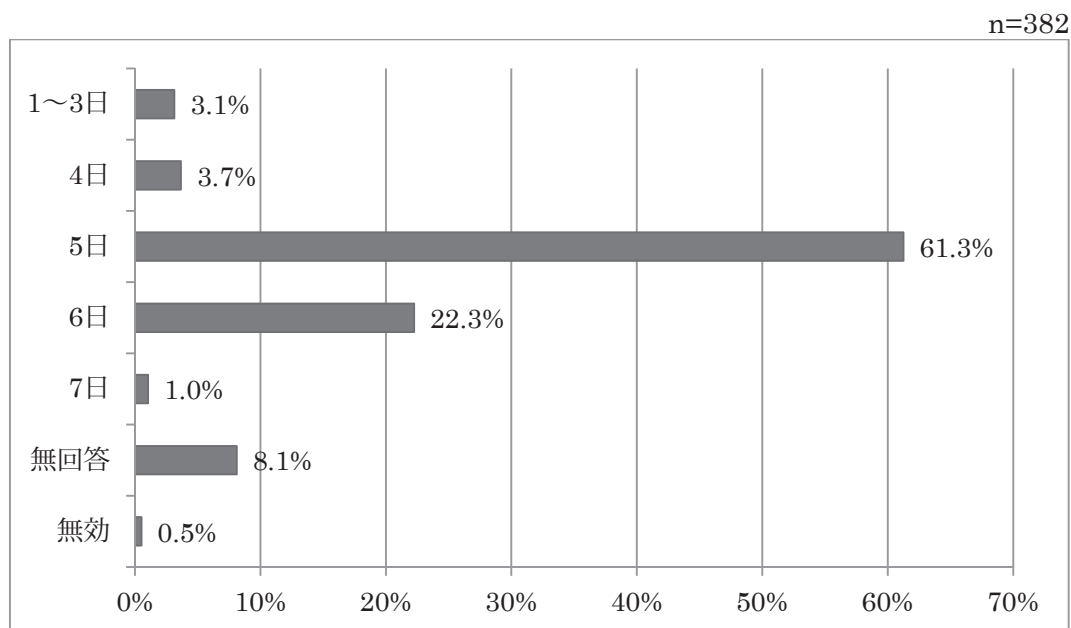
20 お仕事を1日何時間、週何日していますか。残業の時間も含めてお答えください。

図 19-1 【1日の労働時間】



・ 1日「8時間」の労働時間が最も多く 45.5%である。  
 ・ 8時間以上の労働時間では、「10時間」（13.6%）、「9時間」（8.9%）が多い。

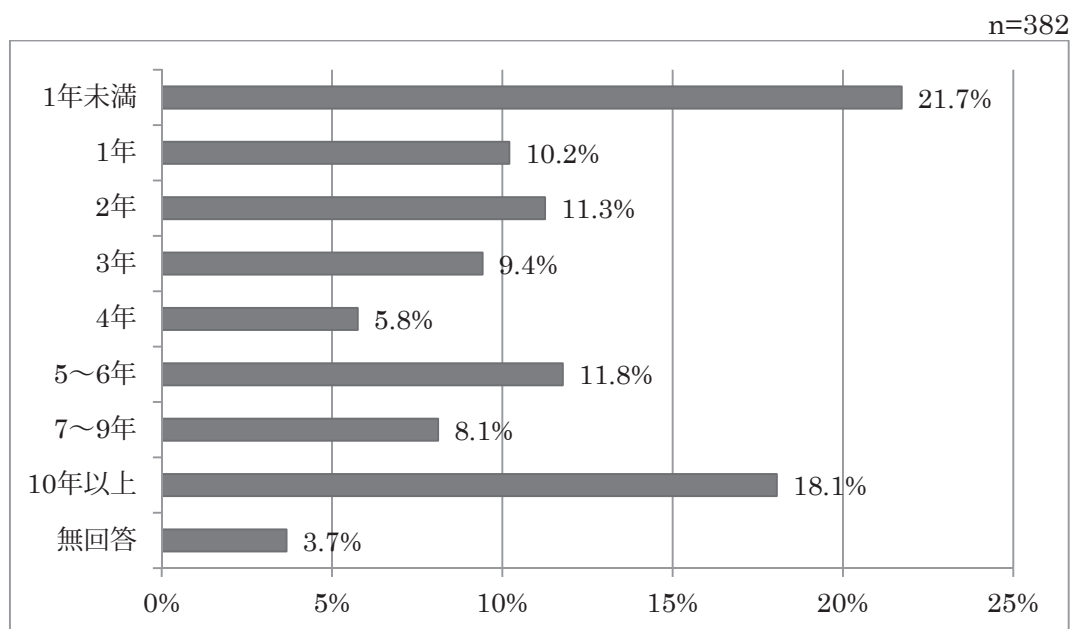
図 19-2 【1週間の労働時間】



- ・回答者の6割以上（61.3%）が「5日」と回答した。
- ・「6日」との回答も2割以上（22.3%）あった。

21 現在の職場（派遣や請負などで会社に派遣されている方は、現在の派遣先や工場など）での勤務期間はどのくらいですか。

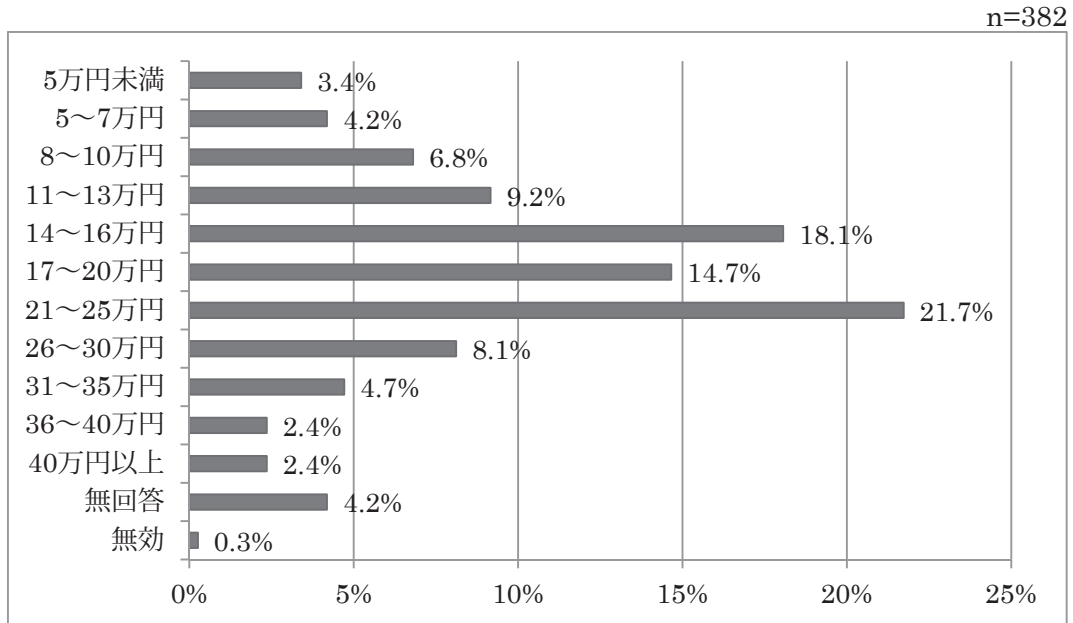
図 20 【現在の職場での勤続期間】



- ・「1年未満」（21.7%）が最も多い。
- ・一方、「10年以上」（18.1%）と回答した者が次に多く、短期間働く者と長期に渡り働く者とに分かれている。

22 現在の1ヶ月あたりの平均的な収入(税込み)は、次のどれにあたりますか。

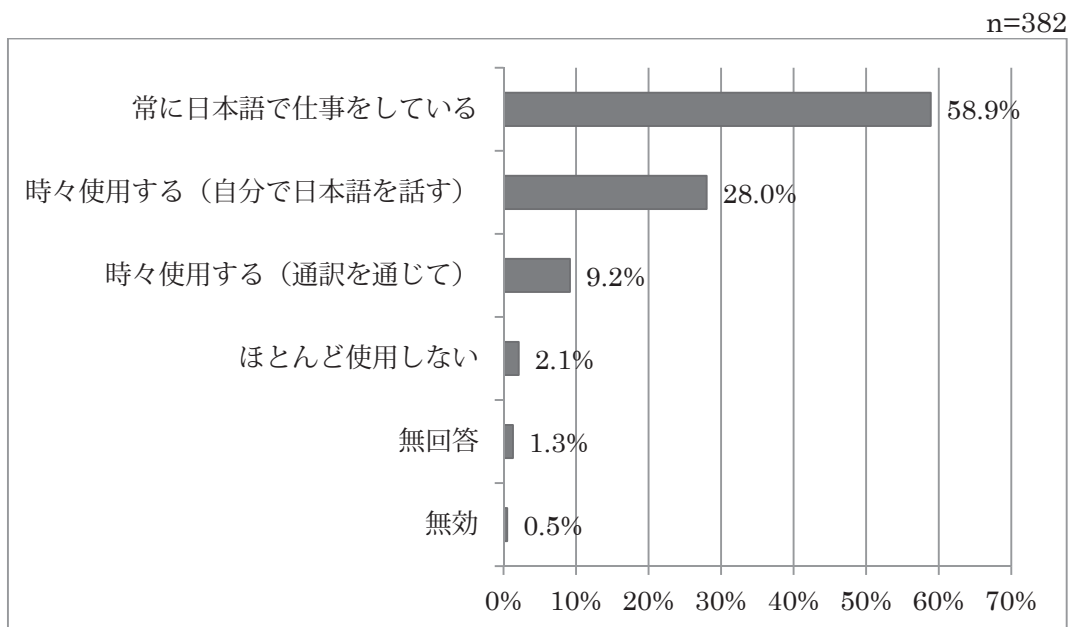
図 21 【月収】



・月収が「21~25万円」が21.7%で最も多く、「14~16万円」が18.1%、「17~20万円」が14.7%と続く。

23 仕事で日本語をどの程度使用しますか。

図 22 【職場での日本語使用頻度】



・「常に日本語で仕事をしている」が過半数（58.9%）を占め、「時々使用する（自分で日本語を話す）」が28.0%で続く。「時々使用する（通訳を通じて）」も9.2%に上る。  
 ・他方、「ほとんど使用しない」と回答した者は2.1%と僅かであった。

### 3. 居住

外国人の住まいについては 1999 年度以降調査を実施している。「会社の社宅や会社契約のアパート」に住んでいる者は 1999 年度（35%）、2002 年度（23%）と減少傾向にあったが、2006 年度（47.3%）に一転上昇した。その後、2010 年度の調査では大きく減少（10.5%）し、今回の調査においても 8.9%と微減した。それに伴い、「民間のアパート」に住んでいる者が 2006 年度（22.2%）から 2010 年度（40.3%）に上昇し、今回の調査においても 40.2%とほぼ変わらない結果となった。その他、「持ち家（マンションも含む）」に住む者は 25.0%と 2010 年度（16.1%）から増加し、「公営住宅」に住んでいる者は 17.2%と 2010 年度の調査（30.0%）から減少している。

居住期間については、「5年以上」（44.3%）が 2010 年度（34.5%）から増加し、「4年」（11.3%）、「3年」（10.9%）と長期にわたって同じ場所に居住する者がいる一方で、「1年未満」（12.4%）、「2年」（10.0%）、「1年」（9.6%）といった短期の居住も多い。

自治会（町内会）には「加入している」と回答した者が 43.1%おり、2010 年度の調査（36.1%）から増加している。一方、「加入していない」と回答した者も 2010 年度（32.9%）と同様に 33.0%いた。また、自治会への加入について、「わからない」と答える者が 20.6%おり、2010 年度の調査（27.4%）からは減少してはいるものの、地域社会の制度や仕組みへの理解がまだ十分には浸透していないためと推察される。

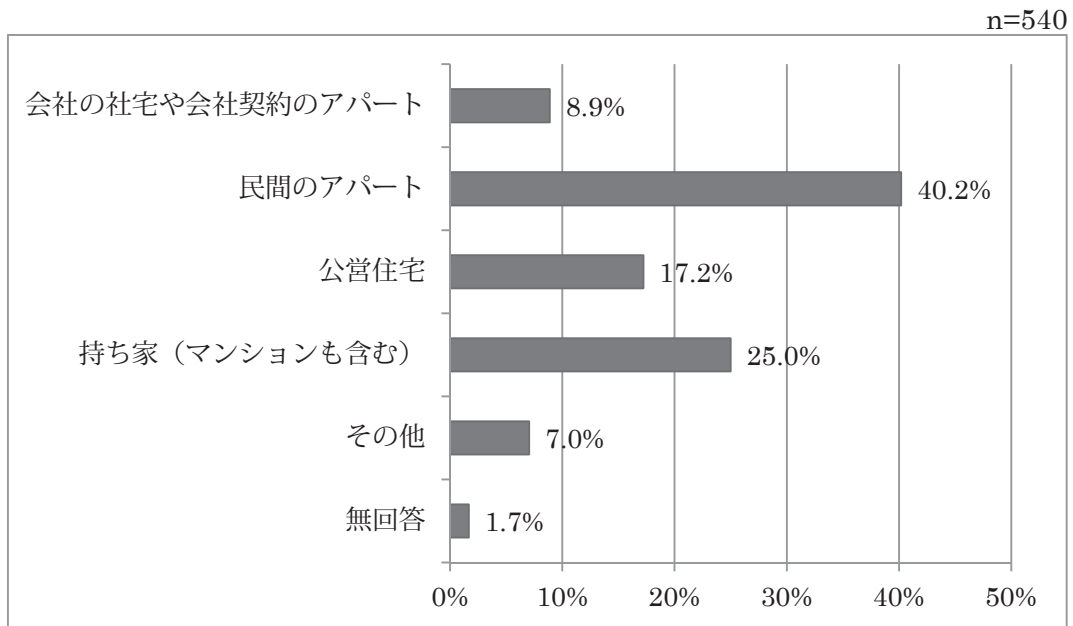
近隣の日本人との付き合いについて、「あいさつ程度」（58.0%）や「親しく付き合っている」（27.2%）の割合が前回と同様に多くを占め、「全くない」（6.1%）、「ほとんどない」（7.6%）を多く上回り、日本人との付き合いが徐々にあるが浸透してきている状況がうかがえた。一方、「付き合いが全くない」と回答した者（33人）の半数が、言葉の問題を理由に挙げている。また、「付き合うきっかけがない」（39.4%）と感じる者も多く、「日本の文化や習慣がわからない」（15.2%）、「自己の文化や習慣が受け入れられない」（12.1%）など地域との接点の戸惑いを理由に挙げている者もいる。「付き合う必要を感じない」と挙げた者は 21.1%と、2010 年度の調査（71.4%）から大きく減少しており、付き合いそのものはないが必要性は感じている様子が見られる。

生活に困った時の相談相手としては、「同じ国籍の友人」（46.3%）や「日本人の友人」（32.8%）、居住する地域の「市役所などの行政」（28.3%）、「会社の同僚」（22.4%）などを頼りにしているが、「教会等宗教団体」（8.1%）、「大使館・領事館」（4.1%）なども 2010 年度の調査から引き続き重要な相談相手（機関）となっている。

生活に必要な情報入手先としては「インターネット」（67.0%）、「日本のテレビ・ラジオ」（55.9%）が 2010 年度の調査（それぞれ 70.3%、59.5%）と同様に多かったが、「同じ国籍の友人からの情報」（35.0%）、「SNS」（25.2%）、「日本の友人からの情報」（23.9%）を挙げる者もいた。同じ出身国同士間のネットワークやエスニックメディアを活用するとともに、日本で構築したネットワークや日本のメディアの活用により、幅広く情報を得ている様子が見られる。

24 お住まいは、次のどれにあたりますか。

図 23【住まい】

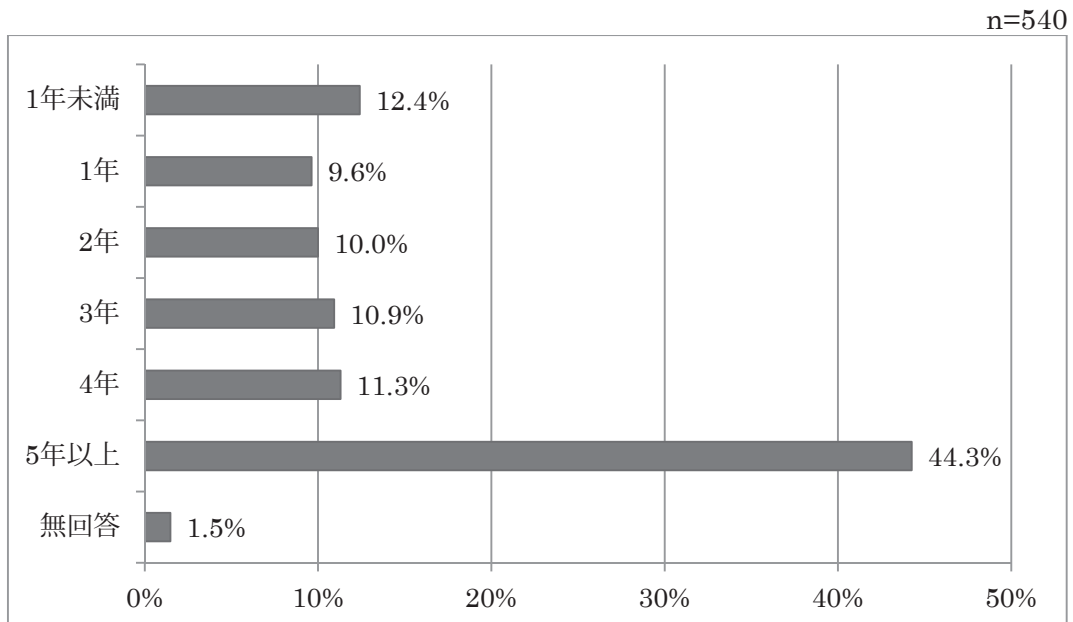


・「民間のアパート」が 40.2%で最も多く、次いで「持ち家（マンションも含む）」が 25.0%、「公営住宅」が 17.2%であった。

・「会社の社宅や会社契約のアパート」は 8.9%であった。

25 現在のお住まいにどのくらいの期間住んでいますか。

図 24【居住期間】

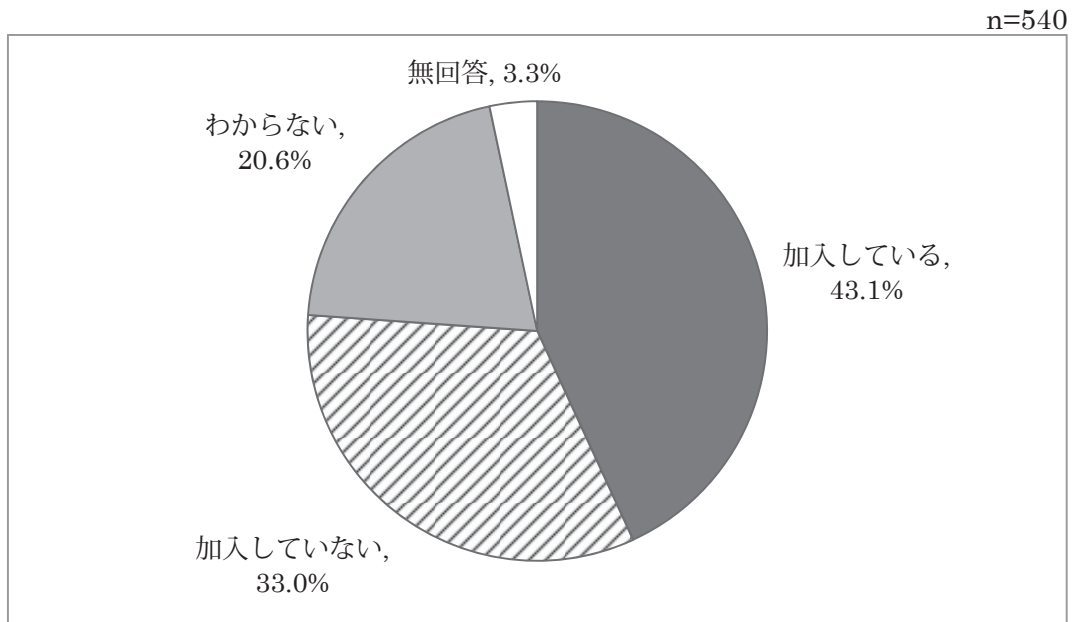


・「5年以上」が 44.3%で最も多く、次いで、4年が 11.3%、1年未満が 12.4%と続く。

・それ以外は 10%前後で横並びである。

26 自治会(町内会)に加入していますか。

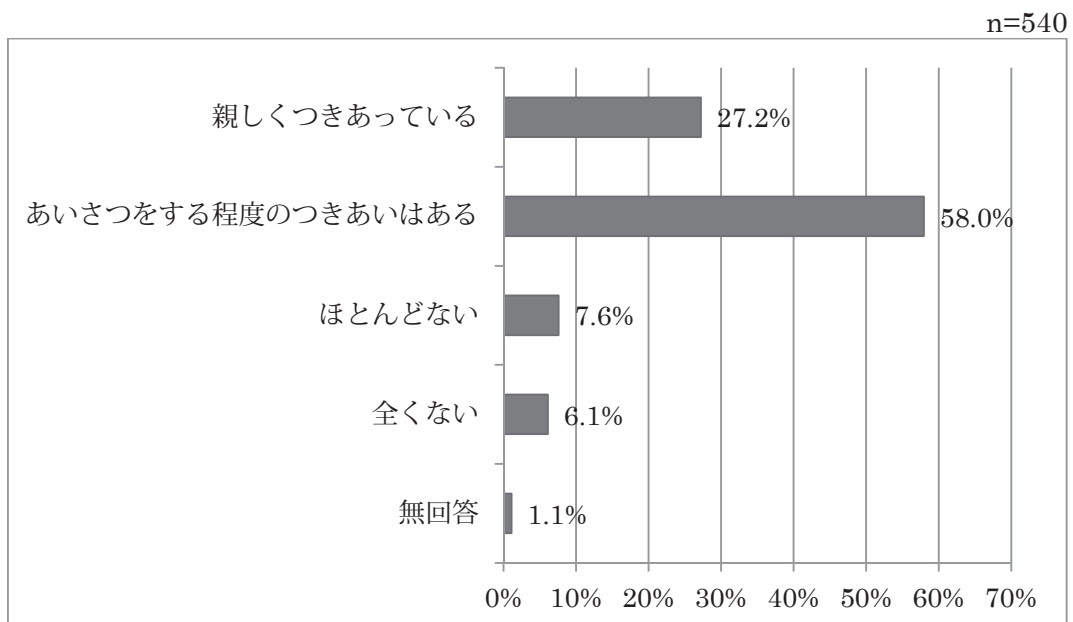
図 25【自治会(町内会)への加入】



- ・「加入している」が 43.1%で最も多く、「加入していない」は 33.0%である。
- ・「わからない」と回答した者は 20.6%であった。

27 近隣の日本人住民との付き合いはありますか。(○は1つだけ)

図 26【近所付き合い】



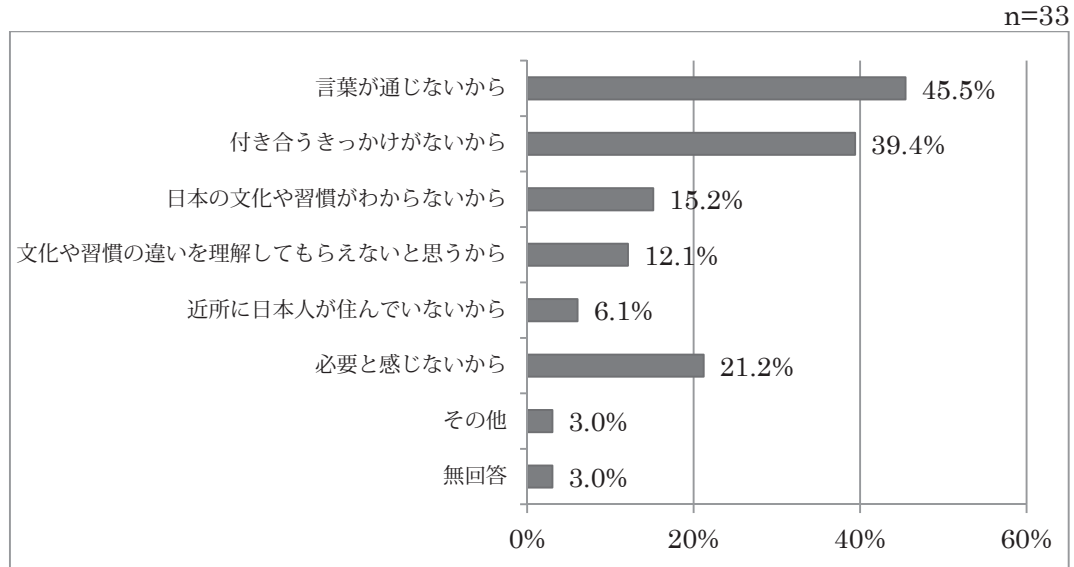
- ・「親しくつきあっている」が 27.2%、「あいさつをする程度のつきあいはある」は、58.0%であり、日本人住民との付き合いがあると答えた者が多かった。他方、「ほとんどない」は 7.6%、「全くない」は 6.1%であった。



※質問 28 は、質問 27 で「全くない」と回答した者(33 人)が対象

28 つきあいが全くない理由であてはまるものすべてに○をつけてください。

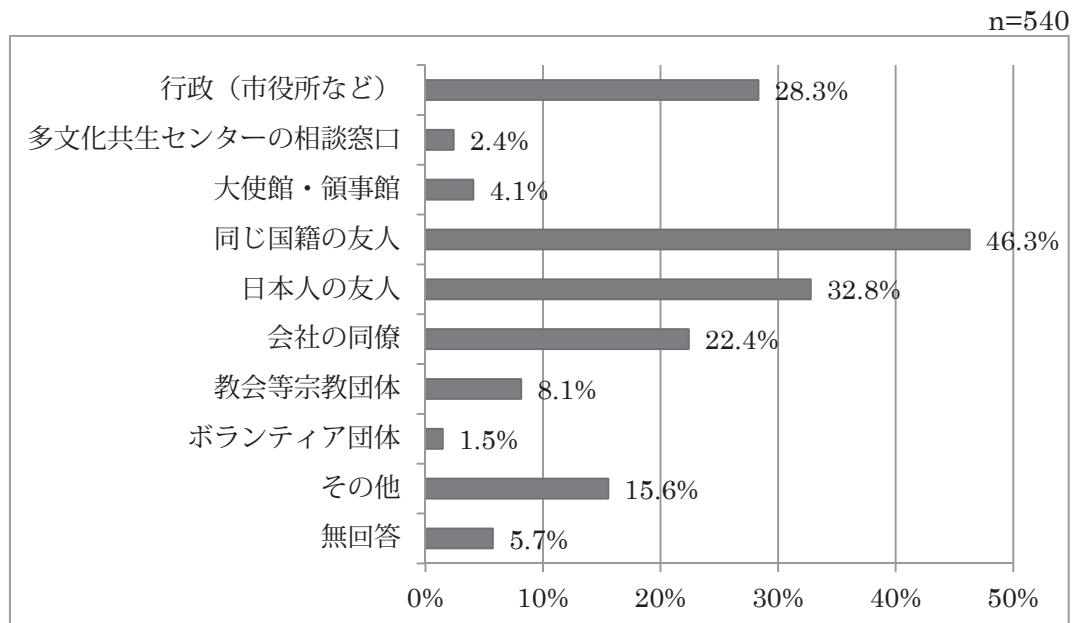
図 27 【近所付き合いが希薄な理由】



- ・「言葉が通じないから」が 45.5%と最も多く、「付き合うきっかけがないから」が 39.4%と続く。一方、「必要と感じないから」と回答した者も 21.2%いた。

29 生活で困っていることがある場合、どこ(又は誰)に相談しますか。(○はいくつでも)

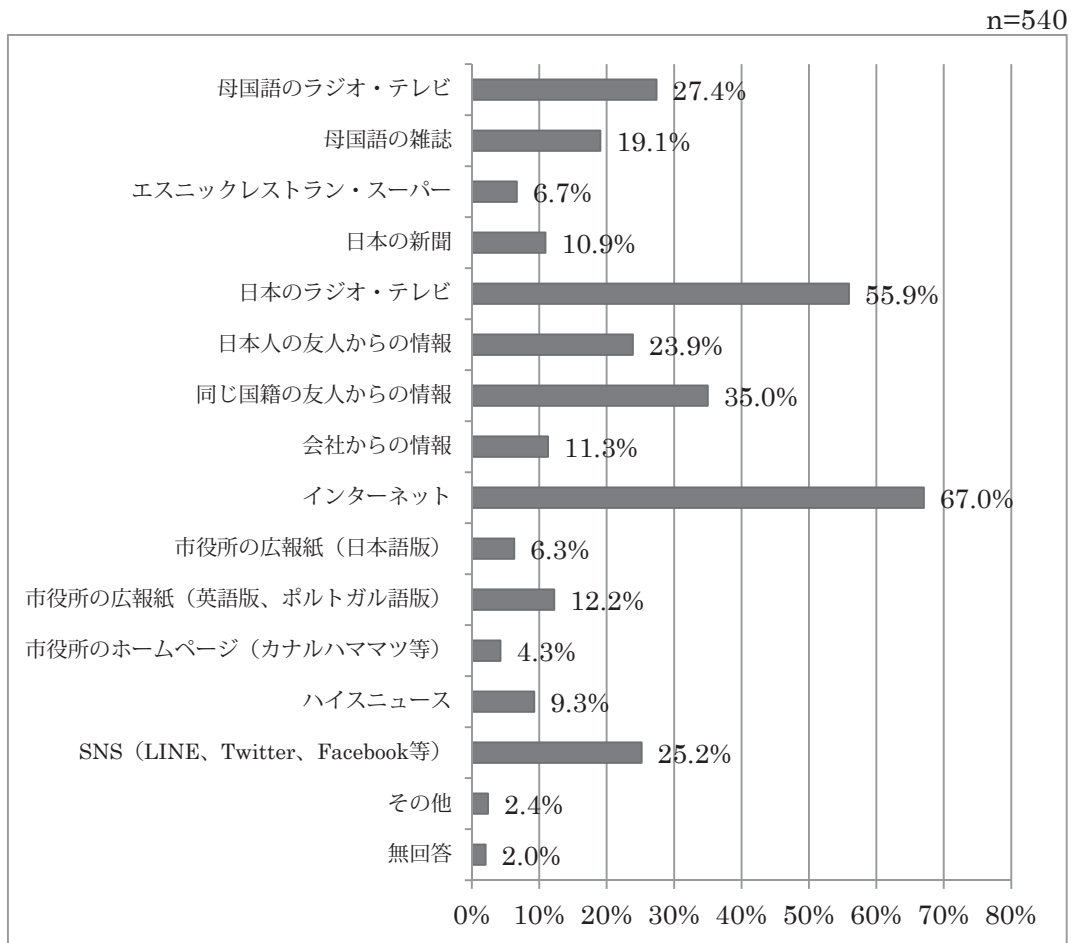
図 28 【相談相手・機関】



- ・「同じ国籍の友人」が 46.3%と多い。次に、「日本人の友人」32.8%、「行政（市役所など）」(28.3%)、「会社の同僚」22.4%と続く。
- ・他方、「教会等宗教団体」8.1%、「大使館・領事館」4.1%との回答もあった。

30 よく利用するメディアや情報は何か。(〇はいくつでも)

図 29 【情報取得の手段】



- ・「インターネット」(67.0%)と「日本のラジオ・テレビ」(55.9%)が特に多かった。
- ・次いで、「同じ国籍の友人からの情報」(35.0%)、「母国語のラジオ・テレビ」(27.4%)、「SNS(LINE、Twitter、Facebook等) (25.2%)と続く。
- ・行政からの情報では、「市役所の広報誌 (ポルトガル語版)」が12.2%、「市役所の広報誌 (日本語版)」が6.3%、「市役所のホームページ (カナルハママツ等)」が4.3%であった。

#### 4. 日本語学習

過去の調査で日本語能力について「会話なら可能」との回答は 1996 年度が 10%、1999 年度が 15%、2002 年度が 24%であった<sup>1</sup>。2006 年度から質問形式が変わったため、2010 年度の調査においては同様の質問形式に倣った結果、日本語による会話が「ほぼ完全にできる」との回答は 4.2%から 17.6%と増加し、今回の調査においても 25.7%と引き続き増加した。また、日本語の会話を理解できると自己評価する者（「ほぼ完全にできる」から「まあまあできる」までの肯定的自己評価）は、8 割(84.6%)を超え、2010 年度の調査(86.6%)とさほど変わらないが、2006 年度の調査（73.2%）からは上昇している。

ひらがな・カタカナを読む能力について、「ほぼ完全にできる」と回答した回答した者は 37.4%と 2010 年度の調査（42.4%）には届かなかったが、2006 年度の調査（19.8%）と比較すると上昇している。ひらがな・カタカナが読める（「ほぼ完全にできる」から「まあまあできる」まで）は 80.3%になり、2010 年度の調査（81.3%）とほぼ同様の結果となった。

漢字を読む能力は（「ほぼ完全にできる」から「まあまあできる」まで）、46.4%と、2006 年度の調査（18.4%）、2010 年度の調査（38.9%）と比べて増加している。また、「ほぼ完全にできる」と回答した者は 17.6%と、2006 年度の調査(2.5%)、2010 年度の調査(5.5%)と比べて大きく上昇している。

日本語を書く能力は、「ほぼ完全にできる」から「まあまあできる」までの肯定的な自己評価をした回答者は、53.9%と半数を超えている。これは、質問形式が同じ 2006 年度の調査（31.9%）、2010 年度の調査（51.1%）と比べて増加している。また、「ほぼ完全にできる」との回答者は本調査では 15.2%であり、2006 年度の調査（2.1%）、2010 年度の調査（6.1%）と上昇している。

「日本語学習の経験がない」と答えた者は 19.4%であった。1999 年度の調査（51%）、2006 年度の調査（36%）、2010 年度の調査（23.4%）と回を重ねるごとに減少しており、今回さらに減少した。また、来日前の日本語の学習経験は 25.7%と、2006 年度の調査（15.5%）、2010 年度の調査（19.5%）から上昇した。

現在の日本語の学習については、全体の 7 割（71.7%）の回答者が日本語を学んでいないものの、日本語学習を希望する者は、全体の 7 割を超えている（76.2%：「機会があれば学習したい」43.5%、「学習したい」32.7%）。過去の調査における日本語学習の希望は、1999 年度の調査（86.0%）、2006 年度の調査（69.4%）、2010 年度の調査（79.1%）となっている。

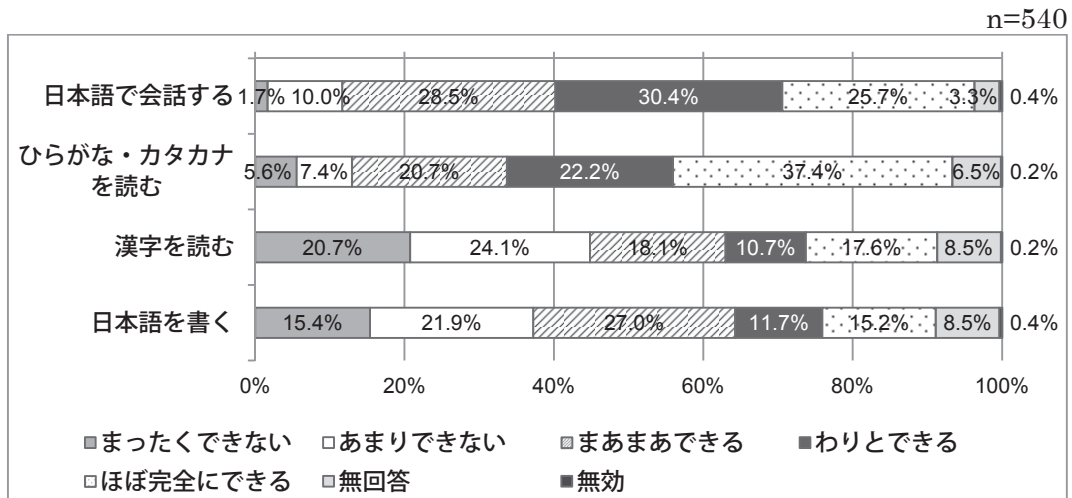
また、日本語学習の動機としては、「日本で生活に必要」が 38.0%と最も多く、「仕事が必要」（25.6%）、「日本で永住していくために必要」（19.6%）と考えている者のほか、「日本人とのつきあいを広げるため」（16.1%）と感じている者もいる。

---

<sup>1</sup> 1996 年度、1999 年度、2002 年度の調査の質問形式はほぼ同じで、日本語能力に関する質問は「読み書きともに可能」、「会話なら可能」、「何とか意思疎通が可能」、「少しなら聞き取りが可能」、「ほとんどできない」の 5 つの選択肢からいずれか一つの選択肢を選ぶものであった。

31 あなたは日本語をどの程度理解していますか。あてはまるものにそれぞれ○をつけてください。

図 29 【現在の日本語能力】



・日本語の会話能力については、「ほぼ完全にできる」(25.7%)、「わりとできる」(30.4%)、「まあまあできる」(28.5%)が、「あまりできない」(10.0%)、「まったくできない」(1.7%)を上回っている。

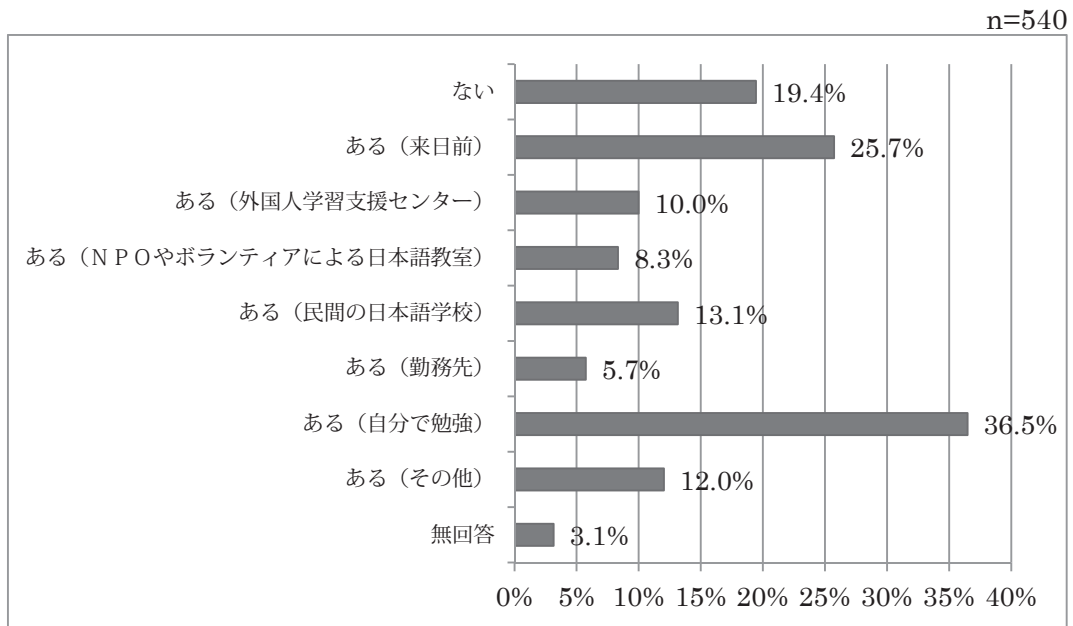
・ひらがな・カタカナを読む能力についても、「ほぼ完全にできる」(37.4%)、「わりとできる」(22.2%)、「まあまあできる」(20.7%)が「あまりできない」(7.4%)、「まったくできない」(5.6%)を上回っている。

・漢字を読む能力については、「ほぼ完全にできる」(17.6%)、「わりとできる」(10.7%)が減少し、「あまりできない」(24.1%)、「まったくできない」(20.7%)との回答が多くなる。

・日本語を書く能力についても同様に「あまりできない」(21.9%)、「まったくできない」(15.4%)の回答が多い。一方、「まあまあできる」(27.0%)との回答も多い。

32 日本語を勉強したことがありますか。(〇はいくつでも)

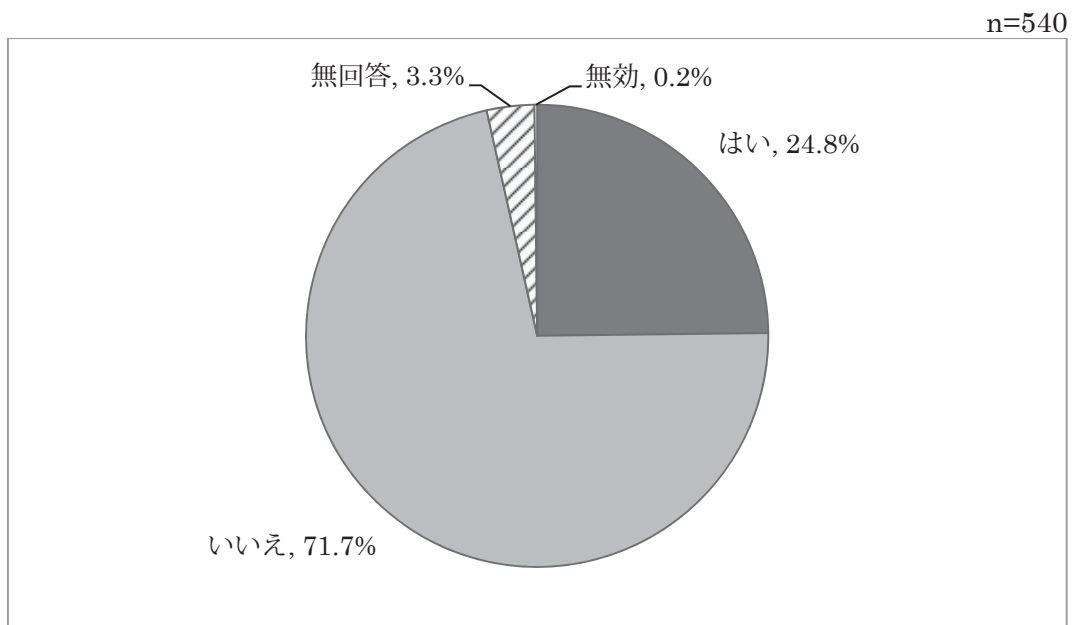
図 31 【日本語の学習経験】



- ・勉強した経験が「ある (自分で勉強)」(36.5%) が最も多い。次に、「ある (来日前)」が 25.7% である。
- ・一方、勉強した経験が「ない」(19.4%) と回答した者も多くいた。

33 現在、日本語を学習していますか。

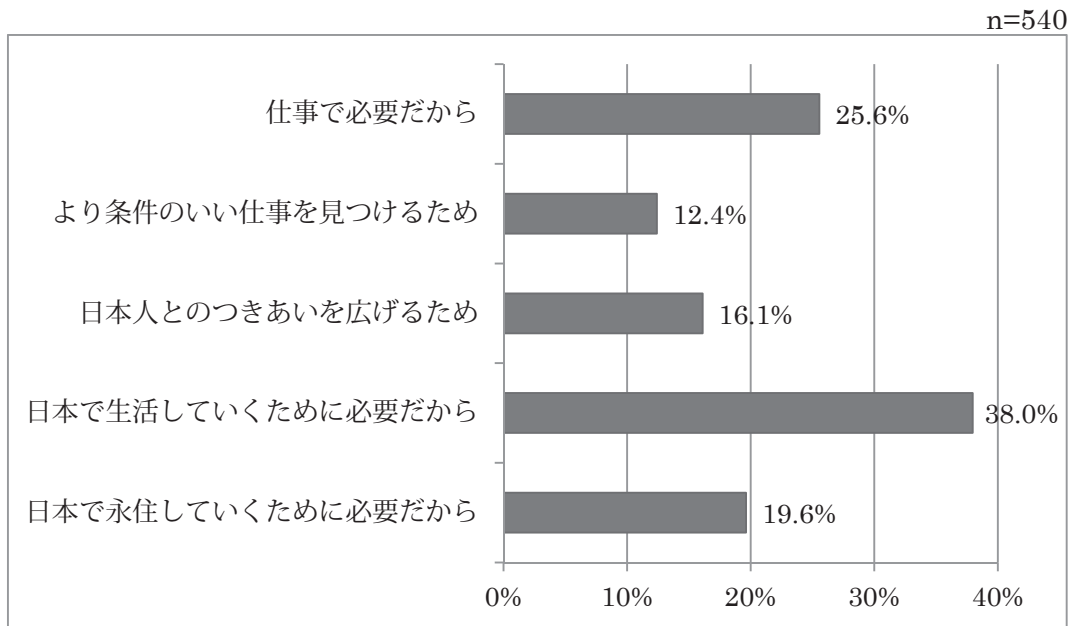
図 32 【現在の日本語学習】



- ・「いいえ」が 7 割 (71.7%) を超え、「はい」(24.8%) を大きく上回った。

34 日本語を学習している理由は何ですか。(○はいくつでも)

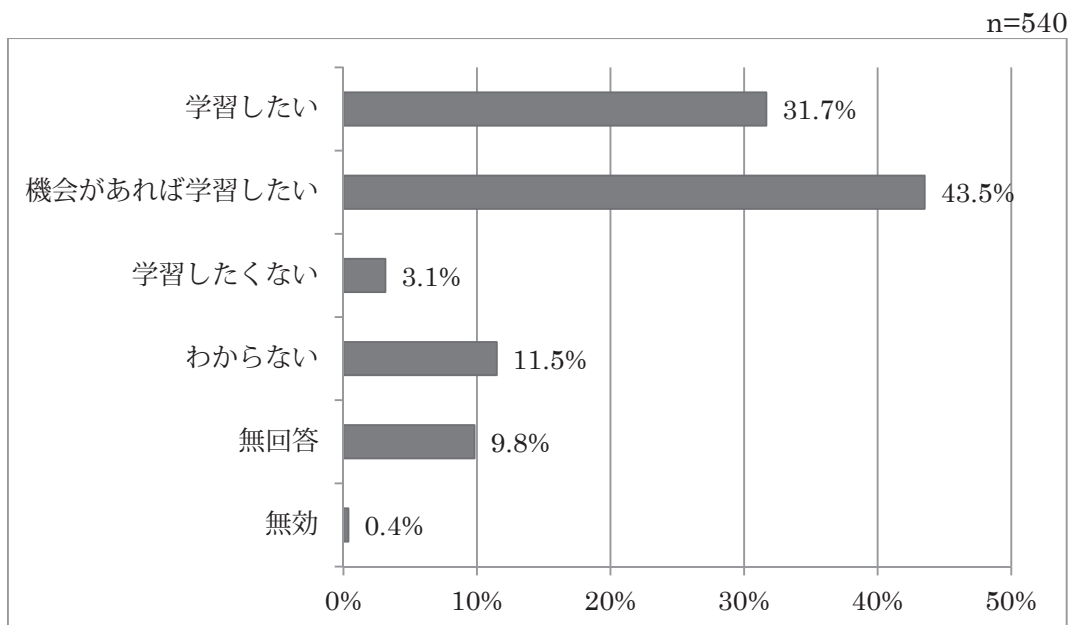
図 33 【日本語学習の理由】



- ・「日本で生活していくために必要だから」(38.0%) が最も多い。
- ・次に「仕事で必要だから」(25.6%)、「日本で永住していくために必要だから」(19.6%) が続く。

35 今後、日本語を学習したいと思いますか。(○は1つだけ)

図 34 【日本語学習の希望】



- ・「学習したい」(31.7%)、「機会があれば学習したい」(43.5%) と回答した者が全体の 7 割 (75.2%) を超えた。
- ・一方、「学習したくない」は 3.1% と僅かであった。

## 5. 医療・保険

健康保険未加入者は 8.1%であり大幅に減少した。過去に行われた調査結果を見てみると、未加入者の割合は 1999 年度の調査（50%）、2002 年度の調査（47%）、2006 年度の調査（32.0%）、2010 年度の調査（18.9%）と回を重ねるごとに減少している。本調査においてもその減少傾向を確認することができた。

国民健康保険の加入は 37.6%であった。過去の調査と比べてみると、1999 年度の調査（18.0%）、2002 年度の調査（34.0%）と上昇したが、2006 年度の調査（29.9%）では減少に転じ、2010 年度の調査（28.9%）においてもほぼ変わらなかった。本調査では再度上昇し、過去の調査の中で最も高い加入率となった。

社会保険の加入は 45.9%で最も多かった。過去の調査と比べてみると、1999 年度の調査（16%）、2002 年度の調査（11%）、2006 年度の調査（14.1%）と加入率は低調であったが、2010 年度の調査（44.2%）では大きく上昇しており、今回の調査においてもほぼ変わらず高い加入率であった。

健康保険に加入しない理由は「金銭的な負担が大きい」との回答が 59.1%を占め、2010 年度の調査（62.5%）と同様に多くの割合を占めている。続いて、日本の健康保険制度がわからないことを理由に挙げた回答者が 18.2%となり、前回から約 10 ポイント増加した。

健康保険と厚生年金はセットで加入することとなり、保険料については被保険者（外国人労働者）と事業主とで折半の負担となる。そのため、事業主が保険料の負担分を払いたくないとの理由から、2010 年度の調査（38.7%）では 2 番目に多い加入しない理由となっていた「事業所で加入させてくれない」と回答した者は、今回の調査では 11.4%と 3 分の 1 以下に減少した。

年金保険未加入者は 20.9%であった。2006 年度の調査（64.7%）、2010 年度の調査（38.7%）と比べると未加入者はかなり減少したといえる。

年金加入者は「厚生年金」34.1%（2010 年度：27.1%）、「国民年金」21.3%（2010 年度：11.8%）と、共に 2010 年度の調査時の年金加入者の割合を超えている。

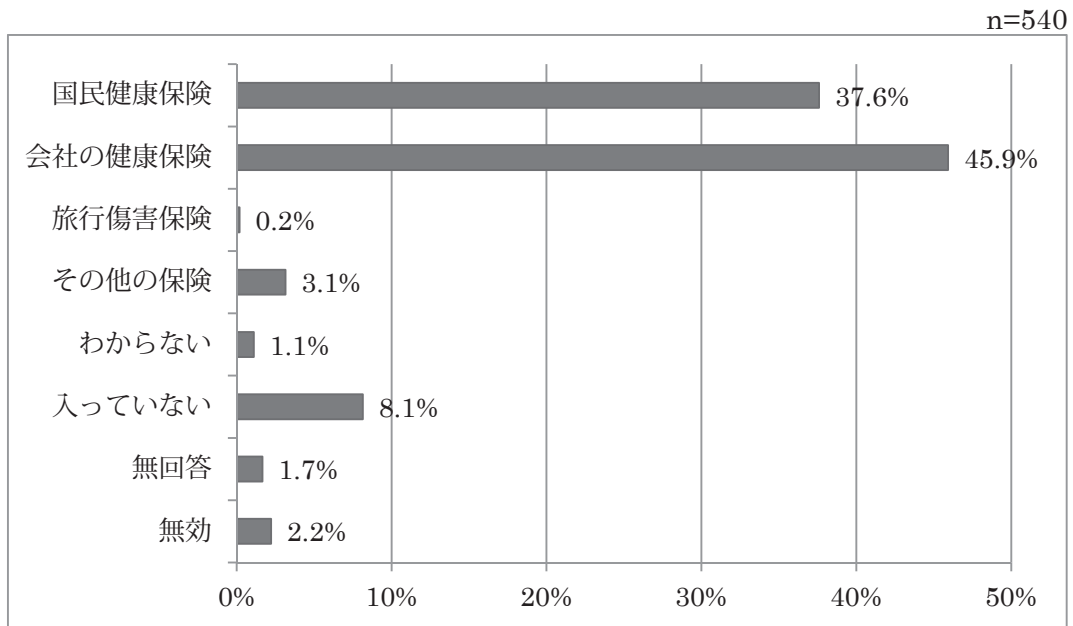
年金未加入の理由として「金銭的な負担が大きい」を挙げた者が 31.9%と前回に引き続き最も多かった（2010 年度：42.9%）。「日本の公的年金制度を理解できない」ことを理由に挙げた回答者は 24.8%と、2010 年度の調査（27.9%）とほぼ変わらない結果となった。また、健康保険未加入の理由と同様に「事業所で加入させない」（13.3%）との回答も、2010 年度の調査（20.4%）からは減少したものの見られた。

病気やけがに対しての処置や健康診断についても前回に引き続き質問した。7 割近く（68.5%）が「すぐに病院へ行く」と前回とほぼ同様に回答している一方、「薬を買って飲む」（12.4%）や「我慢して様子を見る」（7.8%）などにより対応している者もいることがわかる。

定期健康診断に関して「健康診断を受けていない」と回答した者は 21.3%であり 2010 年度の調査時（27.6%）より 6.3 ポイント減少している。「会社の定期健康診断を受けている」と回答した者が 41.5%と最も多く、2010 年度の調査時（40.5%）とほぼ同様の結果である。病院での言葉の問題については「日本語が理解できる」と答えた者が半数を超えた（57.4%）ものの、「日本語のできる家族や友人を連れて行く」（25.7%）、「通訳のいる病院に行く」（17.8%）と回答した者もいた。

36 日本での健康保険への加入状況を教えてください。(○は1つだけ)

図 35 【健康保険への加入状況】

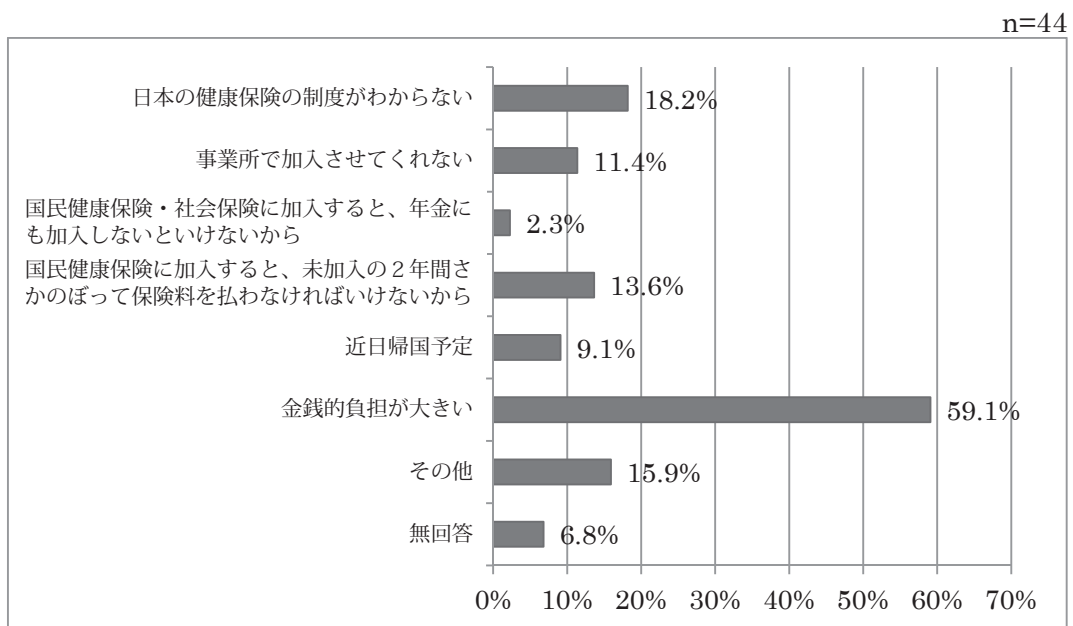


・「会社の健康保険」の加入者が 45.9%を占め、次いで「国民健康保険」の加入者が 37.6%であった。一方、保険に「入っていない」は 8.1%であった。

※質問 37 は、質問 36 で健康保険に「入っていない」と回答した者(44 人)が対象

37 健康保険に加入していないのはなぜですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

図 36 【健康保険未加入の理由】

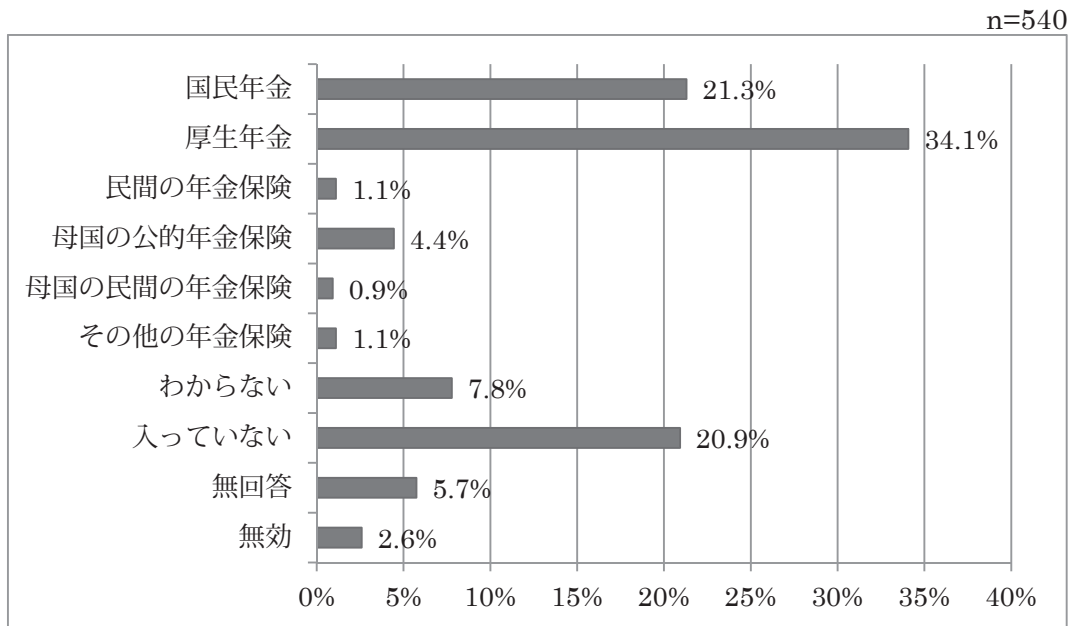


・「金銭的負担が大きい」と経済的な理由が 6 割近く (59.1%) あった。  
 ・その他の回答はいずれも 20%を下回った。



38 年金保険への加入状況を教えてください。(○は1つだけ)

図 37 【年金への加入状況】

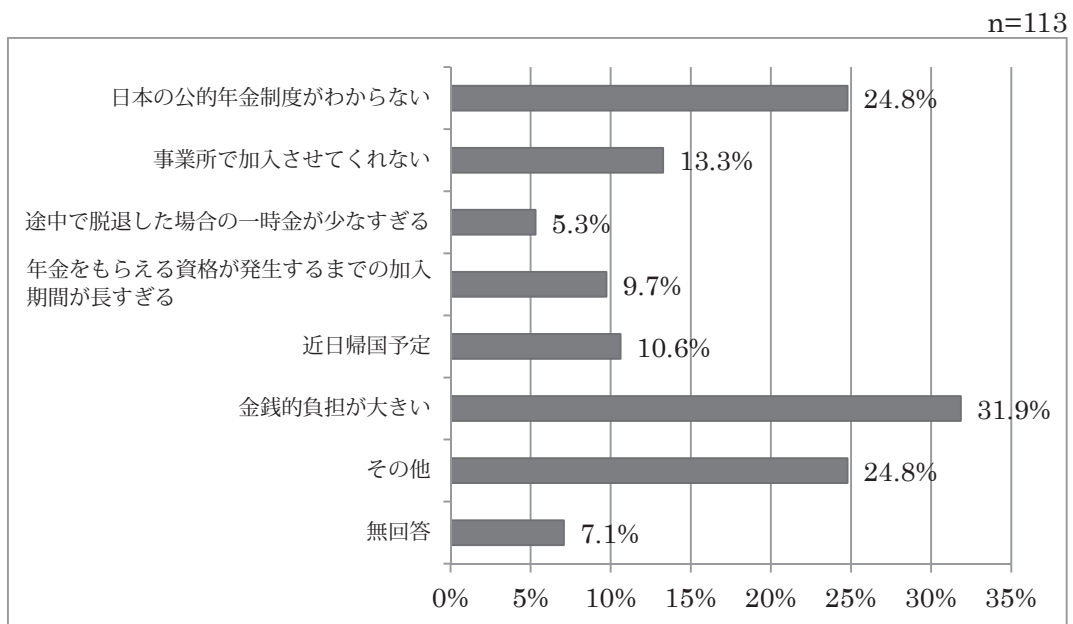


・「厚生年金」が 34.1%、「国民年金」が 21.3%であった。一方、「入っていない」は 20.9%であった。

※質問 39 は、質問 38 で年金に「入っていない」と回答した者(113 人)が対象

39 年金に加入していないのはなぜですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

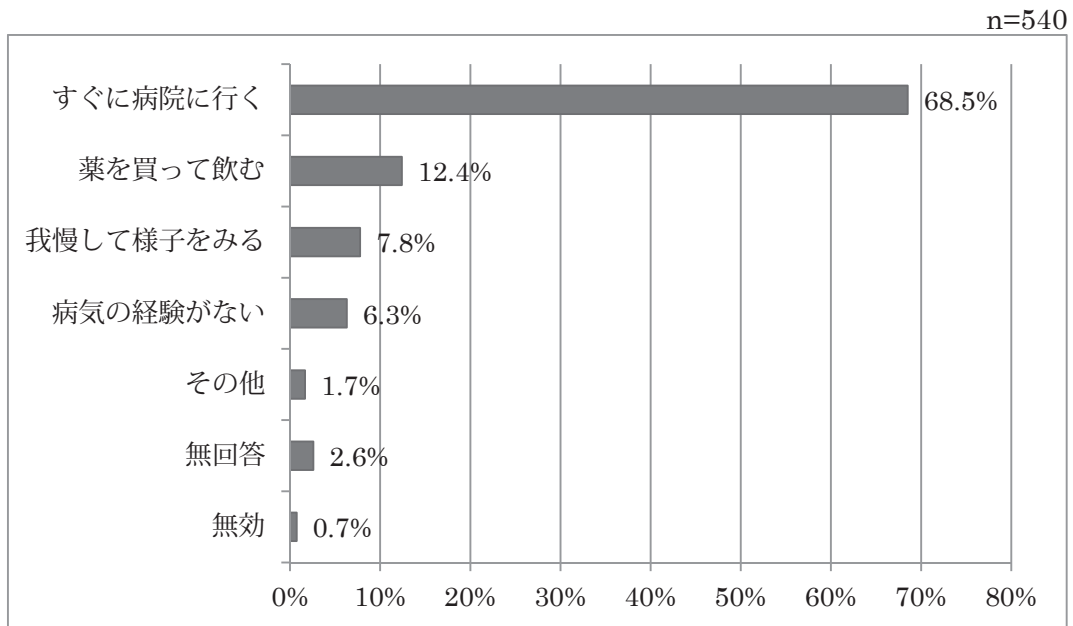
図 38 【年金未加入の理由】



・「金銭的負担が大きい」(31.9%)が最も多かった。また、「日本の公的年金制度がわからない」(24.8%)と制度の理解が不十分であることもうかがえる。

40 病気やけがをしたとき、どうしますか。(○は1つだけ)

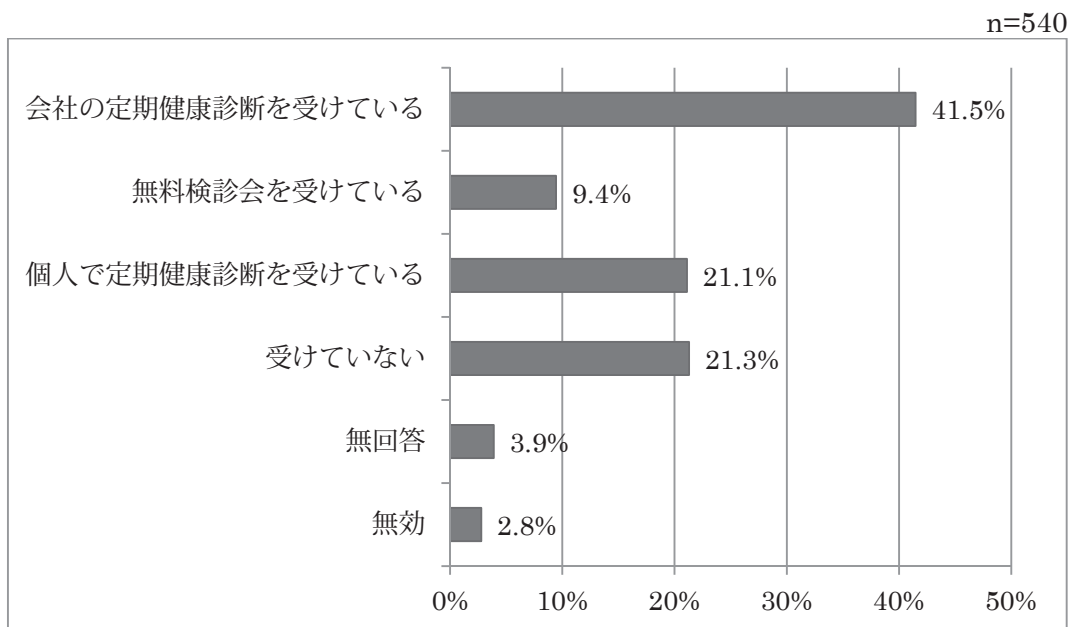
図 39 【病気やけがの時の処置】



- ・「すぐに病院に行く」が 68.5% で大半を占め、「薬を買って飲む」12.4% を合わせると、8割 (80.9%) を超える。一方、「我慢して様子を見る」(7.8%) と回答した者もいた。

41 定期健康診断を受けていますか。(○は1つだけ)

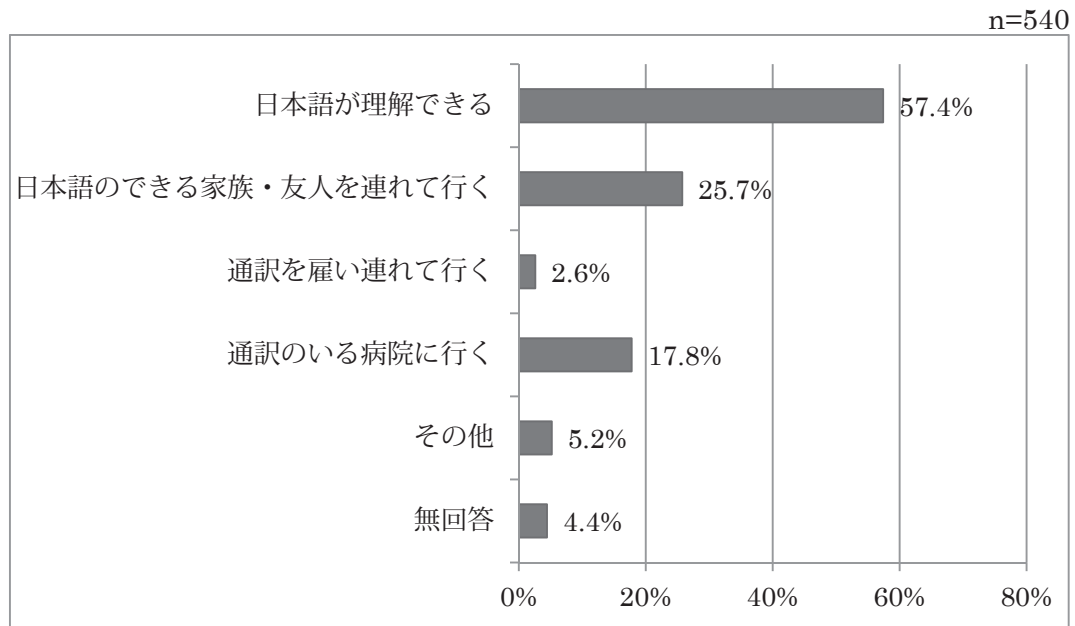
図 40 【定期健康診断】



- ・「会社の定期健康診断を受けている」(41.5%) が最も多く、次いで「受けていない」(21.3%) が続く。
- ・「個人で定期健康診断を受けている」(21.1%) も多く、市民団体等が実施している「無料検診会を受けている」(9.4%) と回答した者もいた。

42 病院での言葉の問題についてどのように対応していますか。(〇はいくつでも)

図 41 【病院での言葉の問題への対応方法】



- ・「日本語が理解できる」(57.4%)と回答した者が最も多かったが、「日本語のできる家族・友人を連れて行く」(25.7%)、「通訳のいる病院に行く」(17.8%)、「通訳を雇い連れて行く」(2.6%)と通院に日本語の支援が必要な者もいることがわかる。

## 6. 地震などの自然災害

避難場所の認知状況や災害への備え、災害時に備え必要なもの、災害の際の情報源についての質問である。

「避難場所を知っている」が 69.1%と、「知らない」の 28.7%を大幅に上回る結果となった。避難場所の認知については、2010 年度の調査（55.5%）と比べても大きく上昇している。

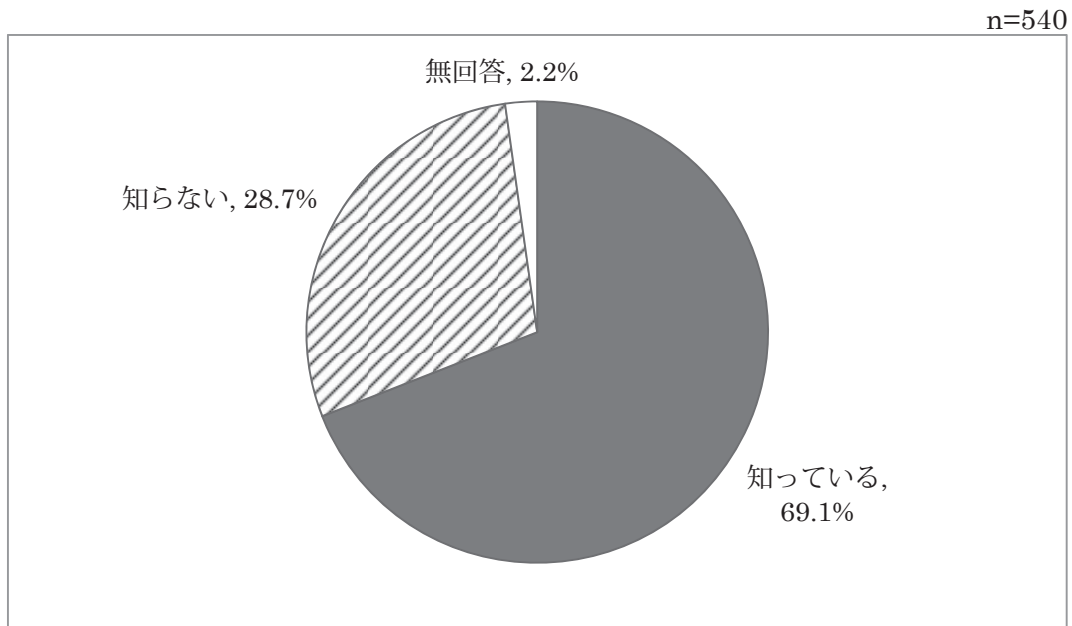
災害の備えについての質問については、避難場所の認知に関する質問と重なるが、災害の備えとして「避難する場所を決めている」が 45.0%と最も多く、「携帯ラジオ・懐中電灯」（39.4%）、「食料や飲料水」（35.7%）を準備しているとの回答が続く。「地域の防災訓練に参加している」と回答した者は 16.9%と 2010 年度の調査（13.2%）から僅かながら上昇している。一方、「特に何もしていない」と回答した者は 3 割（29.6%）と 2010 年度の調査（57.9%）から大きく減少しており、外国人の災害の備えに対する意識は一層向上している様子がうかがえる。

新たな質問項目である災害時に備え必要なものでは、「避難経路の表示や避難場所への経路表示のわかりやすさ」が 61.3%と最も多く、次に「放送による呼びかけや SNS による早い情報発信」が 45.0%と多かった。その他では、「多言語による防災地図や防災マニュアルの配布」が 43.1%、「日本人市民との顔の見える関係」が 36.9%、「外国人市民が参加し易い防災訓練」が 33.9%などといった意見が多く、多方面からの災害への備えが必要だと回答している。

同じく新たな質問項目である災害時の情報源では、「テレビやラジオ」と回答した者が 80.7%と最も多く、「インターネット」が 53.1%、「友人や知人」が 31.1%、「SNS」が 24.8%と続いて多かった。

43 地震や台風などの災害のときに避難する場所を知っていますか。

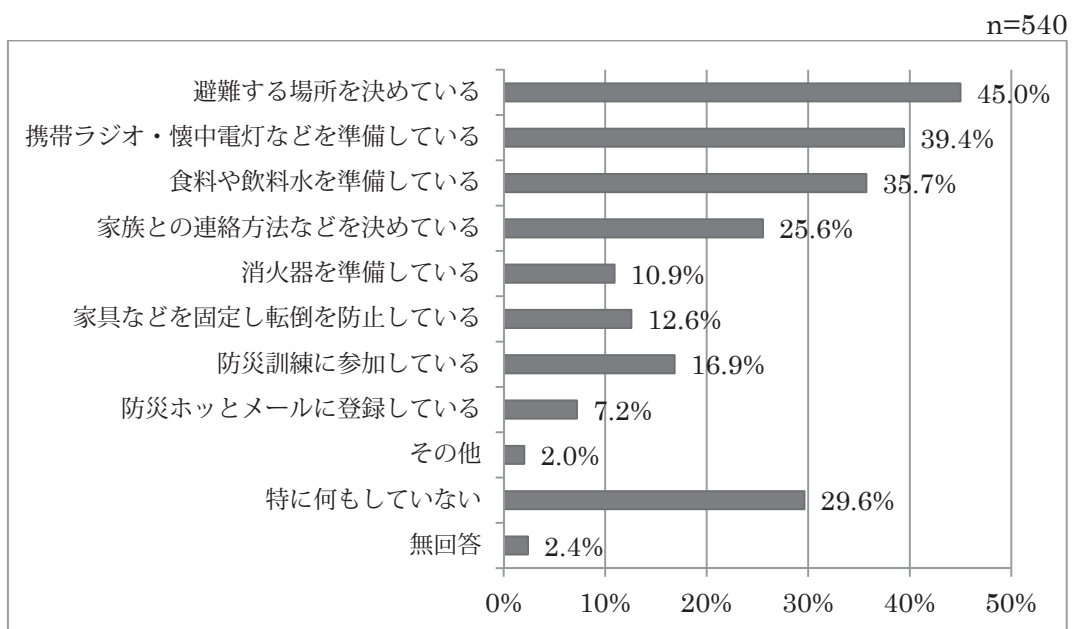
図 42 【避難場所】



- ・「知っている」と回答した者が7割近く（69.1%）と「知らない」（28.7%）と回答した者を大幅に上回った。

44 災害時のために備えていることはありますか。（○はいくつでも）

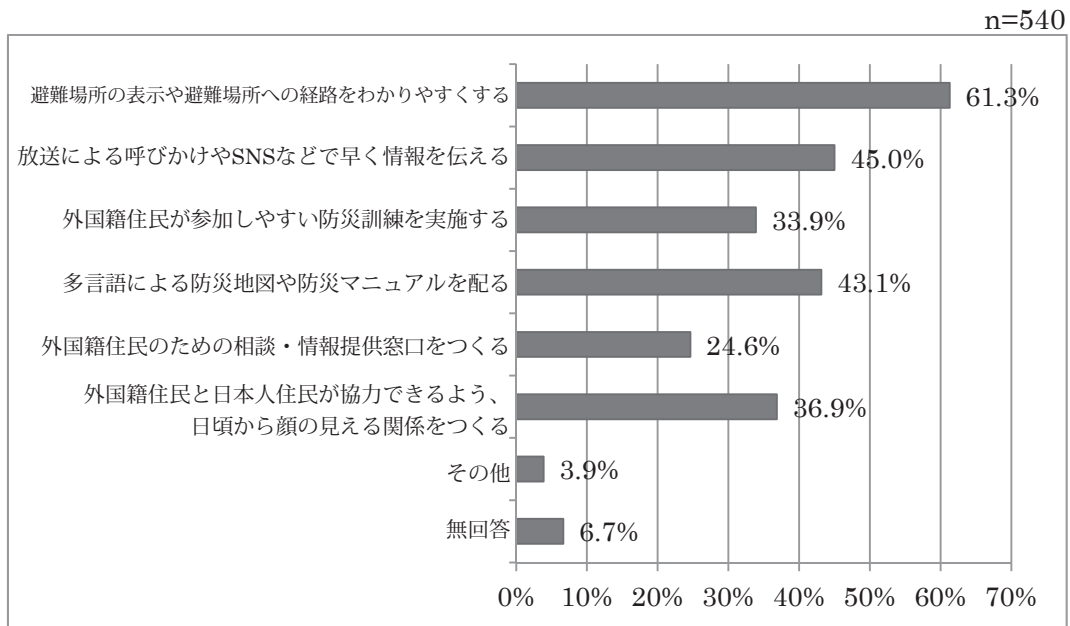
図 43 【災害時の備え】



- ・「避難する場所を決めている」（45.0%）が最も多く、次いで、「携帯ラジオ・懐中電灯などを準備している」（39.4%）、「食料や飲料水を準備している」（35.7%）が続く。
- ・一方、「特に何もしていない」との回答も3割近く（29.6%）あった。

45 日頃の災害時への備えとして何が必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

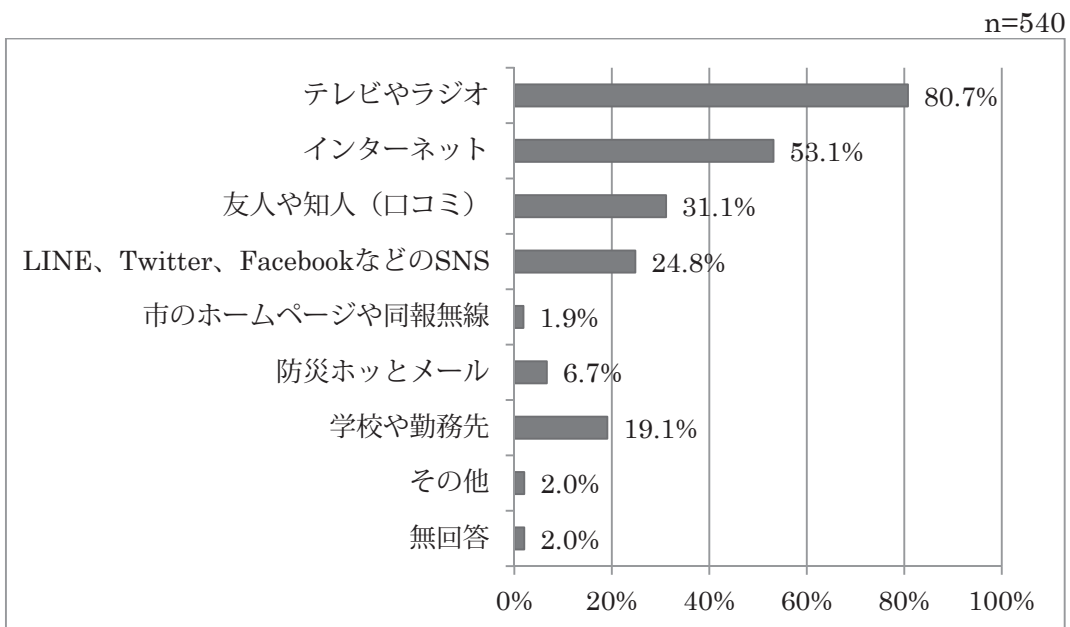
図 44 【災害時に備え必要なもの】



- ・「避難場所の表示や避難場所への経路をわかりやすくする」(61.3%)が最も多かった。
- ・その他の回答も比較的多く、多方面での備えが望まれている様子がうかがえる。

46 台風や地震などに関する情報はどこから得ていますか。(〇はいくつでも)

図 45 【災害情報の入手先】



- ・「テレビやラジオ」が8割(80.7%)を超え最も多い。次いで、「インターネット」(53.1%)との回答も5割(53.1%)を超えている。
- ・そのほかでは、「友人や知人(口コミ)」(31.1%)、「LINE、Twitter、FacebookなどのSNS」(24.8%)が続く。

## 7. 子どもの教育

子どもの人数は、「1人」(24.8%)か「2人」(27.4%)あるいは、「なし」(27.0%)と答えた者が多い。

第1子と第2子に関する性別、年齢や同居率など基本的な情報についての質問をした。男女比については、第1子は男が女を上回り(男39.3%、女32.4%)、第2子では女が男を(男39.1%、女36.5%)上回った。

子どもの年齢構成については、第1子の子どもは、0歳から20歳までの各範囲に大きな差がなくいるが、26歳以上も13.7%である。第2子の子どもも、0歳から20歳までの各範囲に大きな差がなくなっている。

同居・別居については、第1子、第2子ともに、同居している割合は、第1子が42.6%、第2子が48.7%となっており、2010年度の調査(第1子45.3%、第2子46.6%)とはさほど変わらないが、過去の調査と比べると2010年度の調査及び今回の調査では年齢幅が広がっていることがわかる。

別居に関しては、第1子、第2子ともに、日本で別居している割合と母国に残している割合はさほど変わらない。

生まれた場所については、日本で生まれた子どもは、第1子が31.9%、第2子が36.5%であった。一方、母国で生まれた子どもは、第1子が34.6%、第2子が28.7%であった。2010年度の調査では、日本で生まれた子どもは、第1子で28.1%、第2子で32.1%、母国で生まれた子どもは、第1子が40.1%、第2子が39.4%であった。2006年度の調査及び2010年度の調査ともに母国で生まれた子どもの割合が日本で生まれた子どもの割合を超えていた。今回の調査においても、第1子は同様の結果となったものの、第2子では日本で生まれた子どもの割合が母国で生まれた子どもの割合を超える結果となった。調査を重ねるごとに日本で生まれた子どもと母国で生まれた子どもの割合の差が縮まってきたが、今回第2子では逆転している。

入国した時の年齢についての質問の答えとしては、第1子が25.0%、第2子が27.4%と2010年度の調査(第1子24.1%、第2子29.5%)と同じく、ともに日本での出生が最も多かった。入国した年齢は、年齢が低い時期に入国している割合が高く、年齢が高くなるにつれて割合は減少している。

学齢期の子どもの就学先についての質問に関しては、第1子、第2子ともに、「日本の小・中学校に就学している」との回答(第1子64.5%、第2子69.6%)が、「外国人学校に就学している」との回答(第1子13.5%、第2子10.1%)を上回った。

2010年度の調査では、「日本の小・中学校に就学している」との回答が、第1子で63.2%、第2子で67.1%、「外国人学校に就学している」との回答が、第1子で24.3%、第2子で18.8%であり、外国人学校への就学が減少した。これは、人口の減少だけではなく、経済環境及び雇用環境の改善があまり進んでいないことや帰国を前提とした一時的な滞在が少なくなっていることも影響していると思われる。

「子どもが学校に行っていない」と回答した者は、第1子、第2子ともにいなかった。(2010年度：第1子2.2%、第2子2.4%)

学齢期の子どもの授業を理解できる日本語能力については、第1子、第2子とも「授業を十分に理解できる」と回答した者は、第1子で66.7%、第2子で75.9%であった。2010年度の調査（第1子65.4%、第2子56.5%）と比較すると、第1子では大きな変化はないが、第2子においては19.4ポイント上昇している。

今回新たに質問した、学齢期の子どもの中学校卒業後の進路希望では、「日本の高校への進学」が7割を超え（72.3%）、「外国人学校など」（7.8%）、「帰国させ母国の高校」（8.5%）を大きく上回った。

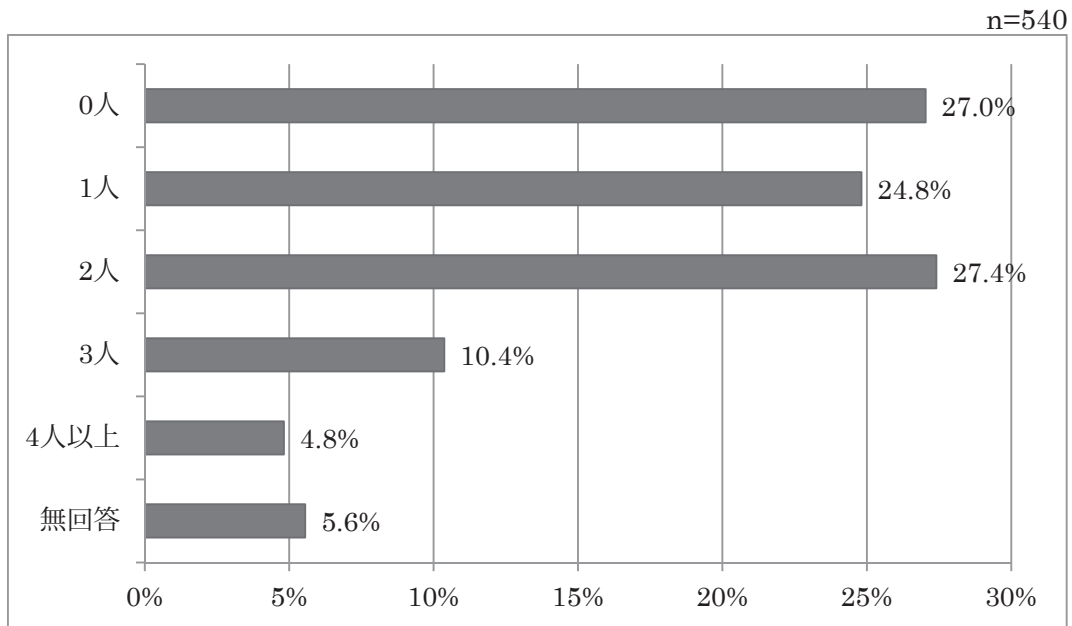
実際の15歳以上の子どもの就学状況（最終在籍学校を含む）は、第1子では、「日本の高校」（36.7%）が「外国人学校（高校）」（17.3%）より多く、第2子においても同様に、「日本の高校」（53.2%）が「外国人学校（高校）」（9.1%）を大きく上回り、前述の進路希望と同様の結果が得られた。2010年度の調査では、日本の高校が、第1子で39.8%、第2子で22.0%であり、外国人学校の高校が、第1子で21.3%、第2子で24.0%であった。

なお、外国人の子どもの教育については、2006年度の調査は、外国人学校経由で抽出した対象者が全体の25.6%を、公立学校経由で抽出した対象者が11%を占めるなど複数の抽出方法を採用したことから、経年的な比較は前回の2010年度の調査のみとした。



47 子どもの人数を教えてください。

図 46 【子どもの人数】

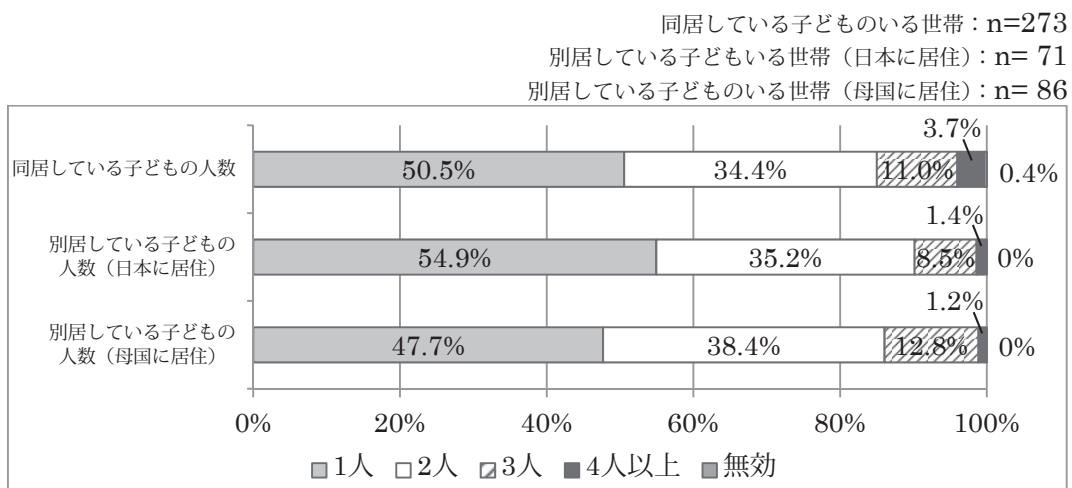


- ・「0人」(27.0%)、「2人」(27.4%) がほぼ同数であった。
- ・「1人」(24.8%)、「3人」は10.4%、「4人以上」と回答した者は4.8%であった。

※質問 48～53 は、子どもがいる者が対象。

48 同居・別居している子どもの人数を教えてください。

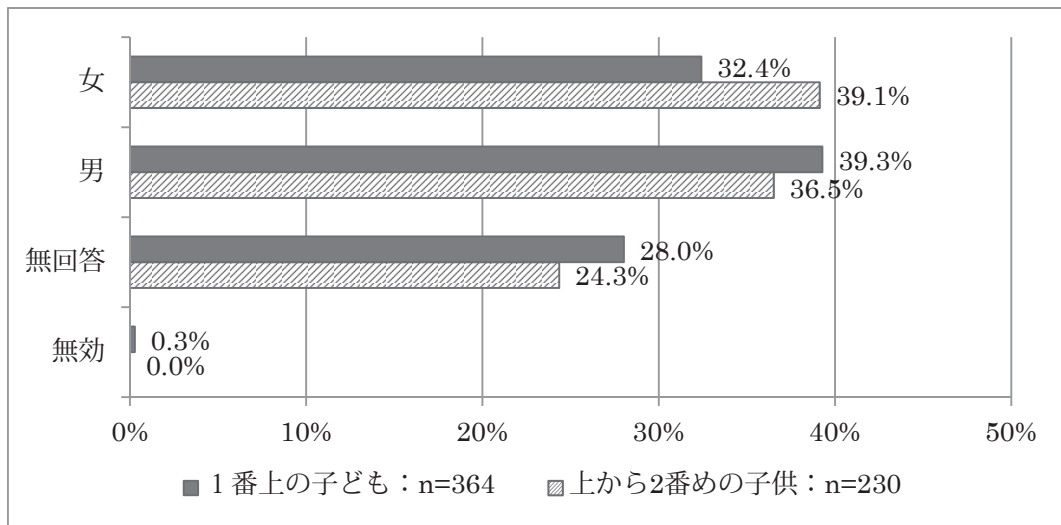
図 47 【同居・別居の子どもの人数】



- ・同居している子どもの人数は、1人が50.5%、2人が34.4%であった。
- ・日本に別居している子どもの人数は、1人の割合が多く54.9%であり、母国に別居している子どもの人数は、前述の2つの項目に比べ、2人と3人の割合が多く、それぞれ38.4%、12.8%であった。

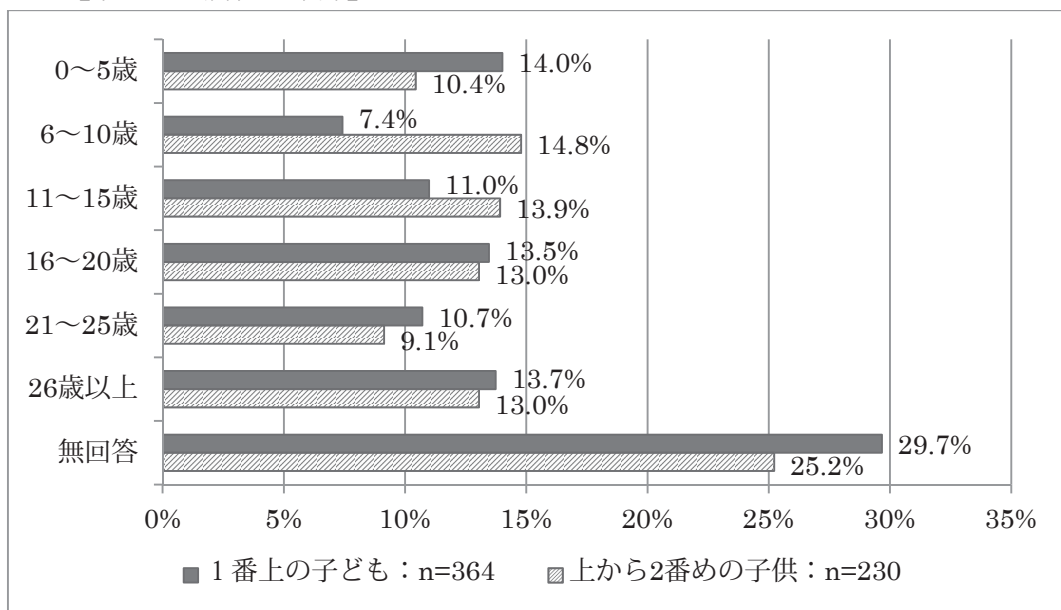
49 お子さんの基本的な情報についておたずねします。お子さんが3人以上いる場合、上の2人についてお答え下さい。

図 48-1 【子どもの属性：性別】



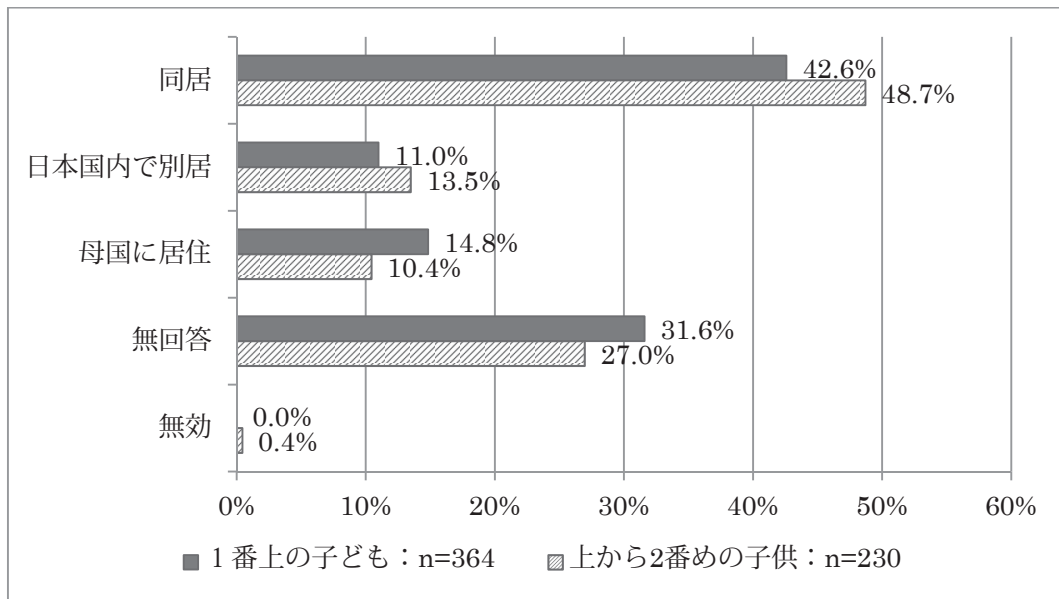
- ・「1番上の子ども」の男女比は、男 39.3%、女 32.4%であった。
- ・「上から2番目の子ども」の男女比は、男 36.5%、女 39.1%であった。

図 48-2 【子どもの属性：年齢】



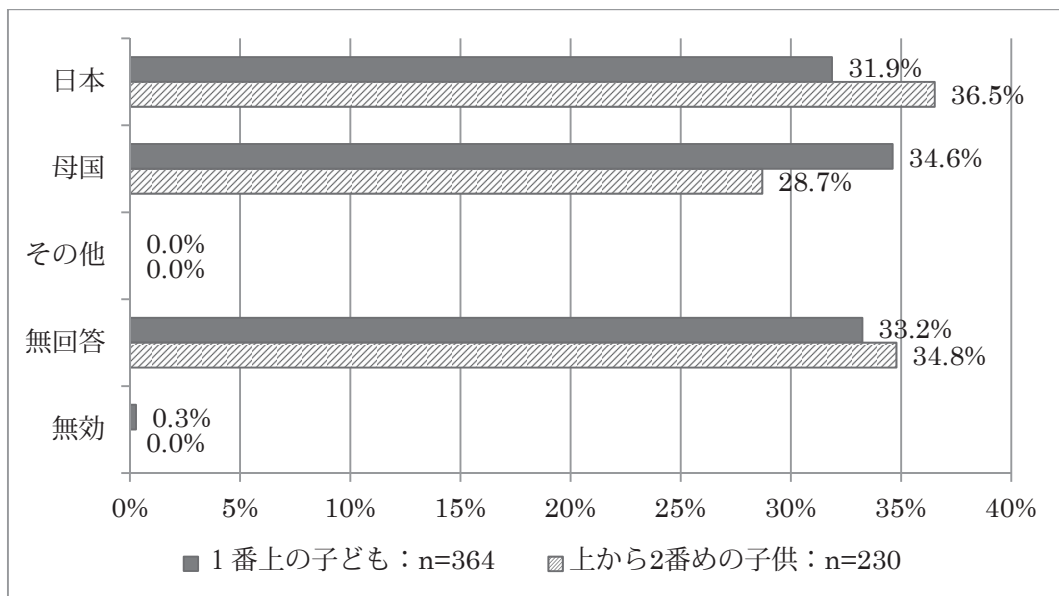
- ・第1子では「0～5歳」（14.0%）が最も多く、次いで「26歳以上」（13.7%）、「16～20歳」（13.5%）、「11～15歳」（11.0%）、「21～25歳」（10.7%）、「6～10歳」（7.4%）が続く。
- ・第2子では「6～10歳」（14.8%）が最も多く、次いで「11～15歳」（13.9%）、「16～20歳」、「26歳以上」（同率で13.0%）、「0～5歳」（10.4%）、「21～25歳」（9.1%）が続く。

図 48-3 【子どもの属性：同居・別居（第1子・第2子）】



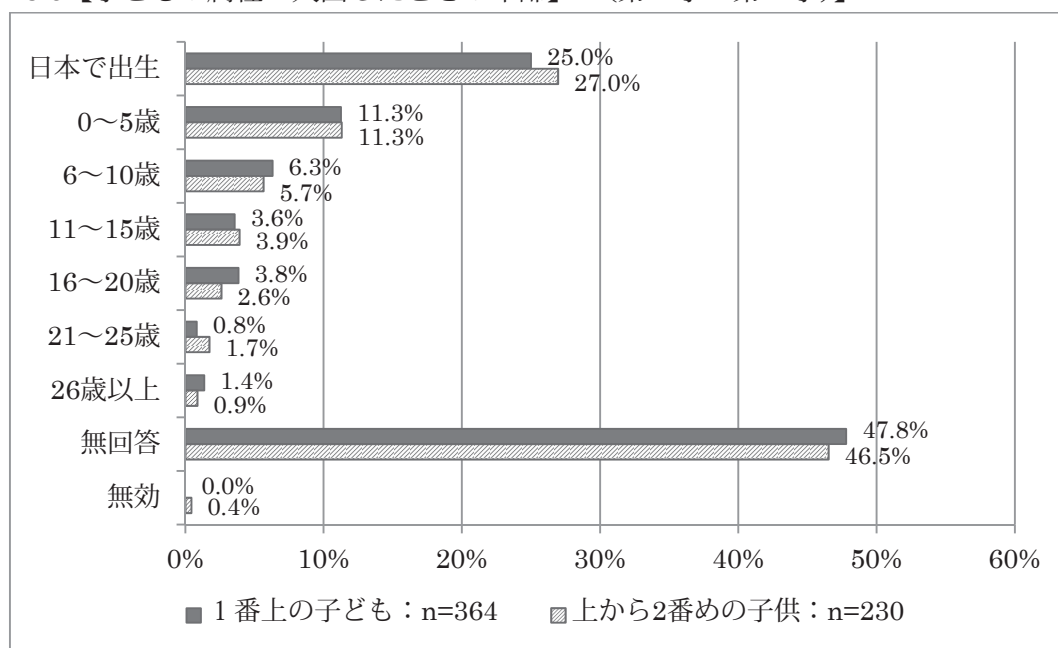
- ・第1子については、日本で同居が42.6%、日本で別居が11.0%、母国に住んでいるが14.8%であった。
- ・第2子については、日本で同居が48.7%、日本で別居が13.5%、母国に住んでいるが10.4%であった。

図 48-4 【子どもの属性：生まれた場所（第1子・第2子）】



- ・第1子の生まれた場所は日本が31.9%、母国が34.6%であった。
- ・第2子の生まれた場所は、日本が36.5%、母国は28.7%であった。

図 48-5 【子どもの属性：入国したときの年齢】（第1子・第2子）

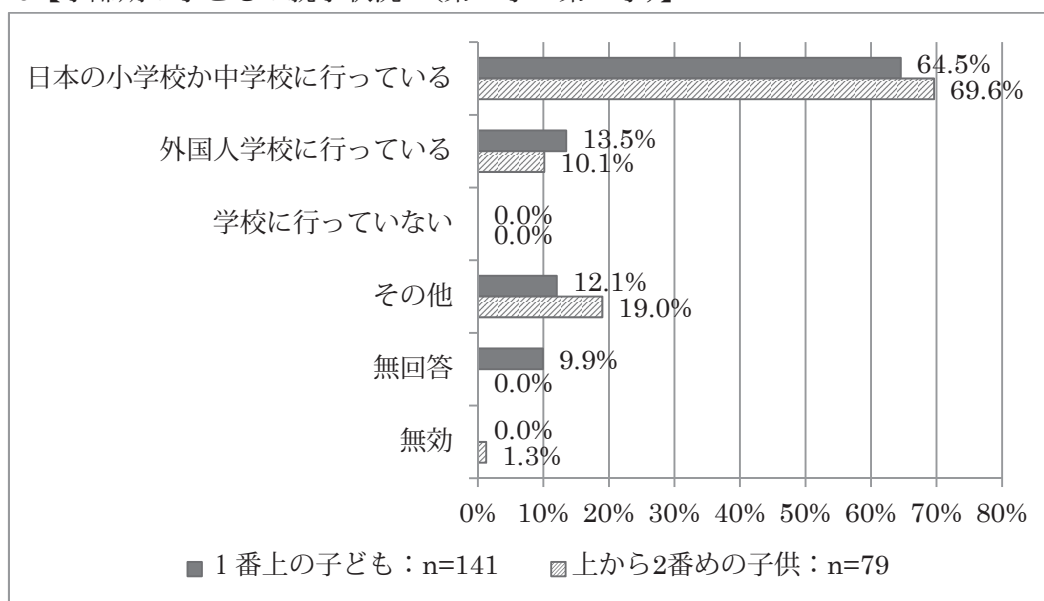


- ・第1子は日本での出生が最も多く 25.0%であった。次いで、0～5歳の入国が 11.3%と多く、年齢が高くなるにつれ徐々に減少している。
- ・第2子についても、日本での出生が 27.0%と最も多く、次いで、0～5歳の入国が 11.3%であり、第1子と同様に年齢が高くなるにつれ徐々に減少している。

※質問 50～52 は、6～14 歳の子どもがいる者が対象

50 お子さん(6～14歳)の就学状況についてお答えください。(○は1つだけ)

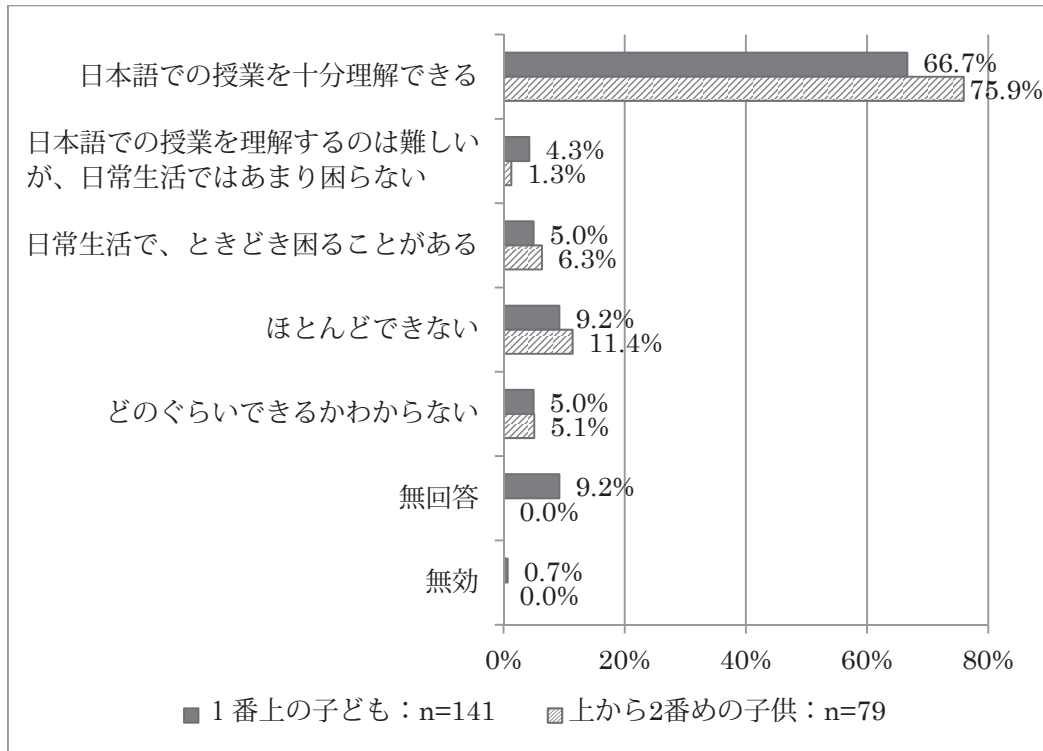
図 49 【学齢期の子どもの就学状況（第1子・第2子）】



- ・第1子、第2子ともに「日本の小・中学校」が最も多く（64.5%、69.6%）、次いで、外国人学校（13.5%、10.1%）が続く。

51 お子さん(6～14歳)は日本語がどのくらいできますか。(○は1つだけ)

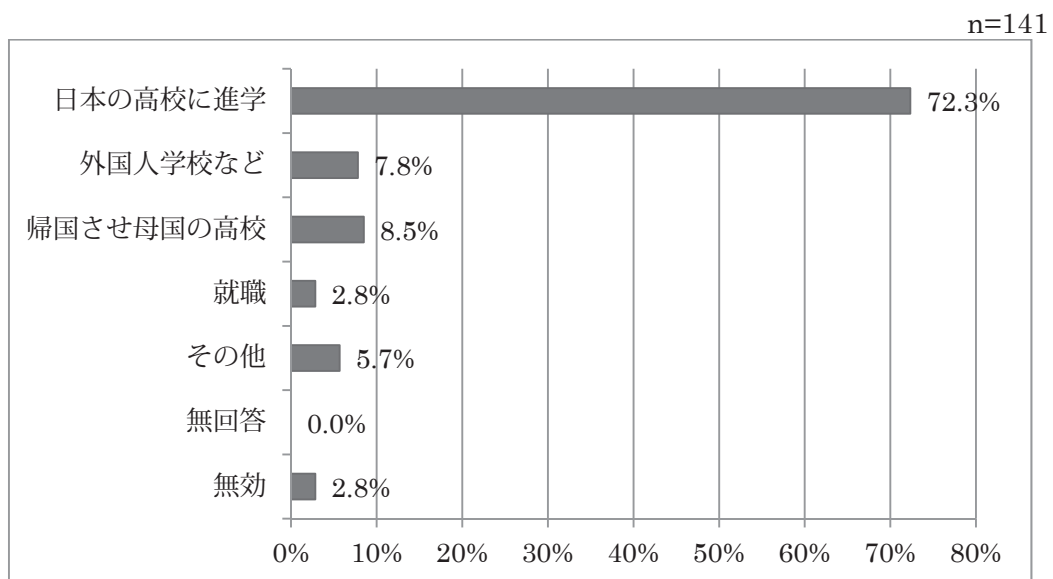
図 50【学齢期の子どもの日本語能力 (第1子・第2子)】



・第1子、第2子とも「日本語での授業を十分理解できる」と回答した者（それぞれ、66.7%、75.9%）が、「ほとんどできない」（それぞれ、9.2%、11.4%）を大きく上回った。

52 お子さんの中学校卒業後の進路の希望は。(○は1つだけ)

図 47【学齢期の子どもの進路の希望】

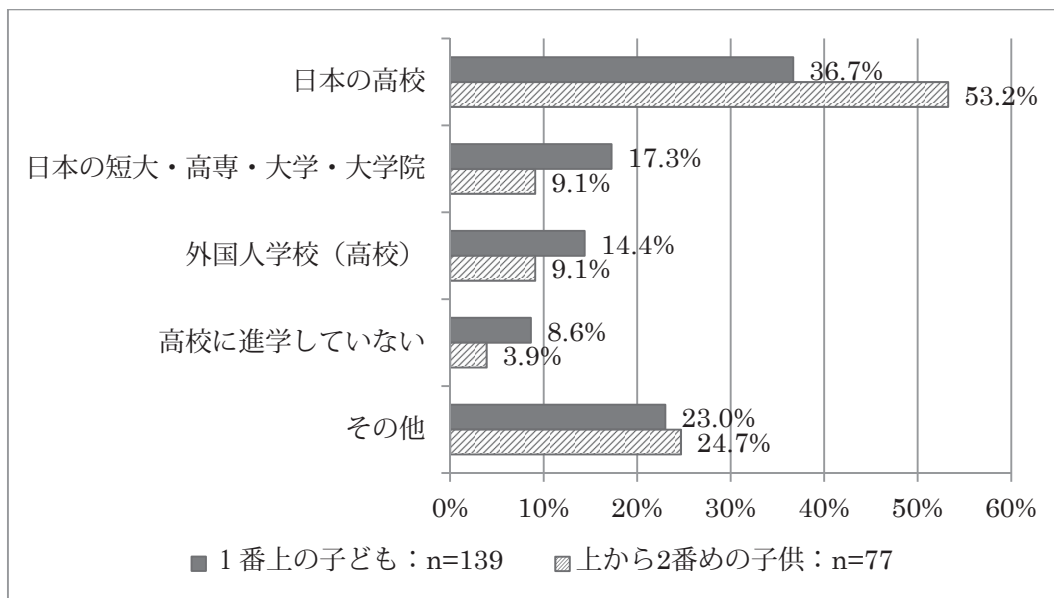


・「日本の高校に進学」が72.3%と最も多い。他は10%以下に留まった。

※質問 53 は、15 歳以上の子どもがいる者が対象

53 お子さん(15 歳以上)の就学状況を教えてください。また、すでに卒業したおさんは、最後に在籍した学校に○をつけてください。

図 47 【15 歳以上の子どもの就学状況（最終在籍学校を含む）（第 1 子・第 2 子）】



- ・ 第 1 子の最終在籍学校は、順に「日本の高校」(36.7%)、「日本の短大・高専・大学・大学院」(17.3%)、「外国人学校 (高校)」(14.4%) であった。
- ・ 第 2 子の最終在籍学校は、順に「日本の高校」(53.2%)、「日本の短大・高専・大学・大学院」と「外国人学校 (高校)」(同率 9.1%) であった。
- ・ 「高校に進学していない」は、第 1 子で 8.6%、第 2 子で 3.9% であった。

## 8. その他

外国人も住民として様々な行政サービスを利用している。中でも、日常生活上必要となる多言語による「ごみ収集カレンダー」の利用は 2010 年度の調査 (67.9%) に引き続き、非常に高い (73.0%) ことから、多くの外国人がごみの分別収集に関心を示していると思われる。

「広報はままつ (日本語版・英語版・ポルトガル語版)」の利用は 42.0%、「浜松市ホームページ (日本語・自動翻訳・カナルハママツ)」の利用は 30.7%と、2010 年度の調査 (それぞれ 62.2%、35.0%) と比較すると減少している。これは、前回まで南米系外国人のみを対象としてきたことが影響していると思われるものの、地域生活で必要となる情報を多言語で提供できる媒体として、周知を強化する必要がある。

外国人の行政サービスの希望としては、「行政情報の多言語化の充実」が最も多く (34.3%)、続いてほとんど差がなく「行政の窓口における通訳の充実」が多かった (33.5%)。また、「外国人の子どもに対する教育支援の充実」と「日本語教育・教室の充実」がともに 29.8%であり、教育に関する意識や学習意欲が高いことがわかる。その他、希望する割合が高い行政サービスは、「防災対策等の情報提供、講習会の充実」(25.2%)、「日本人との交流機会の充実」(24.8%)、「浜松でのルール等を学ぶ機会の充実」(23.1%)であった。

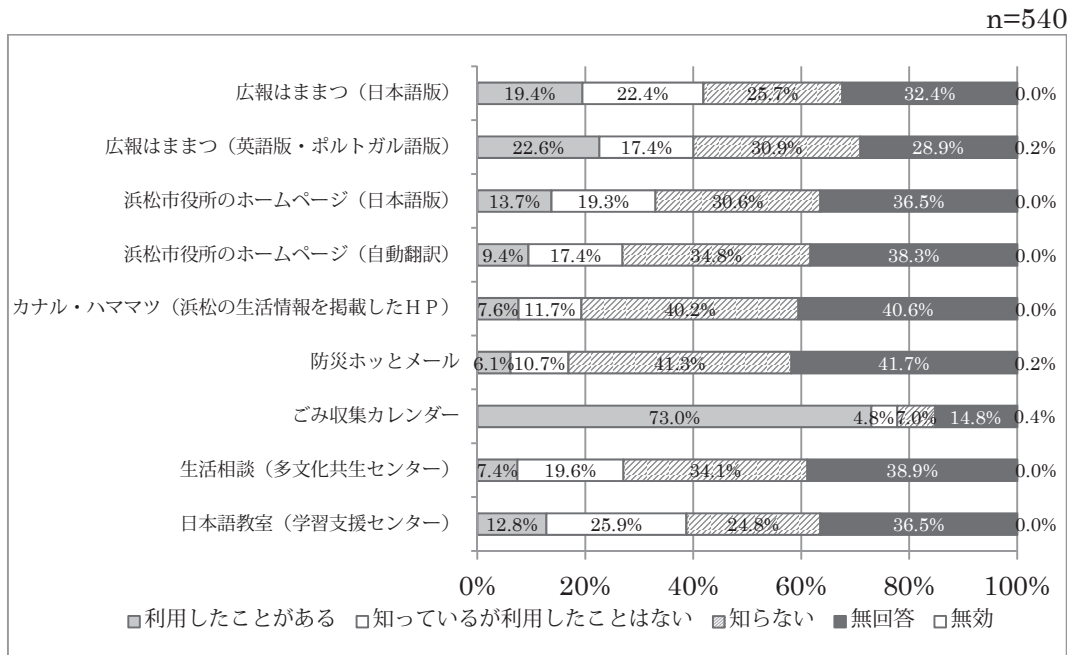
今回の調査では、「母国への送金をしない」が 39.8%を占め、2010 年度の調査 (45.3%) から若干 (5.5%) 減った。一方、送金を「定期的に行っている」(24.1%) 及び「ときどき送金をしている」(31.1%) を合わせると 55.2%を占め、2010 年度の調査 (53.7%) とほぼ変わらなかった。また、送金しているものの送金額が減る傾向は変わらず (5 万円以上を送金する割合: 今回の調査 16.7%、2010 年度の調査 18.2%、2006 年度の調査 33.0%)、引き続き、日本での生活に重きを置く傾向が見られた。

今後の日本での滞在については、「日本に永住する予定」が 44.1%を占め、2006 年度の調査 (5.9%)、2010 年度の調査 (27.9%) と比べると、回数を重ねる毎に上昇している。また、「日本に永住する予定」と「できるだけ日本に長く滞在し、いずれは母国に帰国する予定」の者の割合を足すと 7 割を超え (71.1%)、2010 年度の調査 (66.6%) に比べ上昇するなど、今後も長期に滞在する定住化傾向が読み取れる。

最後に、今回新たに質問した過去の帰国の考えの有無については、「ない」(59.3%) が「ある」(34.6%) を 24.7 ポイント上回る結果となった。帰国を考えた原因では、「働き口の減少」(22.5%) が最も多く、次いで、「子どもの教育」(13.4%)、「自然災害」(10.2%) と続いた。近年の外国人を取り巻く環境の大きな変化を反映した結果がうかがえた。

54 市が行っている以下のサービスについて、利用したことはありますか。該当するものにそれぞれ1つずつ○をつけてください。

図 53 【行政サービスの利用状況】

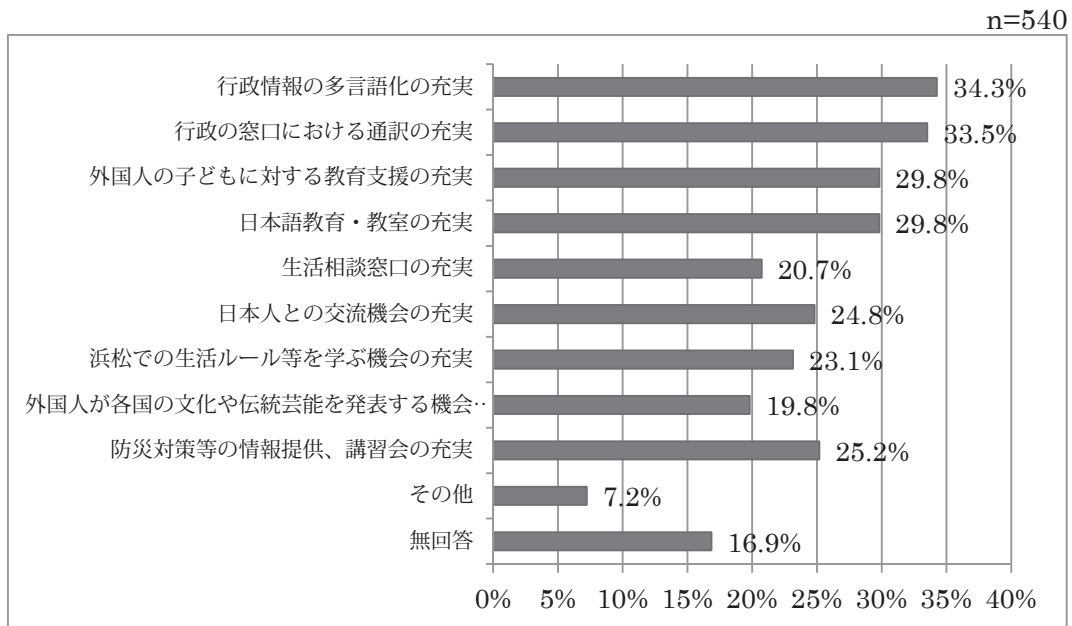


- ・「ごみ収集カレンダー」は最も良く利用されている（73.0%）。次いで、「広報はままつ（英語版・ポルトガル語版）」（22.6%）が続く。
- ・知っているが利用したことはない行政サービスでは、順に「日本語教室」（25.9%）、「広報はままつ（日本語版）」（22.4%）、「生活相談（多文化共生センター）」（19.6%）と続く。



55 浜松市役所に対してどのようなサービスを望みますか。(〇はいくつでも)

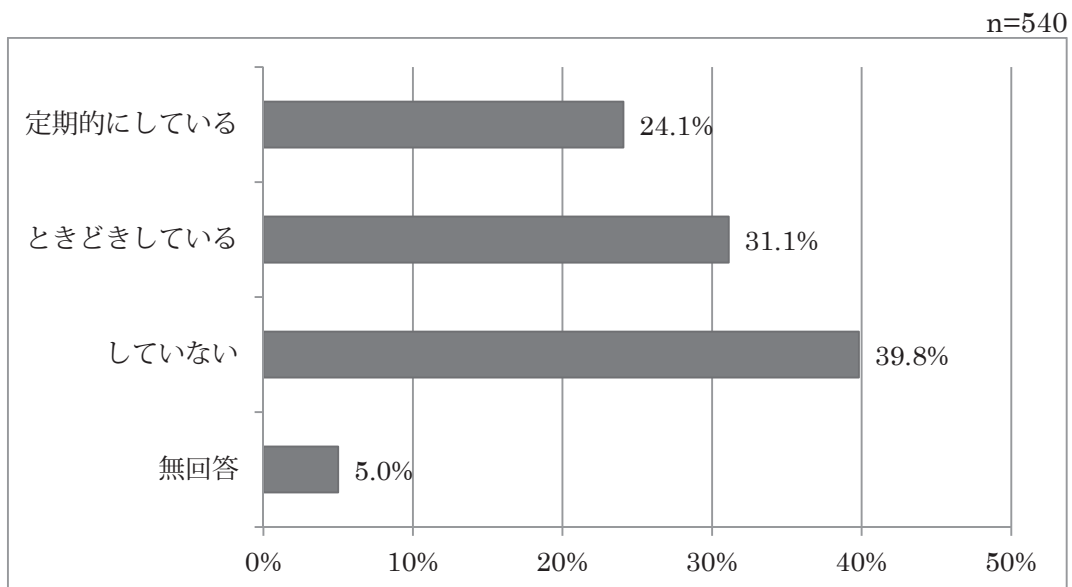
図 54 【行政サービスへの希望】



- ・「行政情報の多言語化の充実」(34.3%)が最も多い。次いで、「行政の窓口における通訳の充実」(33.5%)が僅差で続く。
- ・そのほかでは、「外国人の子どもに対する教育支援の充実」と「日本語教育・教室の充実」がともに29.8%であった。

56 母国に送金をしていますか。

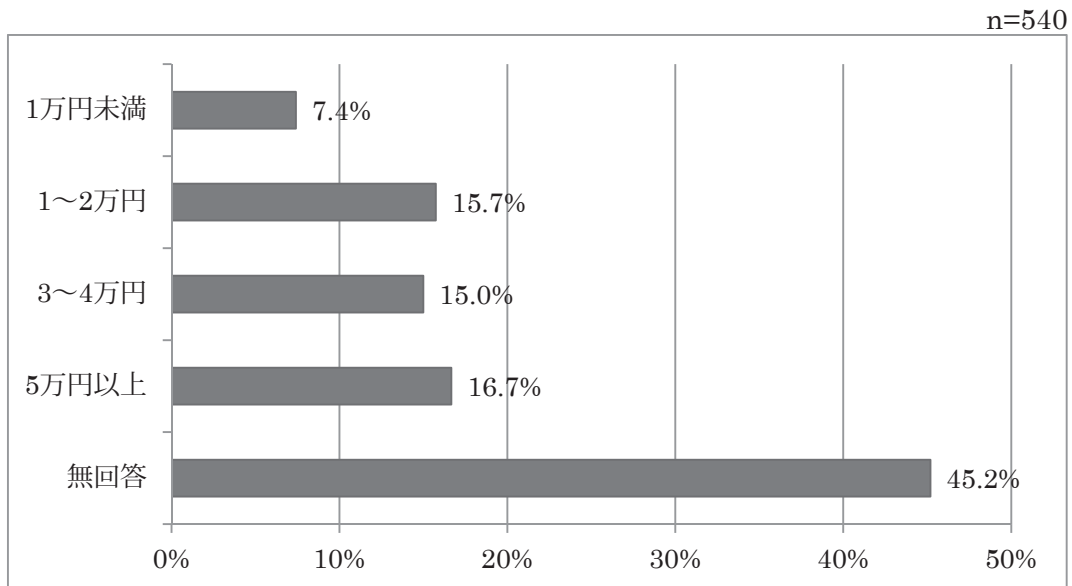
図 55 【母国への送金】



- ・母国への送金を「していない」(39.8%)が最も多いが、「ときどきしている」(31.1%)と「定期的に行っている」(24.1%)を合わせると55.2%となり半数を超える。

57 母国への送金は1ヶ月平均、いくらくらいしていますか。

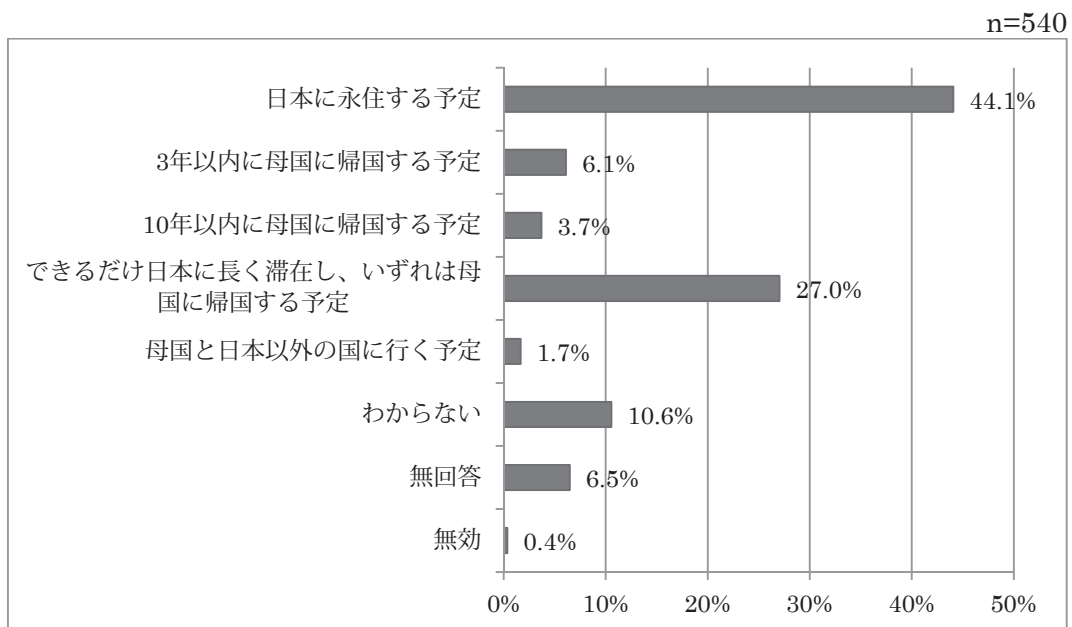
図 56 【1ヶ月の平均送金額】



・「5万円以上」(16.7%)が最も多く、次いで「1~2万円」(15.7%)、「3~4万円」(15.0%)、「1万円未満」(7.4%)であった。

58 今後の日本での滞在をどのようにお考えですか。(○は1つだけ)

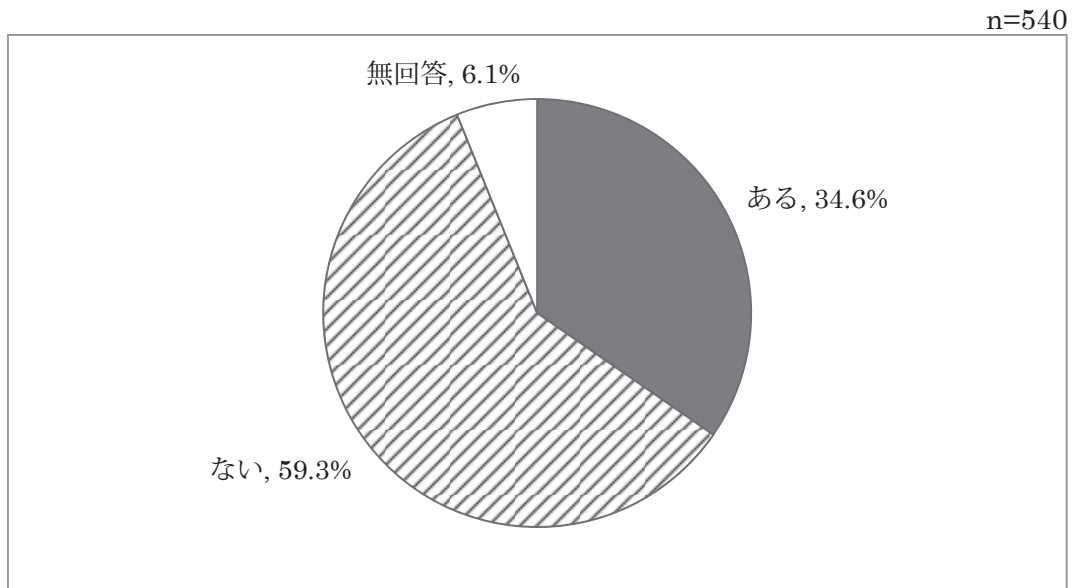
図 57 【今後の日本での滞在予定】



・「日本に永住する予定」(44.1%)との回答が最も多かった。次いで、「できるだけ日本に長く滞在し、いずれは母国に帰国する予定」(27.0%)であり、今後も長期に滞在する定住化傾向が読み取れる。

59 いままで母国に帰国しようと思ったことはありますか。

図 58 【帰国の考慮】

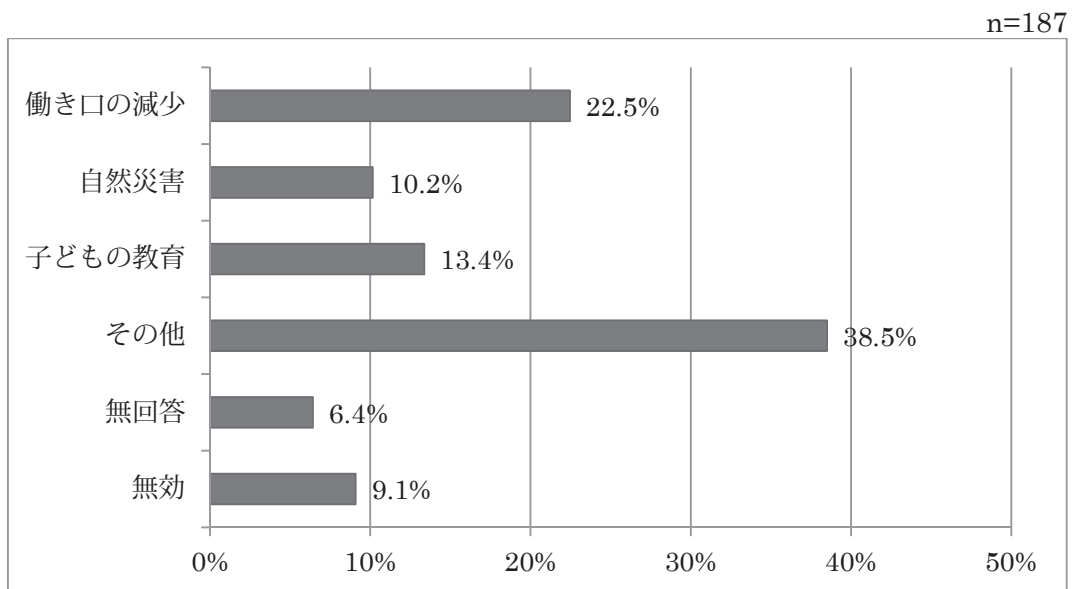


・「ない」と回答した者（59.3%）が「ある」（34.6%）を 24.7 ポイント上回った。

※質問 60 は、質問 59 で「ある」と回答した者（187 人）が対象

60 帰国を考えたのは何が原因ですか。（○は 1 つだけ）

図 59 【帰国の原因】



・「働き口の減少」（22.5%）が最も多かった。次いで、「子どもの教育」（13.4%）、  
「自然災害」（10.2%）と続く。

・「その他」（38.5%）の回答の中では、「家族のため」と回答した者が最も多かった。

## 第4部 日本人市民を対象とした調査結果及び分析

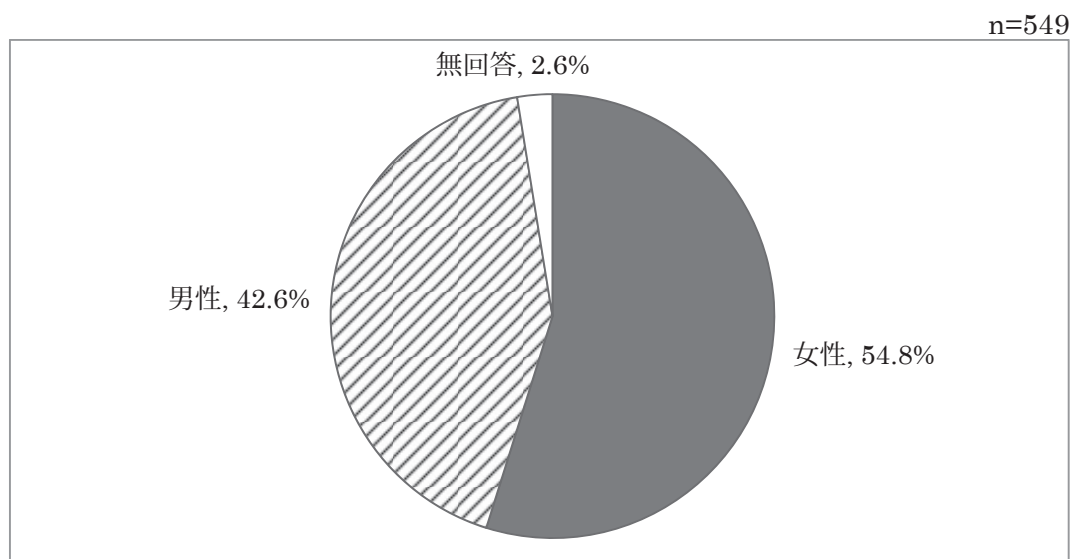
### 1. 基本属性

2010年度の調査に引き続き、今回も多文化共生に関する日本人市民の意識調査を実施した。調査対象者の抽出方法は前回と同様に住民基本台帳からの無作為抽出である。

本調査における回答者の性別内訳を見ると、「女性」が54.8%、「男性」が42.6%を占め、女性が男性を上回った。2010年度の調査においても、女性が男性を上回っており（女性49.9%、男性41.5%）、性別構成では男性の比率が下がっている。年齢構成を見てみると、「50歳代」（18.6%）が最も多く、「60歳代」（17.9%）、「40歳代」（16.8%）と続き、2010年度の調査と比べても大きな変化はない。また、回答者の職種では、「その他」（55.7%）以外では、「製造業」（14.0%）、「サービス業」（11.5%）が多くみられた。

1 あなたの性別を教えてください。

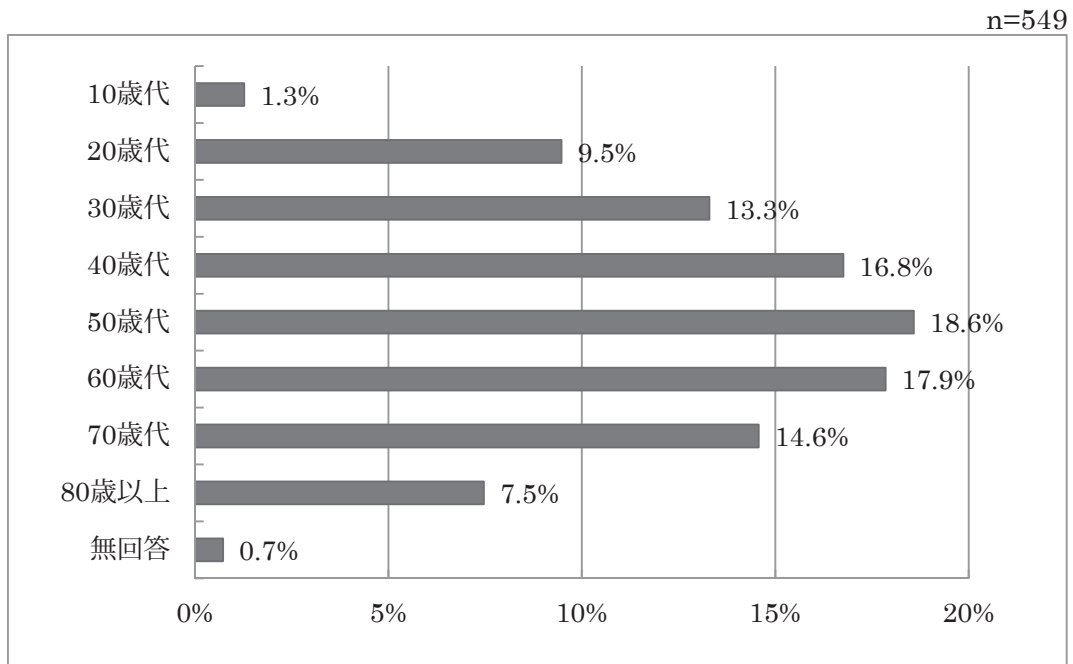
図1【性別】



・「女性」が54.8%で、「男性」42.6%を12.2ポイント上回った。

2 あなたの年齢を教えてください。

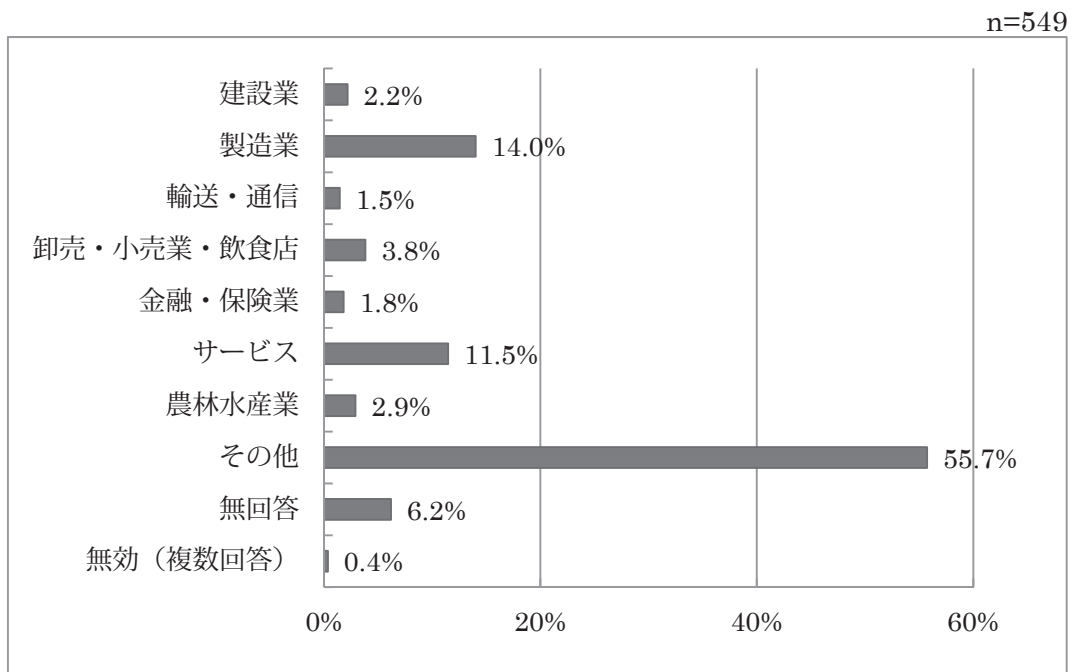
図2【年齢】



・「50歳代」が18.6%と最も多く、これを頂点として山型に分布している。

3 あなたの仕事の内容は、次のどれにあたりますか。

図3【職種】



・「その他」(55.7%) 以外では「製造業」(14.0%)、「サービス」(11.5%)が多かった。

## 2. 多文化共生に関する状況

近くに住む外国人の有無では、「住んでいない」が40.8%と最も多いものの、「多少住んでいる」(33.3%)と回答した者もいた。(2010年度：45.2%、32.4%)

外国人との付き合いの有無では、「あいさつをする程度の付き合いがある」が32.1%と2010年度の調査(27.0%)から上昇し、「ほとんどない」が28.4%と2010年度の調査(32.1%)から減少するなど近隣の外国人との付き合いの機会は徐々にではあるが増えているようである。また、近隣の外国人をどのように感じるかでは、「どちらともいえない」が14.9%と最も多く、「どちらかといえば親しみを感じる」(8.9%)、「どちらかといえば親しみを感じない」(7.3%)と続く。一方、近隣以外に住む外国人との付き合いの有無では、「ほとんどない」が66.7%と最も多いが、「ときどき言葉を交わす程度」が15.1%、「顔や名前を知っている程度」が7.5%と、少ないながらも関わり合いが全くないわけではない。

付き合いがある場所では、「仕事や職場」が51.5%と2010年度の調査(56.6%)と同様に最も多いが、「趣味の活動」(17.2%)が2010年度の調査(9.6%)から上昇しており、対象者が限られてはいるが、仕事から離れた場所での交流もあるようである。

次に、今回新たに質問した地域に外国人が増えることの利点では、「異文化体験の機会が増える」(42.4%)、「まちの活性化につながる」(30.2%)、「消費者が増える」(28.1%)となった。

外国人との交流においては、「文化や習慣の違い」(57.9%)や「言葉の違い」(49.0%)を課題として挙げる者が2010年度の調査(それぞれ48.9%、47.0%)と同様に多くいた。

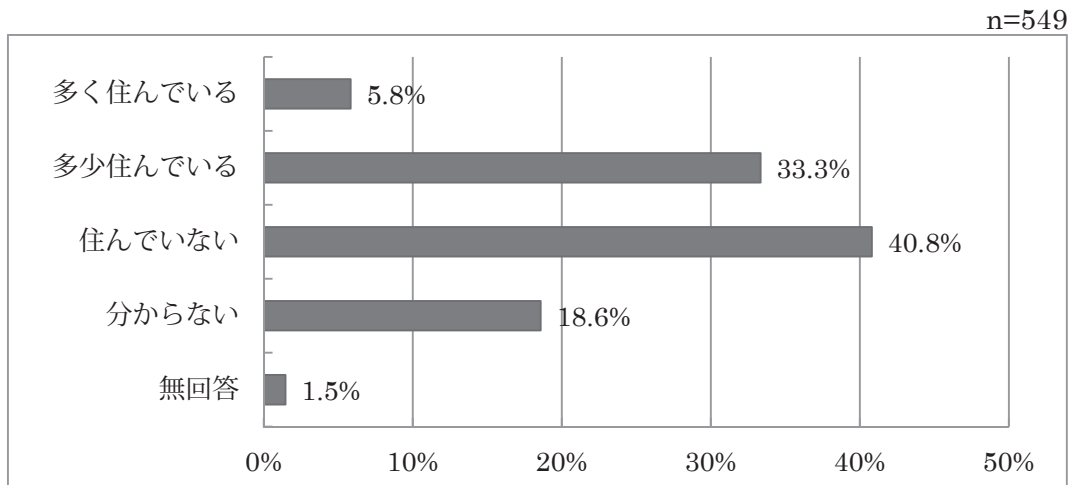
外国人との相互理解のためには、「地域での交流や活動の機会」(51.5%)、「伝統芸能や食事など異文化を体験する機会」(37.9%)、「互いの言語を学習する講座」(34.6%)を挙げる者が多くおり、そのためには、「生活するうえでのルール等を外国人に知ってもらう」(64.7%)ことや、「日常的にあいさつをする」(58.8%)ことが地域で必要なことだと2010年度の調査(それぞれ64.2%、56.1%)と同様に回答している。

外国人に対する行政サービスに関する日本人の認知度については2010年度の調査と同様に全体的に低いことがわかる。

最後に、「多文化共生」という言葉・考え方に関する認知について見てみる。「知っている」が55.9%（「よく知っている」(2.2%)、「少しは知っている」(12.0%)、「言葉だけ知っている」(41.7%)）と2010年度の調査(48.2%)に比べ7.7ポイント上昇し、徐々にではあるが、理解が広がっている様子がうかがえる。

4 近隣に外国籍住民が住んでいますか。一つだけ○をつけてください。

図4【近くに住む外国人の有無】

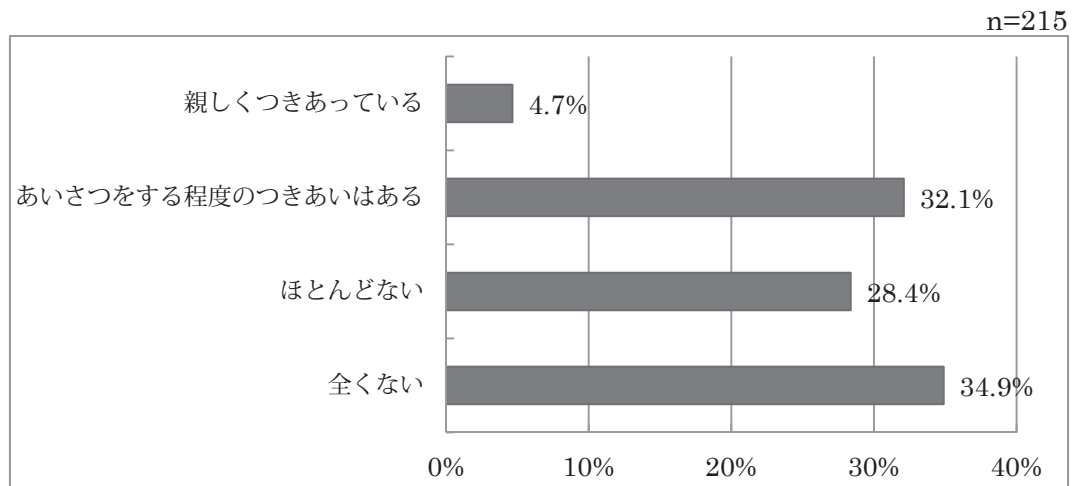


・「住んでいない」が40.8%と最も多いが、「多少住んでいる」と答えた者も33.3%と多くいた。

※質問2～3は、質問1で近隣に外国籍住民が「多く住んでいる」又は「多少住んでいる」と回答した者(215人)が対象。

5 近隣の外国籍住民とのつきあいはありますか。一つだけ○をつけてください。

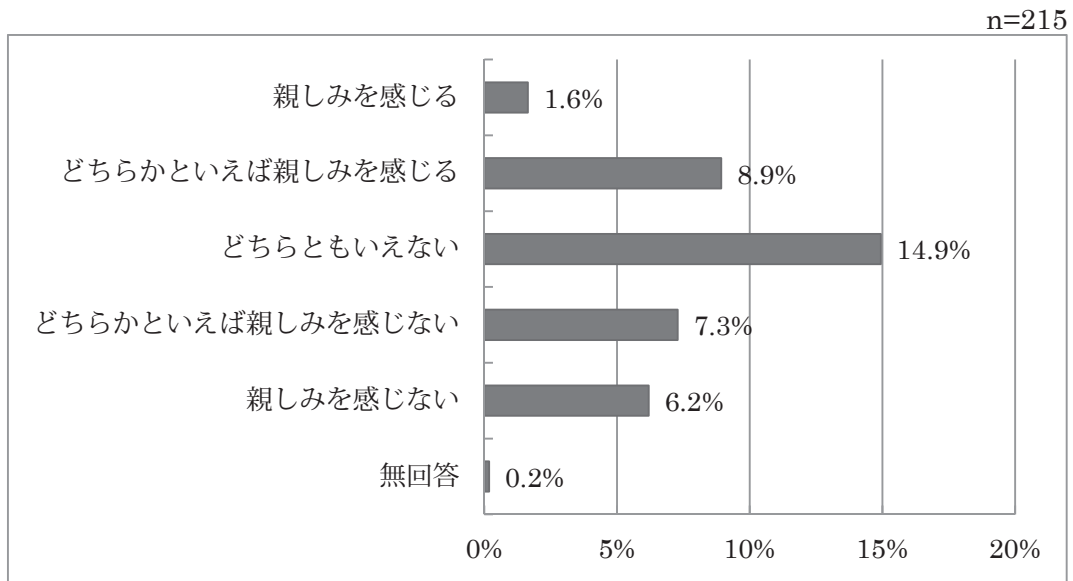
図5【外国人との付き合いの有無】



・「全くない」との回答が34.9%と最も多いが、「あいさつをする程度のつきあいはある」も32.1%で続く。「親しくつきあっている」は4.7%と僅かであった。

6 近隣の外国籍住民をどのように感じていますか。

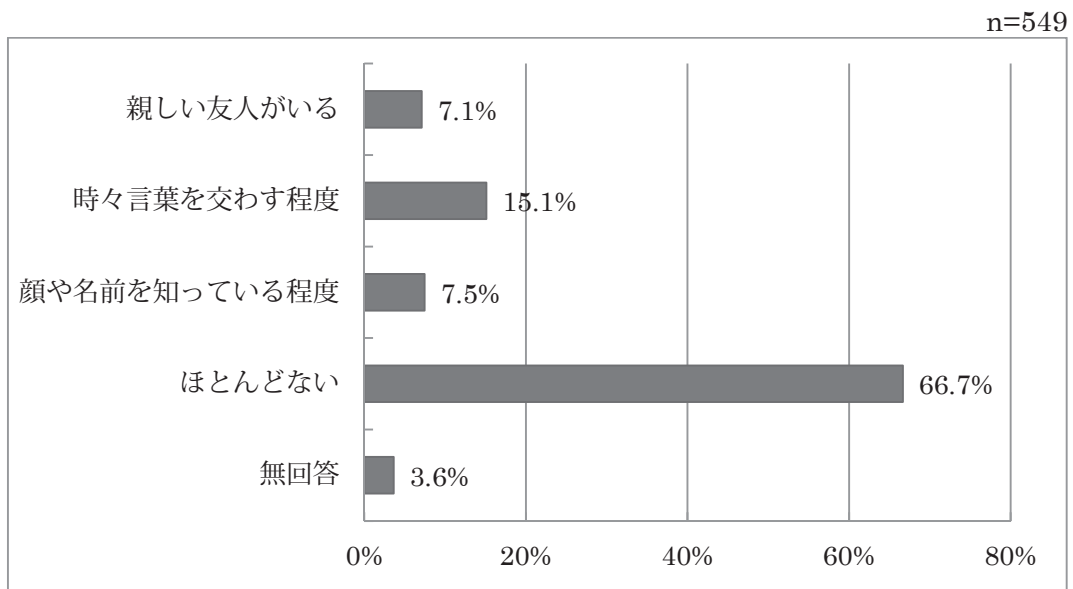
図 6【近隣の外国人の印象】



- ・「どちらともいえない」と回答した者が 14.9%と最も多い。
- ・「どちらかといえば親しみを感じる」が 8.9%、「どちらかといえば親しみを感じない」が 7.3%と続く。

7 近隣以外で外国籍住民とのつきあいがありますか。一つだけ○をつけてください。

図 7【近隣以外に住む外国人の付き合いの有無】



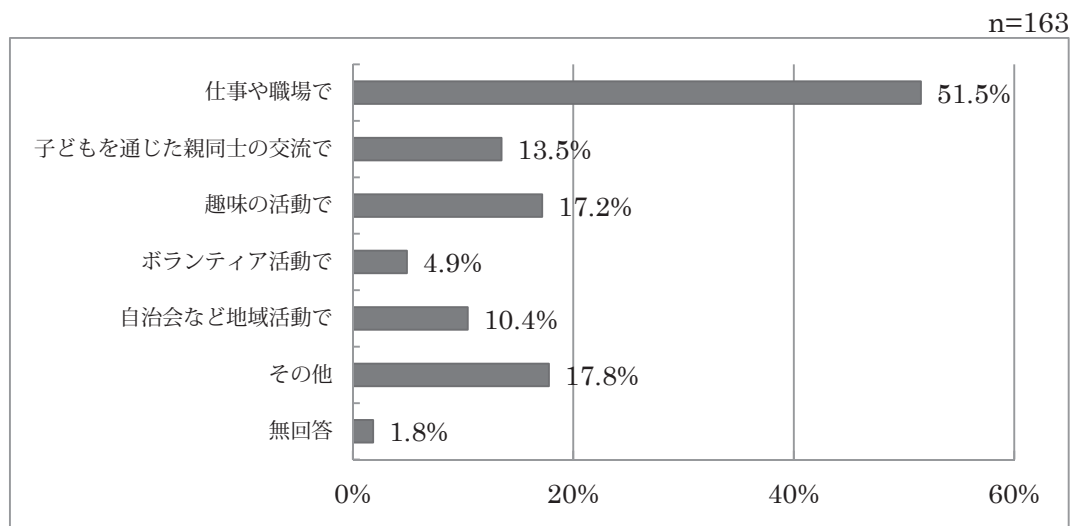
- ・「ほとんどない」と回答した者が、66.7%を占める一方、「時々言葉を交わす程度」が 15.1%、「顔や名前を知っている程度」が 7.5%と外国人とのつきあいがある者もいる。「親しい友人がいる」と回答した者も 7.1%いた。



※質問 5 は、質問 4 で、「ほとんどない」以外を回答した者(163 人)が対象

8 どのようなところでつきあいがありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

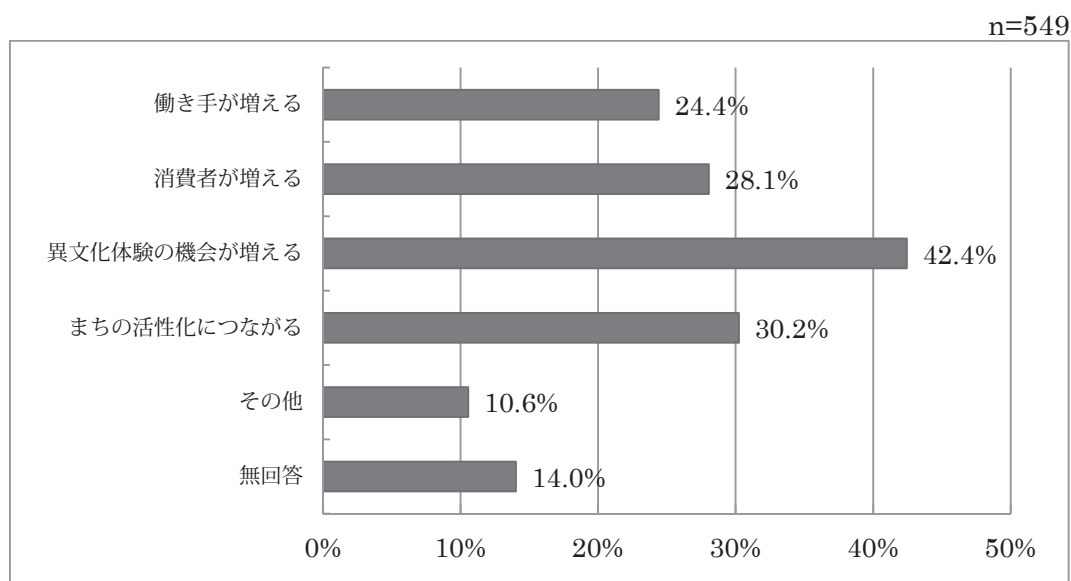
図 8【外国人との付き合い方】



- ・「仕事や職場で」での交流を挙げた者が 51.5% と最も多い。
- ・仕事を離れて、「趣味の活動で」(17.2%)、「子どもを通じた親同士の交流で」(13.5%)のほか、「ボランティア活動で」(4.9%)を挙げる者もいた。

9 地域に外国籍住民が増えることで良いと考えることはありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

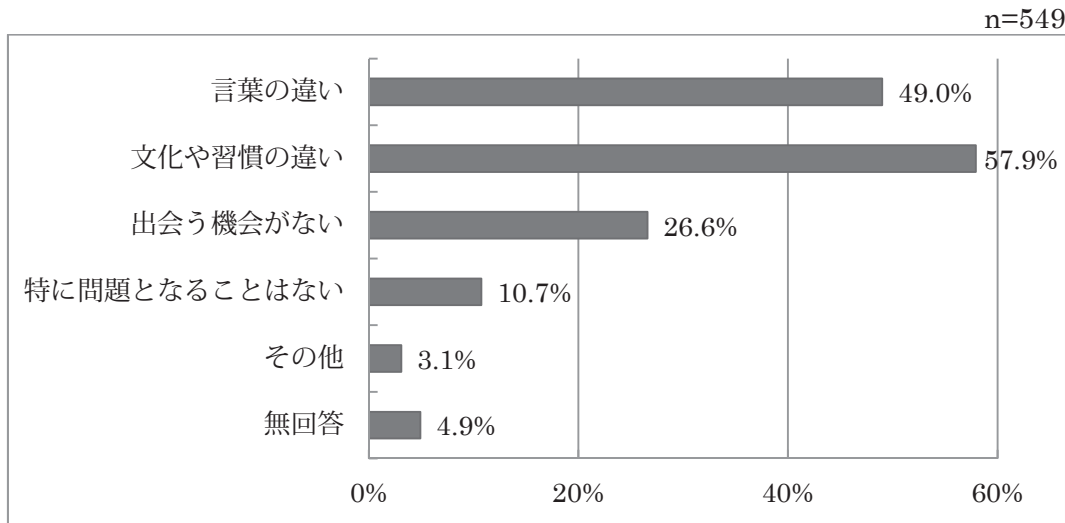
図 9【地域に外国人が増える利点】



- ・「異文化体験の機会が増える」が 42.4% と最も多い。次いで、「まちの活性化につながる」(30.2%)、「消費者が増える」(28.1%)、「働き手が増える」(24.4%)と続く。

10 外国籍住民との交流でこれまでに課題となったこと、または交流するにあたり課題になると  
思われるものはありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

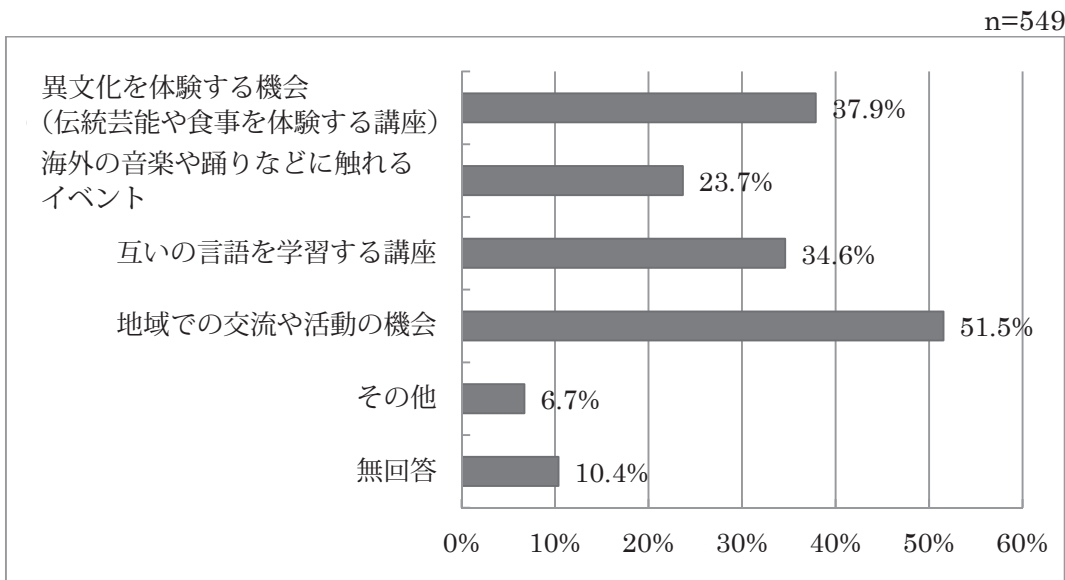
図 10 【外国人との交流における課題】



- ・「文化や習慣の違い」(57.9%)や「言葉の違い」(49.0%)が上位を占めた。
- ・「出会う機会がない」(26.6%)ことを交流できない理由に挙げた者も多かったが、「特に問題となることはない」(10.7%)との回答もあった。

11 外国籍住民との相互理解を深めるためにどのような機会があれば良いと思いますか。良い  
と思うものすべてに○をつけてください。

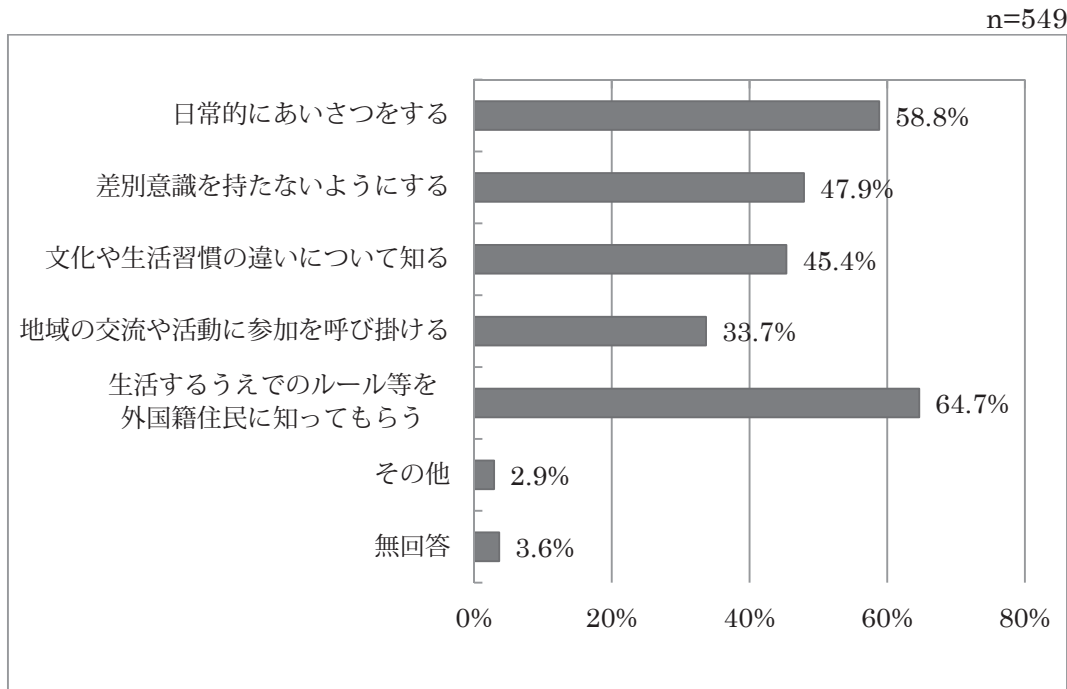
図 11 【外国人との相互理解のための機会としてあれば良いこと】



- ・「地域での交流や活動の機会」が51.5%と最も多い。
- ・「異文化体験講座(各国の伝統芸能や食事などを体験する講座)」が37.9%、「互いの言語を学習する講座」が34.6%、「海外の音楽や踊りなどに触れるイベント」が23.7%と続く。

12 外国籍住民との相互理解を深めるために地域で必要と思うことは何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

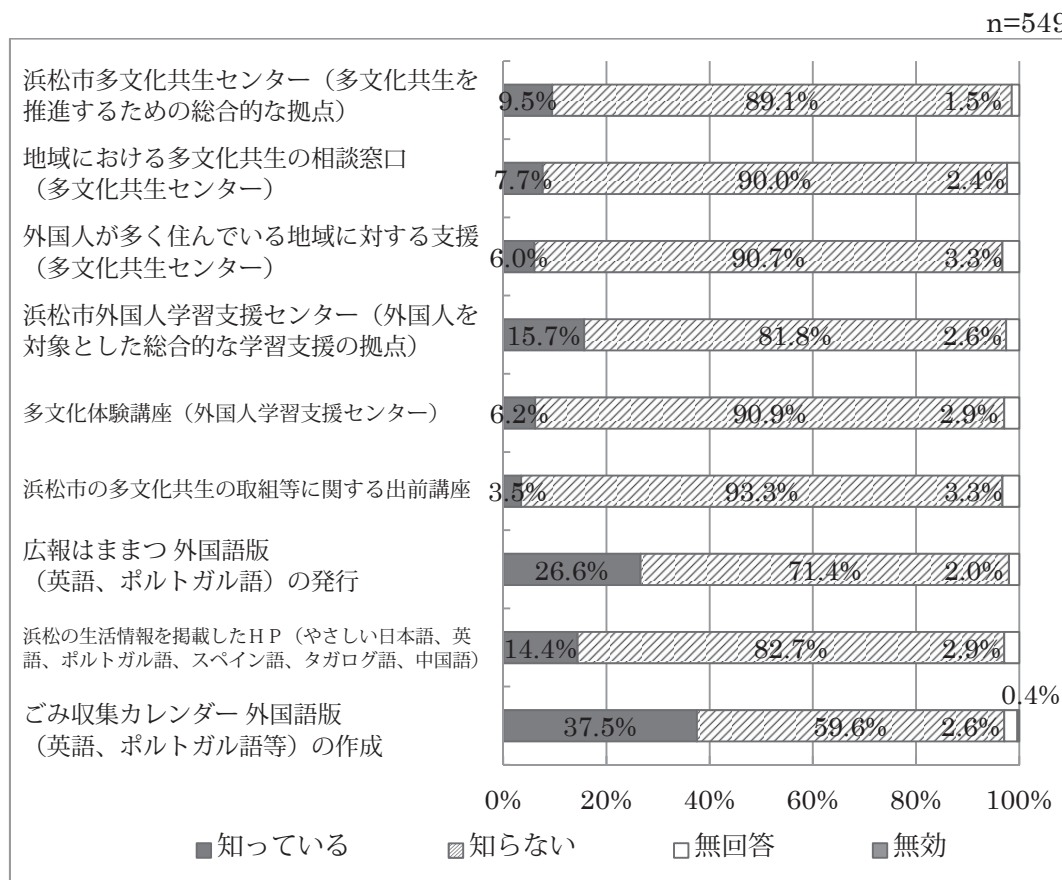
図 12 【外国人との相互理解に必要なこと】



- ・「生活するうえでのルール等を外国籍住民に知ってもらう」が 64.7%で最も多かった。
- ・次いで、「日常的にあいさつをする」が 58.8%、「文化や生活習慣の違いについて知る」が 45.4%など、双方からの歩み寄りが相互理解につながるとの回答も多くを占めた。
- ・日本人の側からは「差別意識を持たないようにする」が 47.9%のほか、「地域の交流や活動に参加を呼び掛ける」が 33.7%など外国人への働きかけを必要と考える回答も多かった。

13 市が行っている以下のサービス等についてご存知ですか。該当するものにそれぞれ○をつけてください。

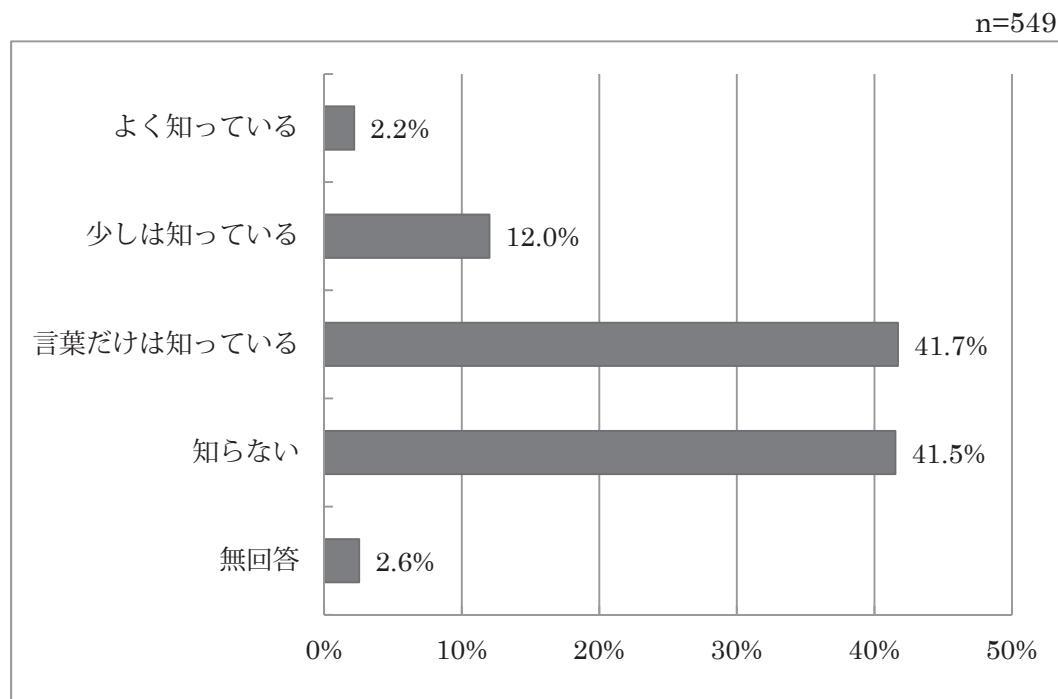
図 13 【外国人に対する行政サービスの認知】



- ・全ての質問項目で、「知らない」と回答した者が「知っている」と回答した者を上回り、外国人に対する行政サービスに関する日本人の認知度が低いことがわかる。
- ・個々の行政サービスについては「ごみ収集カレンダー外国語版（英語、ポルトガル語等）の作成」（37.5%）が、生活に密着しているためか最も多く、「広報はままつ 外国語版（英語、ポルトガル語）の発行」（26.6%）が続く。

14 「多文化共生」という言葉・考え方について、どの程度ご存知ですか。一つだけ○をつけてください。

図 14 【「多文化共生」という言葉・考え方に関する認知】



- ・多文化共生という言葉の認知度は、55.9%（「よく知っている」(2.2%)、「少しは知っている」(12.0%)、「言葉だけは知っている」(41.7%)）であった。
- ・一方、多文化共生という言葉を「知らない」と回答した者は41.5%であった。

## 第5部 参考資料

### 1. 単純集計結果(外国人市民)

単純集計では次の2つの場合に分けて表示している。

- (1) 選択肢のひとつを回答する場合  
無回答分も合わせて合計値を表示  
(2) あてはまるものを全てを選択する場合  
選択肢ごとの回答数を表示し、合計値は表示せず。

#### 1 基本属性

	度数	割合
女性	298	55.2%
男性	238	44.1%
無回答	4	0.7%
合計	540	100.0%

	度数	割合
10歳代	13	2.4%
20歳代	91	16.9%
30歳代	143	26.5%
40歳代	143	26.5%
50歳代	86	15.9%
60歳代	39	7.2%
70歳代	22	4.1%
80歳以上	1	0.2%
無回答	2	0.4%
合計	540	100.0%

	度数	割合
ブラジル	213	39.4%
ペルー	34	6.3%
フィリピン	96	17.8%
中国	83	15.4%
韓国・朝鮮	40	7.4%
ベトナム	23	4.3%
インドネシア	11	2.0%
その他	36	6.7%
無回答	3	0.6%
ブラジルとフィリピン	1	0.2%
合計	540	100.0%

	度数	割合
1世	34	6.3%
2世	127	23.5%
3世	102	18.9%
4世	12	2.2%
非日系	224	41.5%
その他	23	4.3%
無回答	18	3.3%
合計	540	100.0%

	度数	割合
永住者	308	57.0%
特別永住者	24	4.4%
日本人の配偶者等	63	11.7%
定住者	75	13.9%
その他	57	10.6%
無回答	13	2.4%
合計	540	100.0%

	度数	割合
永住資格を持っている	313	58.0%
永住資格の取得を考えている	128	23.7%
帰化を考えている	44	8.1%
永住資格の取得や帰化は考えていない	40	7.4%
無回答	13	2.4%
無効	2	0.4%
合計	540	100.0%

	度数	割合
1人	89	16.5%
2人	110	20.4%
3人	131	24.3%
4人	120	22.2%
5人	47	8.7%
6人以上	36	6.7%
無回答	6	1.1%
無効	1	0.2%
合計	540	100.0%

	度数	割合
配偶者	341	63.1%
子ども	288	53.3%
兄弟姉妹	33	6.1%
父親	36	6.7%
母親	42	7.8%
配偶者の父親	18	3.3%
配偶者の母親	32	5.9%
祖父	4	0.7%
祖母	4	0.7%
配偶者の祖父	1	0.2%
配偶者の祖母	1	0.2%
孫	13	2.4%
恋人	9	1.7%
友人	22	4.1%
その他	49	9.1%
無回答	58	10.7%

	度数	割合
している(配偶者は日本国籍)	160	29.6%
している(配偶者は日本国籍以外)	222	41.1%
していない	137	25.4%
無回答	20	3.7%
無効	1	0.2%
合計	540	100.0%

	度数	割合
日本で出生	39	7.2%
1989以前	26	4.8%
1990	37	6.9%
1991	43	8.0%
1992	22	4.1%
1993	14	2.6%
1994	8	1.5%
1995	17	3.1%
1996	12	2.2%
1997	14	2.6%
1998	20	3.7%
1999	24	4.4%
2000	21	3.9%
2001	19	3.5%
2002	11	2.0%
2003	18	3.3%
2004	18	3.3%
2005	12	2.2%
2006	17	3.1%
2007	14	2.6%
2008	16	3.0%
2009	10	1.9%
2010	6	1.1%
2011	11	2.0%
2012	17	3.1%
2013	18	3.3%
2014	10	1.9%
無回答	31	5.7%
無効	15	2.8%
合計	540	100.0%

	度数	割合
1年未満	17	3.1%
1～2年	27	5.0%
3～5年	43	8.0%
6～8年	60	11.1%
9～11年	58	10.7%
12～14年	69	12.8%
15年以上	239	44.3%
無回答	27	5.0%
合計	540	100.0%

	度数	割合
1年未満	32	5.9%
1～2年	38	7.0%
3～5年	67	12.4%
6～8年	86	15.9%
9～11年	64	11.9%
12～14年	63	11.7%
15年以上	177	32.8%
無回答	13	2.4%
合計	540	100.0%

## 2 雇用・労働

### 13 就業の状態

	n=540	
	度数	割合
就業している	382	70.7%
仕事を探している	28	5.2%
就業していない(専業主婦・主夫)	90	16.7%
その他	34	6.3%
無回答	6	1.1%
合計	540	100.0%

### 14 就業の方法

	n=382	
	度数	割合
ハローワークを通じて	33	8.6%
斡旋業者を通じて	71	18.6%
日本人の知人を通じて	28	7.3%
同国籍者の知人を通じて	81	21.2%
家族や親族の紹介	65	17.0%
新聞・求人雑誌	37	9.7%
その他	60	15.7%
無回答	6	1.6%
無効	1	0.3%
合計	382	100.0%

### 15 雇用形態

	n=382	
	度数	割合
直接雇用(正社員)	102	26.7%
直接雇用(臨時雇用・パート・アルバイト)	100	26.2%
間接雇用(派遣・請負)	134	35.1%
自営業主	19	5.0%
家族従業者	10	2.6%
学生	4	1.0%
その他	11	2.9%
無回答	2	0.5%
合計	382	100.0%

### 16 雇用状態の変化

	n=382	
	度数	割合
正社員にかわった	47	12.3%
パートやアルバイトにかわった	43	11.3%
かわらない	248	64.9%
無回答	44	11.5%
合計	382	100.0%

### 17 業種

	n=382	
	度数	割合
建設業	12	3.1%
製造業(自動車・オートバイなどの輸送機器)	159	41.6%
製造業(電子機器)	19	5.0%
製造業(食料品)	13	3.4%
製造業(その他)	34	8.9%
輸送・通信	4	1.0%
卸売・小売業・飲食店	29	7.6%
金融・保険業	3	0.8%
サービス	27	7.1%
農林水産業	3	0.8%
介護・福祉	6	1.6%
その他	61	16.0%
無回答	11	2.9%
無効	1	0.3%
合計	382	100.0%

### 18 近年で職種の変更

	n=382	
	度数	割合
かわった	54	14.1%
かわらない	292	76.4%
無回答	36	9.4%
合計	382	100.0%

		n=54				n=54		
	度数	割合		割合		度数	割合	
建設業→製造業		0.0%	輸送通信→介護・福祉	1	1.9%	サービス→農林水産業	0.0%	
建設業→輸送通信		0.0%	卸売・小売・飲食店→建設業		0.0%	サービス→介護・福祉	0.0%	
建設業→卸売・小売・飲食店	3	5.6%	卸売・小売・飲食店→製造業		0.0%	農林水産業→建設業	0.0%	
建設業→金融・保険		0.0%	卸売・小売・飲食店→輸送通信	3	5.6%	農林水産業→製造業	0.0%	
建設業→サービス		0.0%	卸売・小売・飲食店→金融・保険	1	1.9%	農林水産業→輸送通信	0.0%	
建設業→農林水産業		0.0%	卸売・小売・飲食店→サービス		0.0%	農林水産業→卸売・小売・飲食店	2	3.7%
建設業→介護・福祉		0.0%	卸売・小売・飲食店→農林水産業		0.0%	農林水産業→金融・保険	0.0%	
製造業→建設業		0.0%	卸売・小売・飲食店→介護・福祉		0.0%	農林水産業→サービス	0.0%	
製造業→輸送通信		0.0%	金融・保険→建設業		0.0%	農林水産業→介護・福祉	0.0%	
製造業→卸売・小売・飲食店		0.0%	金融・保険→製造業		0.0%	介護・福祉→建設業	0.0%	
製造業→金融・保険		0.0%	金融・保険→輸送通信		0.0%	介護・福祉→製造業	0.0%	
製造業→サービス		0.0%	金融・保険→卸売・小売・飲食店		0.0%	介護・福祉→輸送通信	0.0%	
製造業→農林水産業		0.0%	金融・保険→サービス		0.0%	介護・福祉→卸売・小売・飲食店	0.0%	
製造業→介護・福祉		0.0%	金融・保険→農林水産業		0.0%	介護・福祉→金融・保険	0.0%	
輸送通信→建設業		0.0%	金融・保険→介護・福祉		0.0%	介護・福祉→サービス	0.0%	
輸送通信→製造業		0.0%	サービス→建設業		0.0%	介護・福祉→農林水産業	0.0%	
輸送通信→卸売・小売・飲食店	2	3.7%	サービス→製造業		0.0%	無回答	10	18.5%
輸送通信→金融・保険		0.0%	サービス→輸送通信		0.0%	無効	32	59.3%
輸送通信→サービス		0.0%	サービス→卸売・小売・飲食店		0.0%			
輸送通信→農林水産業		0.0%	サービス→金融・保険		0.0%	合計	54	100%

かわる前、かわった後のどちらかが未記入、どちらかもしくは両方が複数回答の場合は無効、両方が未記入の場合は無回答

### 19 職種

	n=382	
	度数	割合
技能労働・一般作業(製造、修理、輸送、建設、土木などの労働者)	183	47.9%
販売・サービスの職業(店主、店員、セールスマン、給仕、接客など)	47	12.3%
専門的・管理的職業(技術者、看護師、教員、通訳、管理職など)	48	12.6%
事務的職業(事務員、銀行員など)	7	1.8%
その他	76	19.9%
無回答	19	5.0%
無効	2	0.5%
合計	382	100.0%

### 20 1日あたりの労働時間と1週間の労働日数

		n=382				n=382	
1日	度数	割合	1週間	度数	割合		
1~4時間	26	6.8%	1~3日	12	3.1%		
5~7時間	48	12.6%	4日	14	3.7%		
8時間	174	45.5%	5日	234	61.3%		
9時間	34	8.9%	6日	85	22.3%		
10時間	52	13.6%	7日	4	1.0%		
11時間	19	5.0%	無回答	31	8.1%		
12時間	15	3.9%	無効	2	0.5%		
13時間以上	4	1.0%	合計	382	100.0%		
無回答	8	2.1%					
無効	2	0.5%					
合計	382	100.0%					

### 21 現在の職場での勤続期間

	n=382	
	度数	割合
1年未満	83	21.7%
1年	39	10.2%
2年	43	11.3%
3年	36	9.4%
4年	22	5.8%
5~6年	45	11.8%
7~9年	31	8.1%
10年以上	69	18.1%
無回答	14	3.7%
合計	382	100.0%

### 22 月収

	n=382	
	度数	割合
5万円未満	13	3.4%
5~7万円	16	4.2%
8~10万円	26	6.8%
11~13万円	35	9.2%
14~16万円	69	18.1%
17~20万円	56	14.7%
21~25万円	83	21.7%
26~30万円	31	8.1%
31~35万円	18	4.7%
36~40万円	9	2.4%
40万円以上	9	2.4%
無回答	16	4.2%
無効	1	0.3%
合計	382	100.0%

### 23 職場での日本語使用頻度

	n=382	
	度数	割合
常に日本語で仕事をしている	225	58.9%
時々使用する(自分で日本語を話す)	107	28.0%
時々使用する(通訳を通じて)	35	9.2%
ほとんど使用しない	8	2.1%
無回答	5	1.3%
無効	2	0.5%
合計	382	100.0%

### 3 居住

#### 24 住まい

n=540

	度数	割合
会社の社宅や会社契約のアパート	48	8.9%
民間のアパート	217	40.2%
公営住宅	93	17.2%
持ち家(マンションも含む)	135	25.0%
その他	38	7.0%
無回答	9	1.7%
合計	540	100.0%

#### 25 居住期間

n=540

	度数	割合
1年未満	67	12.4%
1年	52	9.6%
2年	54	10.0%
3年	59	10.9%
4年	61	11.3%
5年以上	239	44.3%
無回答	8	1.5%
合計	540	100.0%

#### 26 自治会(町内会)への加入

n=540

	度数	割合
加入している	233	43.1%
加入していない	178	33.0%
わからない	111	20.6%
無回答	18	3.3%
合計	540	100.0%

#### 27 近所付き合い

n=540

	度数	割合
親しくつきあっている	147	27.2%
あいさつをする程度のつきあいはある	313	58.0%
ほとんどない	41	7.6%
全くない	33	6.1%
無回答	6	1.1%
合計	540	100.0%

#### 28 近所付き合いが全くない理由【あてはまるもの全てを選択】

n=33

	度数	割合
言葉が通じないから	15	45.5%
付き合いがきっかけがないから	13	39.4%
日本の文化や習慣がわからないから	5	15.2%
文化や習慣の違いを理解してもらえないと思うから	4	12.1%
近所に日本人が住んでいないから	2	6.1%
必要と感じないから	7	21.2%
その他	1	3.0%
無回答	1	3.0%

#### 29 相談相手【あてはまるもの全てを選択】

n=540

	度数	割合
行政(市役所など)	153	28.3%
多文化共生センターの相談窓口	13	2.4%
大使館・領事館	22	4.1%
同じ国籍の友人	250	46.3%
日本人の友人	177	32.8%
会社の同僚	121	22.4%
教会等宗教団体	44	8.1%
ボランティア団体	8	1.5%
その他	84	15.6%
無回答	31	5.7%

#### 30 情報取得の手段【あてはまるもの全てを選択】

n=540

	度数	割合
母国語のラジオ・テレビ	148	27.4%
母国語の雑誌	103	19.1%
エスニックレストラン・スーパー	36	6.7%
日本の新聞	59	10.9%
日本のラジオ・テレビ	302	55.9%
日本人の友人からの情報	129	23.9%
同じ国籍の友人からの情報	189	35.0%
会社からの情報	61	11.3%
インターネット	362	67.0%
市役所の広報紙(日本語版)	34	6.3%
市役所の広報紙(英語版、ポルトガル語版)	66	12.2%
市役所のホームページ(カナルハママツ等)	23	4.3%
ハイスニュース	50	9.3%
SNS(LINE、Twitter、Facebook等)	136	25.2%
その他	13	2.4%
無回答	11	2.0%



#### 4 日本語学習

##### 31 現在の日本語能力

n=540

		まったく できない	あまり できない	まあまあ できる	わりと できる	ほぼ完全 に できる	無回答	無効	合計
日本語で会話する	度数	9	54	154	164	139	18	2	540
	割合	1.7%	10.0%	28.5%	30.4%	25.7%	3.3%	0.4%	100.0%
ひらがな・カタカナを読む	度数	30	40	112	120	202	35	1	540
	割合	5.6%	7.4%	20.7%	22.2%	37.4%	6.5%	0.2%	100.0%
漢字を読む	度数	112	130	98	58	95	46	1	540
	割合	20.7%	24.1%	18.1%	10.7%	17.6%	8.5%	0.2%	100.0%
日本語を書く	度数	83	118	146	63	82	46	2	540
	割合	15.4%	21.9%	27.0%	11.7%	15.2%	8.5%	0.4%	100.0%

##### 32 日本語の学習経験【あてはまるもの全てを選択】

n=540

	度数	割合
ない	105	19.4%
ある(来日前)	139	25.7%
ある(外国人学習支援センター)	54	10.0%
ある(NPOやボランティアによる日本語教室)	45	8.3%
ある(民間の日本語学校)	71	13.1%
ある(勤務先)	31	5.7%
ある(自分で勉強)	197	36.5%
ある(その他)	65	12.0%
無回答	17	3.1%

##### 33 現在の日本語学習

n=540

	度数	割合
はい	134	24.8%
いいえ	387	71.7%
無回答	18	3.3%
無効	1	0.2%
合計	540	100.0%

##### 34 日本語学習の理由【あてはまるもの全てを選択】

n=540

	度数	割合
仕事で必要だから	138	25.6%
より条件のいい仕事を見つけるため	67	12.4%
日本人とのつきあいを広げるため	87	16.1%
日本で生活していくために必要だから	205	38.0%
日本で永住していくために必要だから	106	19.6%
無回答	254	47.0%

##### 35 日本語学習の希望

n=540

	度数	割合
学習したい	171	31.7%
機会があれば学習したい	235	43.5%
学習したくない	17	3.1%
わからない	62	11.5%
無回答	53	9.8%
無効	2	0.4%
合計	540	100.0%

## 5 医療・保険

### 36 健康保険への加入状況 n=540

	度数	割合
国民健康保険	203	37.6%
会社の健康保険	248	45.9%
旅行傷害保険	1	0.2%
その他の保険	17	3.1%
わからない	6	1.1%
入っていない	44	8.1%
無回答	9	1.7%
無効	12	2.2%
合計	540	100.0%

### 37 健康保険未加入の理由【あてはまるもの全てを選択】 n=44

	度数	割合
日本の健康保険の制度がわからない	8	18.2%
事業所で加入させてくれない	5	11.4%
国民健康保険・社会保険に加入すると、年金加入も必要	1	2.3%
国民健康保険の加入には未加入の2年間遡及した保険料が必要	6	13.6%
近日帰国予定	4	9.1%
金銭的負担が大きい	26	59.1%
その他	7	15.9%
無回答	3	6.8%

### 38 年金への加入状況 n=540

	度数	割合
国民年金	115	21.3%
厚生年金	184	34.1%
民間の年金保険	6	1.1%
母国の公的年金保険	24	4.4%
母国の民間の年金保険	5	0.9%
その他の年金保険	6	1.1%
わからない	42	7.8%
入っていない	113	20.9%
無回答	31	5.7%
無効	14	2.6%
合計	540	100.0%

### 39 年金未加入の理由【あてはまるもの全てを選択】 n=113

	度数	割合
日本の公的年金制度がわからない	28	24.8%
事業所で加入させてくれない	15	13.3%
途中で脱退した場合の一時金が少なすぎる	6	5.3%
年金をもらえる資格発生までの加入期間が長い	11	9.7%
近日帰国予定	12	10.6%
金銭的負担が大きい	36	31.9%
その他	28	24.8%
無回答	8	7.1%

### 40 病気やけがの時の処置 n=540

	度数	割合
すぐに病院に行く	370	68.5%
薬を買って飲む	67	12.4%
我慢して様子を見る	42	7.8%
病気の経験がない	34	6.3%
その他	9	1.7%
無回答	14	2.6%
無効	4	0.7%
合計	540	100.0%

### 41 定期健康診断 n=540

	度数	割合
会社の定期健康診断を受けている	224	41.5%
無料検診を受けている	51	9.4%
個人で定期健康診断を受けている	114	21.1%
受けていない	115	21.3%
無回答	21	3.9%
無効	15	2.8%
合計	540	100.0%

### 42 病院での言葉の問題への対応方法【あてはまるもの全てを選択】 n=540

	度数	割合
日本語が理解できる	310	57.4%
日本語のできる家族・友人を連れて行く	139	25.7%
通訳を雇い連れて行く	14	2.6%
通訳のいる病院に行く	96	17.8%
その他	28	5.2%
無回答	24	4.4%

## 6 地震などの自然災害

### 43 避難場所 n=540

	度数	割合
知っている	373	69.1%
知らない	155	28.7%
無回答	12	2.2%
無効	0	0.0%
合計	540	100.0%

### 44 災害時の備え【あてはまるもの全てを選択】 n=540

	度数	割合
避難する場所を決めている	243	45.0%
携帯ラジオ・懐中電灯などを準備	213	39.4%
食料や飲料水を準備している	193	35.7%
家族との連絡方法などを決めている	138	25.6%
消火器を準備している	59	10.9%
家具などを固定し転倒を防止	68	12.6%
防災訓練に参加している	91	16.9%
防災ホットとメールに登録している	39	7.2%
その他	11	2.0%
特に何もしていない	160	29.6%
無回答	13	2.4%

### 45 日頃の備え【あてはまるもの全てを選択】 n=540

	度数	割合
避難場所の表示や経路のわかりやすさ	331	61.3%
放送での呼びかけやSNS等の早い情報発信	243	45.0%
外国人が参加しやすい防災訓練の実施	183	33.9%
多言語の防災地図や防災マニュアル配布	233	43.1%
外国人のための相談・情報提供窓口設置	133	24.6%
互いの協力のための日頃からの関係づくり	199	36.9%
その他	21	3.9%
無回答	36	6.7%

### 46 災害の情報源【あてはまるもの全てを選択】 n=540

	度数	割合
テレビやラジオ	436	80.7%
インターネット	287	53.1%
友人や知人(口コミ)	168	31.1%
LINE、Twitter、FacebookなどのSNS	134	24.8%
市のホームページや同報無線	10	1.9%
防災ホットとメール	36	6.7%
学校や勤務先	103	19.1%
その他	11	2.0%
無回答	11	2.0%

## 7 子どもの教育

### 47 子どもの人数

n=540

	度数	割合
0人	146	27.0%
1人	134	24.8%
2人	148	27.4%
3人	56	10.4%
4人以上	26	4.8%
無回答	30	5.6%
合計	540	100.0%

同居している子どものいる世帯 n=273  
 別居している子どもいる世帯(日本に居住) n=71  
 別居している子どもいる世帯(母国に居住) n=86

### 48 同居・別居の子どもの人数

	度数	同居している子どものいる世帯					無効	合計
		1人	2人	3人	4人以上	無回答		
同居している子どもの人数	138	94	30	10	0	1	273	
	割合	50.5%	34.4%	11.0%	3.7%	0.4%	100.0%	
別居している子どもの人数(日本に居住)	39	25	6	1	0	0	71	
	割合	54.9%	35.2%	8.5%	1.4%	0.0%	100.0%	
別居している子どもの人数(母国に居住)	41	33	11	1	0	0	86	
	割合	47.7%	38.4%	12.8%	1.2%	0.0%	100.0%	

### 49 子どもの基本属性

1番上の子ども n=364

上から2番目の子供 n=230

性別	1番上の子ども		上から2番目の子ども	
	度数	割合	度数	割合
女	118	32.4%	90	39.1%
男	143	39.3%	84	36.5%
無回答	102	28.0%	56	24.3%
無効	1	0.3%	0	0.0%
合計	364	100.0%	230	100.0%

※子供の数はQ47から割り出しました

年齢	1番上の子ども		上から2番目の子ども	
	度数	割合	度数	割合
0~5歳	51	14.0%	24	10.4%
6~10歳	27	7.4%	34	14.8%
11~15歳	40	11.0%	32	13.9%
16~20歳	49	13.5%	30	13.0%
21~25歳	39	10.7%	21	9.1%
26歳以上	50	13.7%	30	13.0%
無回答	108	29.7%	58	25.2%
無効	0	0.0%	1	0.4%
合計	364	100.0%	230	100.0%

同居・別居	1番上の子ども		上から2番目の子ども	
	度数	割合	度数	割合
同居	155	42.6%	112	48.7%
日本国内で別居	40	11.0%	31	13.5%
母国に居住	54	14.8%	24	10.4%
無回答	115	31.6%	62	27.0%
無効	0	0.0%	1	0.4%
合計	364	100.0%	230	100.0%

生まれた場所	1番上の子ども		上から2番目の子ども	
	度数	割合	度数	割合
日本	116	31.9%	84	36.5%
母国	126	34.6%	66	28.7%
その他	0	0.0%	0	0.0%
無回答	121	33.2%	80	34.8%
無効	1	0.3%	0	0.0%
合計	364	100.0%	230	100.0%

入国したときの年齢	1番上の子ども		上から2番目の子ども	
	度数	割合	度数	割合
日本で出生	91	25.0%	62	27.0%
0~5歳	41	11.3%	26	11.3%
6~10歳	23	6.3%	13	5.7%
11~15歳	13	3.6%	9	3.9%
16~20歳	14	3.8%	6	2.6%
21~25歳	3	0.8%	4	1.7%
26歳以上	5	1.4%	2	0.9%
無回答	174	47.8%	107	46.5%
無効	0	0.0%	1	0.4%
合計	364	100.0%	230	100.0%

## 50 学齢期の子どもの就学状況

1番上の子ども n=141  
上から2番目の子供 n=79

	1番上の子ども		上から2番目の子ども	
	度数	割合	度数	割合
日本の小学校か中学校に行っている	91	64.5%	55	69.6%
外国人学校に行っている	19	13.5%	8	10.1%
学校に行っていない	0	0.0%	0	0.0%
その他	17	12.1%	15	19.0%
無回答	14	9.9%	0	0.0%
無効	0	0.0%	1	1.3%
合計	141	100.0%	79	100.0%

※学齢期の子どもを持つ対象者数が不明であるためQ50からQ52の最大値をn値とする

## 51 学齢期の子どもの日本語能力

1番上の子ども n=141  
上から2番目の子供 n=79

	1番上の子ども		上から2番目の子ども	
	度数	割合	度数	割合
日本語での授業を十分理解できる	94	66.7%	60	75.9%
日本語での授業を理解するのは難しいが、日常生活ではあまり困らない	6	4.3%	1	1.3%
日常生活で、ときどき困ることがある	7	5.0%	5	6.3%
ほとんどできない	13	9.2%	9	11.4%
どのぐらいできるかわからない	7	5.0%	4	5.1%
無回答	13	9.2%	0	0.0%
無効	1	0.7%	0	0.0%
合計	141	100.0%	79	100.0%

※学齢期の子どもを持つ対象者数が不明であるためQ50からQ52の最大値をn値とする

## 52 学齢期の子どもの今後の進路希望

n=141

	度数	割合
日本の高校に進学	102	72.3%
外国人学校など	11	7.8%
帰国させ母国の高校	12	8.5%
就職	4	2.8%
その他	8	5.7%
無回答	0	0.0%
無効	4	2.8%
合計	141	100.0%

※学齢期の子どもを持つ対象者数が不明であるためQ50からQ52の最大値をn値とする

## 53 15歳以上の子どもの就学状況(最終在籍学校を含む)

1番上の子ども n=139  
上から2番目の子供 n=77

	1番上の子ども		上から2番目の子ども	
	度数	割合	度数	割合
日本の高校	51	36.7%	41	53.2%
日本の短大・高専・大学・大学院	24	17.3%	7	9.1%
外国人学校(高校)	20	14.4%	7	9.1%
高校に進学していない	12	8.6%	3	3.9%
その他	32	23.0%	19	24.7%
無回答	0	0.0%	0	0.0%
合計	139	100.0%	77	100.0%

※15歳以上の子どもを持つ対象者数が不明であるため本質問の回答者数をn値とする

## 8 その他

### 54 行政サービスの利用状況

n=540

		利用したことがある	知っているが利用したことはない	知らない	無回答	無効	合計
広報はままつ(日本語版)	度数	105	121	139	175	0	540
	割合	19.4%	22.4%	25.7%	32.4%	0.0%	100.0%
広報はままつ(英語版・ポルトガル語版)	度数	122	94	167	156	1	540
	割合	22.6%	17.4%	30.9%	28.9%	0.2%	100.0%
浜松市役所のホームページ(日本語版)	度数	74	104	165	197	0	540
	割合	13.7%	19.3%	30.6%	36.5%	0.0%	100.0%
浜松市役所のホームページ(自動翻訳)	度数	51	94	188	207	0	540
	割合	9.4%	17.4%	34.8%	38.3%	0.0%	100.0%
カナル・ハママツ(浜松の生活情報を掲載したHP)	度数	41	63	217	219	0	540
	割合	7.6%	11.7%	40.2%	40.6%	0.0%	100.0%
防災ホットメール	度数	33	58	223	225	1	540
	割合	6.1%	10.7%	41.3%	41.7%	0.2%	100.0%
ごみ収集カレンダー	度数	394	26	38	80	2	540
	割合	73.0%	4.8%	7.0%	14.8%	0.4%	100.0%
生活相談(多文化共生センター)	度数	40	106	184	210	0	540
	割合	7.4%	19.6%	34.1%	38.9%	0.0%	100.0%
日本語教室(学習支援センター)	度数	69	140	134	197	0	540
	割合	12.8%	25.9%	24.8%	36.5%	0.0%	100.0%

### 55 行政サービスへの希望【あてはまるもの全てを選択】

n=540

	度数	割合
行政情報の多言語化の充実	185	34.3%
行政の窓口における通訳の充実	181	33.5%
外国人の子どもに対する教育支援の充実	161	29.8%
日本語教育・教室の充実	161	29.8%
生活相談窓口の充実	112	20.7%
日本人との交流機会の充実	134	24.8%
浜松での生活ルール等を学ぶ機会の充実	125	23.1%
外国人が各国の文化や伝統芸能を発表する機会の充実	107	19.8%
防災対策等の情報提供、講習会の充実	136	25.2%
その他	39	7.2%
無回答	91	16.9%

### 56 母国への送金

n=540

	度数	割合
定期的に行っている	130	24.1%
ときどきしている	168	31.1%
していない	215	39.8%
無回答	27	5.0%
合計	540	100.0%

### 57 1か月の平均送金額

n=540

	度数	割合
1万円未満	40	7.4%
1～2万円	85	15.7%
3～4万円	81	15.0%
5万円以上	90	16.7%
無回答	244	45.2%
合計	540	100.0%

### 58 今後の日本での滞在予定

n=540

	度数	割合
日本に永住する予定	238	44.1%
3年以内に母国に帰国する予定	33	6.1%
10年以内に母国に帰国する予定	20	3.7%
できるだけ日本に長く滞在し、いずれは母国に帰国する予定	146	27.0%
母国と日本以外の国に行く予定	9	1.7%
わからない	57	10.6%
無回答	35	6.5%
無効	2	0.4%
合計	540	100.0%

### 59 過去の帰国の考えの有無

n=540

	度数	割合
ある	187	34.6%
ない	320	59.3%
無回答	33	6.1%
合計	540	100.0%

### 60 過去に帰国を考えた原因

n=187

	度数	割合
働き口の減少	42	22.5%
自然災害	19	10.2%
子どもの教育	25	13.4%
その他	72	38.5%
無回答	12	6.4%
無効	17	9.1%
合計	187	100.0%

## 2. 単純集計結果(日本人市民)

### 1 基本属性

1 性別 n=549

	度数	割合
女性	301	54.8%
男性	234	42.6%
無回答	14	2.6%
合計	549	100.0%

2 年齢 n=549

	度数	割合
10歳代	7	1.3%
20歳代	52	9.5%
30歳代	73	13.3%
40歳代	92	16.8%
50歳代	102	18.6%
60歳代	98	17.9%
70歳代	80	14.6%
80歳以上	41	7.5%
無回答	4	0.7%
合計	549	100.0%

3 職業 n=549

	度数	割合
建設業	12	2.2%
製造業	77	14.0%
輸送・通信	8	1.5%
卸売・小売業・飲食店	21	3.8%
金融・保険業	10	1.8%
サービス	63	11.5%
農林水産業	16	2.9%
その他	306	55.7%
無回答	34	6.2%
無効(複数回答)	2	0.4%
合計	549	100.0%

### 2 多文化共生に関する状況

4 近くに住む外国籍住民の有無 n=549

	度数	割合
多く住んでいる	32	5.8%
多少住んでいる	183	33.3%
住んでいない	224	40.8%
分からない	102	18.6%
無回答	8	1.5%
合計	549	100.0%

5 外国籍住民との付き合いの有無 n=215

	度数	割合
親しくつきあっている	10	4.7%
あいさつをする程度のつきあいはある	69	32.1%
ほとんどない	61	28.4%
全くない	75	34.9%
合計	215	100.0%

6 近隣の外国籍住民をどのように感じているか n=215

	度数	割合
親しみを感じる	9	1.6%
どちらかといえば親しみを感じる	49	8.9%
どちらともいえない	82	14.9%
どちらかといえば親しみを感じない	40	7.3%
親しみを感じない	34	6.2%
無回答	1	0.2%
合計	215	39.2%

7 近隣以外に住む外国籍住民との付き合いの有無 n=549

	度数	割合
親しい友人がいる	39	7.1%
時々言葉を交わす程度	83	15.1%
顔や名前を知っている程度	41	7.5%
ほとんどない	366	66.7%
無回答	20	3.6%
合計	549	100.0%

8 付き合いがある場所【あてはまるもの全てを選択】 n=163

	度数	割合
仕事や職場で	84	51.5%
子どもを通じた親同士の交流で	22	13.5%
趣味の活動で	28	17.2%
ボランティア活動で	8	4.9%
自治会など地域活動で	17	10.4%
その他	29	17.8%
無回答	3	1.8%

9 外国籍住民が増えることの利点【あてはまるもの全てを選択】 n=549

	度数	割合
働き手が増える	134	24.4%
消費者が増える	154	28.1%
異文化体験の機会が増える	233	42.4%
まちの活性化につながる	166	30.2%
その他	58	10.6%
無回答	77	14.0%

10 外国籍住民との交流における課題【あてはまるもの全てを選択】 n=549

	度数	割合
言葉の違い	269	49.0%
文化や習慣の違い	318	57.9%
出会う機会がない	146	26.6%
特に問題となることはない	59	10.7%
その他	17	3.1%
無回答	27	4.9%

11 外国籍住民との相互理解のためにあれば良いと思うこと【あてはまるもの全てを選択】 n=549

	度数	割合
異文化を体験する機会(伝統芸能や食事を体験する講座)	208	37.9%
海外の音楽や踊りなどに触れるイベント	130	23.7%
互いの言語を学習する講座	190	34.6%
地域での交流や活動の機会	283	51.5%
その他	37	6.7%
無回答	57	10.4%

12 外国籍住民との相互理解に地域で必要なこと【あてはまるもの全てを選択】 n=549

	度数	割合
日常的にあいさつをする	323	58.8%
差別意識を持たないようにする	263	47.9%
文化や生活習慣の違いについて知る	249	45.4%
地域の交流や活動に参加を呼び掛ける	185	33.7%
生活するうえでのルール等を外国籍住民に知ってもらう	355	64.7%
その他	16	2.9%
無回答	20	3.6%

13 市が行っている行政サービスの認知

n=549

	知っている	知らない	無回答	無効	合計
浜松市多文化共生センター	52	489	8	0	549
(多文化共生を推進するための総合的な拠点)	9.5%	89.1%	1.5%	0.0%	100.0%
地域における多文化共生の相談窓口	42	494	13	0	549
(多文化共生センター)	7.7%	90.0%	2.4%	0.0%	100.0%
外国人が多く住んでいる地域に対する支援	33	498	18	0	549
(多文化共生センター)	6.0%	90.7%	3.3%	0.0%	100.0%
浜松市外国人学習支援センター	86	449	14	0	549
(外国人を対象とした総合的な学習支援の拠点)	15.7%	81.8%	2.6%	0.0%	100.0%
多文化体験講座	34	499	16	0	549
(外国人学習支援センター)	6.2%	90.9%	2.9%	0.0%	100.0%
浜松市の多文化共生の取組等に関する出前講座	19	512	18	0	549
	3.5%	93.3%	3.3%	0.0%	100.0%
広報はままつ 外国語版(英語、ポルトガル語)の発行	146	392	11	0	549
	26.6%	71.4%	2.0%	0.0%	100.0%
浜松の生活情報を掲載したHP	79	454	16	0	549
(やさしい日本語、英語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、中国語)	14.4%	82.7%	2.9%	0.0%	100.0%
ごみ収集カレンダー 外国語版(英語、ポルトガル語等)の作成	206	327	14	2	549
	37.5%	59.6%	2.6%	0.4%	100.0%

14 「多文化共生」という言葉・考え方に関する認知 n=549

	度数	割合
よく知っている	12	2.2%
少しは知っている	66	12.0%
言葉だけは知っている	229	41.7%
知らない	228	41.5%
無回答	14	2.6%
合計	549	100.0%

ちょうさひょう がいこくじんしみん  
3. 調査票(外国人市民)

はままつし がいこくじんしみん いしきじったいちょうさ ちょうさひょう  
浜松市における外国人市民の意識実態調査 調査票

1. 最初にあなたご自身のことについておたずねします。

Q1 あなたの性別は (1) 女性 (2) 男性

Q2 あなたの年齢を教えてください。

- (1) 10歳代 (2) 20歳代 (3) 30歳代 (4) 40歳代  
(5) 50歳代 (6) 60歳代 (7) 70歳代 (8) 80歳以上

Q3 あなたの国籍を教えてください。

- (1) ブラジル (2) ペルー (3) フィリピン (4) 中国 (5) 韓国・朝鮮  
(6) ベトナム (7) インドネシア (8) その他 ( )

Q4 あなたは日系何世ですか。(○は1つだけ)

- (1) 1世 (2) 2世 (3) 3世  
(4) 4世 (5) 非日系 (6) その他 ( )

Q5 あなたの在留資格は何ですか。(○は1つだけ)

- (1) 永住者 (2) 特別永住者 (3) 日本人の配偶者等  
(4) 定住者 (5) その他 ( )

Q6 永住資格の取得及び帰化の意向について教えてください。(○は1つだけ)

- (1) 永住資格を持っている (2) 永住資格の取得を考えている  
(3) 帰化を考えている (4) 永住資格の取得や帰化は考えていない

Q7 あなたを含めて、現在、あなたと一緒に住んでいる人は全部で何人ですか。

- (1) 1人 (2) 2人 (3) 3人 (4) 4人 (5) 5人 (6) 6人以上

Q8 現在、あなたと一緒に住んでいる人すべてに○をつけてください。

- (1) 配偶者 (2) 子ども (3) 兄弟姉妹  
(4) 父親 (5) 母親 (6) 配偶者の父親  
(7) 配偶者の母親 (8) 祖父 (9) 祖母  
(10) 配偶者の祖父 (11) 配偶者の祖母 (12) 孫  
(13) 恋人 (14) 友人 (15) その他 ( )



Q9 あなたは結婚していますか。

- (1) している (配偶者は日本国籍) (2) している (配偶者は日本国籍以外)  
(3) していない

Q10 あなたが初めて日本に来た年は。 (1) ( ) 年 (2) 日本で出生

Q11 日本での通算滞在期間を教えてください。

- (1) 1年未満 (2) 1～2年 (3) 3～5年 (4) 6～8年  
(5) 9～11年 (6) 12～14年 (7) 15年以上

Q12 浜松での通算滞在期間を教えてください。

- (1) 1年未満 (2) 1～2年 (3) 3～5年 (4) 6～8年  
(5) 9～11年 (6) 12～14年 (7) 15年以上

## 2. あなたのお仕事についておたずねします。

Q13 お仕事をしていますか。(○は1つだけ)

- (1) している (2) 仕事を探している  
(3) していない (専業主婦・主夫) (4) その他

Q14～Q23 は、Q13で「お仕事を(1)している」と回答した方に質問します。

Q14 現在の仕事をどのように見つけましたか。(○は1つだけ)

- (1) 職業安定所(ハローワーク)を通じて (2) 斡旋業者を通じて  
(3) 日本人の知人を通じて (4) 同国籍者の知人を通じて  
(5) 家族や親族の紹介 (6) 新聞・求人雑誌  
(7) その他

Q15 あなたのお仕事は、次のどれにあたりますか。(○は1つだけ)

- (1) 直接雇用(正社員) (2) 直接雇用(臨時雇用・パート・アルバイト)  
(3) 間接雇用(派遣・請負) (4) 自営業主  
(5) 家族従業者 (6) 学生  
(7) その他

Q16 近年（3～5年間）で雇用の状態がかわりましたか。（○は1つだけ）

- (1) 正社員にかわった
- (2) パートやアルバイトにかわった
- (3) かわらない

Q17 働いている会社の種類は、次のどれにあたりますか。（○は1つだけ）

派遣や請負などで会社に派遣されている方は、派遣されている会社の種類をお答え下さい。

- (1) 建設業
- (2) 製造業（自動車・オートバイなどの輸送機器）
- (3) 製造業（電子機器）
- (4) 製造業（食料品）
- (5) 製造業（その他）
- (6) 輸送・通信
- (7) 卸売・小売業・飲食店
- (8) 金融・保険業
- (9) サービス
- (10) 農林水産業
- (11) 介護・福祉
- (12) その他

Q18 近年（3～5年間）で職種はかわりましたか。（1）かわった （2）かわらない

「（1）かわった」と回答した方はかわった内容をお答えください。（○は1つずつ）

かわる前	かわった後
(1) 建設業	(1) 建設業
(2) 製造業（輸送機器、電子機器、食料品など）	(2) 製造業（輸送機器、電子機器、食料品など）
(3) 輸送・通信	(3) 輸送・通信
(4) 卸売・小売業・飲食店	(4) 卸売・小売業・飲食店
(5) 金融・保険業	(5) 金融・保険業
(6) サービス	(6) サービス
(7) 農林水産業	(7) 農林水産業
(8) 介護・福祉	(8) 介護・福祉

Q19 仕事の内容は、次のどれにあたりますか。（○は1つだけ）

- (1) 技能労働・一般作業（製造、修理、輸送、建設、土木などの労働者）
- (2) 販売・サービスの職業（店主、店員、セールスマン、給仕、接客など）
- (3) 専門的・管理的職業（技術者、看護師、教員、通訳、管理職など）
- (4) 事務的職業（事務員、銀行員など）
- (5) その他

Q20 お仕事を1日何時間、週何日していますか。残業の時間も含めてお答えください。

<1日の労働時間>

- (1) 1～4時間 (2) 5～7時間 (3) 8時間 (4) 9時間  
(5) 10時間 (6) 11時間 (7) 12時間 (8) 13時間以上

<1週間の労働日数>

- (1) 1～3日 (2) 4日 (3) 5日 (4) 6日 (5) 7日

Q21 現在の職場(派遣や請負などで会社に派遣されている方は、現在の派遣先や工場など)での勤務期間はどのくらいですか。

- (1) 1年未満 (2) 1年 (3) 2年 (4) 3年 (5) 4年  
(6) 5～6年 (7) 7～9年 (8) 10年以上

Q22 現在の1ヶ月あたりの平均的な収入(税込み)は、次のどれにあたりますか。

- (1) 5万円未満 (2) 5～7万円 (3) 8～10万円 (4) 11～13万円  
(5) 14～16万円 (6) 17～20万円 (7) 21～25万円 (8) 26～30万円  
(9) 31～35万円 (10) 36～40万円 (11) 40万円以上

Q23 仕事で日本語をどの程度使用しますか。

- (1) 常に日本語で仕事をしている (2) 時々使用する(自分で日本語を話す)  
(3) 時々使用する(通訳を通じて) (4) 殆ど使用しない

3. あなたのお住まいや地域での生活についておたずねします。

Q24 お住まいは、次のどれにあたりますか。

- (1) 会社の社宅や会社契約のアパート (2) 民間のアパート  
(3) 公営住宅 (4) 持ち家(マンションも含む) (5) その他

Q25 現在のお住まいにどのくらいの期間住んでいますか。

- (1) 1年未満 (2) 1年 (3) 2年 (4) 3年 (5) 4年 (6) 5年以上

Q26 自治会(町内会)に加入していますか。

- (1) 加入している (2) 加入していない (3) わからない

Q27 きんりん にほんじんじゅうみん  
近隣の日本人住民とのつきあいはありますか。(○は1つだけ)

- (1) 親しくつきあっている (2) あいさつをする程度のつきあいはある  
(3) ほとんどない (4) 全くない

Q28 Q27で「(4) 全くない」と回答した方におたずねします。

つきあいが全くない理由であてはまるものすべてに○をつけてください。

- (1) 言葉が通じないから  
(2) 付き合いきっかけがないから  
(3) 日本の文化や習慣がわからないから  
(4) 文化や習慣の違いを理解してもらえないと思うから  
(5) 近所に日本人が住んでいないから  
(6) 必要と感じないから  
(7) その他 ( )

Q29 せいかつ こま  
生活で困っていることがある場合、どこ(又は誰)に相談しますか。(○はいくつでも)

- (1) 行政(市役所など) (2) 多文化共生センターの相談窓口  
(3) 大使館・領事館 (4) 同じ国籍の友人  
(5) 日本人の友人 (6) 会社の同僚  
(7) 教会等宗教団体 (8) ボランティア団体  
(9) その他 ( )

Q30 りよう  
よく利用するメディアや情報は何か。(○はいくつでも)

- (1) 母国語のラジオ・テレビ (2) 母国語の雑誌  
(3) エスニックレストラン・スーパー (4) 日本の新聞  
(5) 日本のラジオ・テレビ (6) 日本人の友人からの情報  
(7) 同じ国籍の友人からの情報 (8) 会社からの情報  
(9) インターネット (10) 市役所の広報紙(日本語版)  
(11) 市役所の広報紙(英語版、ポルトガル語版)  
(12) 市役所のホームページ(カナルハママツ等)  
(13) ハイニュース  
(14) SNS(LINE、Twitter、Facebook等)  
(15) その他 ( )

4. 日本語学習についておうかがいします。

Q31 あなたは、日本語をどの程度理解していますか。あてはまるものにそれぞれ○をつけてください。

	まったく できない	あまり できない	まあまあ できる	わりと できる	ほぼ完全 にできる
日本語で会話する	1	2	3	4	5
ひらがな・カタカナを読む	1	2	3	4	5
漢字を読む	1	2	3	4	5
日本語を書く	1	2	3	4	5

Q32 日本語を勉強したことがありますか。(○はいくつでも)

- (1) ない (2) ある (来日前) (3) ある (外国人学習支援センター)  
 (4) ある (NPO やボランティアによる日本語教室)  
 (5) ある (民間の日本語学校) (6) ある (勤務先)  
 (7) ある (自分で勉強) (8) ある (その他: )

Q33 現在、日本語を学習していますか。(1) はい (2) いいえ

Q34 日本語を学習している理由は何ですか。(○はいくつでも)

- (1) 仕事で必要だから  
 (2) より条件のいい仕事を見つけるため  
 (3) 日本人とのつきあいを広げるため  
 (4) 日本で生活していくために必要だから  
 (5) 日本で永住していくために必要だから

Q35 今後、日本語を学習したいと思いますか。(○は1つだけ)

- (1) 学習したい (2) 機会があれば学習したい  
 (3) 学習したくない (4) わからない

5. 医療や保険についておうかがいします。

Q36 日本での健康保険への加入状況を教えてください。(○は1つだけ)

- (1) 国民健康保険 (2) 会社の健康保険 (3) 旅行傷害保険  
 (4) その他の保険 (5) わからない (6) 入っていない

Q37 Q36で「(6) 入っていない」と回答した方にお聞きします。

健康保険に加入していないのはなぜですか。(〇はいくつでも)

- (1) 日本の健康保険の制度がわからない
- (2) 事業所で加入させてくれない
- (3) 国民健康保険・社会保険に加入すると、年金にも加入しないといけないから
- (4) 国民健康保険に加入すると、未加入の2年間さかのぼって保険料を払わなければいけないから
- (5) 近日帰国予定
- (6) 金銭的負担が大きい
- (7) その他 ( )

Q38 年金への加入状況を教えてください。(〇は1つだけ)

- (1) 国民年金
- (2) 厚生年金
- (3) 民間の年金保険
- (4) 母国の公的年金保険
- (5) 母国の民間の年金保険
- (6) その他の年金保険
- (7) わからない
- (8) 入っていない

Q39 Q38で「(8) 入っていない」と回答した方にお聞きします。

年金に加入していないのはなぜですか。(〇はいくつでも)

- (1) 日本の公的年金制度がわからない
- (2) 事業所で加入させてくれない
- (3) 途中で脱退した場合の一時金が少なすぎる
- (4) 年金をもらえる資格が発生するまでの加入期間が長すぎる
- (5) 近日帰国予定
- (6) 金銭的負担が大きい
- (7) その他 ( )

Q40 病気やけがをしたとき、どうしますか。(〇は1つだけ)

- (1) すぐに病院に行く
- (2) 薬を買って飲む
- (3) 我慢して様子を見る
- (4) 病気の経験がない
- (5) その他 ( )

Q41 定期健康診断を受けていますか。(〇は1つだけ)

- (1) 会社の定期健康診断を受けている
- (2) 無料検診会を受けている
- (3) 個人で定期健康診断を受けている
- (4) 受けていない

Q42 病院での言葉の問題についてどのように対応していますか。(〇はいくつでも)

- (1) 日本語が理解できる (2) 日本語のできる家族・友人を連れて行く  
(3) 通訳を雇い連れて行く (4) 通訳のいる病院に行く  
(5) その他 ( )

6. 地震などの災害時の対応についておうかがいします。

Q43 地震や台風などの災害のときに避難する場所を知っていますか。

- (1) 知っている (2) 知らない

Q44 災害時のために備えていることはありますか。(〇はいくつでも)

- (1) 避難する場所を決めている  
(2) 携帯ラジオ・懐中電灯などを準備している  
(3) 食料や飲料水を準備している  
(4) 家族との連絡方法などを決めている  
(5) 消火器を準備している  
(6) 家具などを固定し転倒を防止している  
(7) 防災訓練に参加している  
(8) 防災ホッとメールに登録している  
(9) その他 ( )  
(10) 特に何もしていない

Q45 日頃の災害時への備えとして何が必要だと思えますか。(〇はいくつでも)

- (1) 避難場所の表示や避難場所への経路表示をわかりやすくする  
(2) 放送による呼びかけやSNSなどで早く情報を伝える  
(3) 外国籍住民が参加しやすい防災訓練を実施する  
(4) 多言語による防災地図や防災マニュアルを配る  
(5) 外国籍住民のための相談・情報提供窓口をつくる  
(6) 外国籍住民と日本人住民が協力できるよう、日頃から顔の見える関係をつくる  
(7) その他 ( )

Q46 台風や地震などに関する情報はどこから得ていますか。(〇はいくつでも)

- (1) テレビやラジオ (2) インターネット (3) 友人や知人など(口コミ)  
(4) LINE、Twitter、FacebookなどのSNS (5) 市のホームページや同報無線  
(6) 防災ホットメール (7) 学校や勤務先 (8) その他( )

## 7. 子どもの教育についておたずねします。

Q47 子どもの人数を教えてください。

- (1) 0人 (2) 1人 (3) 2人 (4) 3人 (5) 4人以上

Q48～Q53 は、お子さんがいらっしゃる方におうかがいします。

Q48 同居・別居している子どもの人数を教えてください。

- (1) 同居している子どもの人数は( )人  
(2) 別居している子どもの人数(日本に居住)は( )人  
(3) 別居している子どもの人数(母国に居住)は( )人

Q49 お子さんの基本的な情報についておたずねします。

お子さんが3人以上いる場合、上の2人についてお答えください。

### 1番上の子ども

- 性別 (1) 女 (2) 男  
年齢 ( ) 歳  
同居・別居 (1) 同居 (2) 日本国内で別居 (3) 母国に居住  
生まれた場所 (1) 日本 (2) 母国 (3) その他  
日本に初めて入国したときの年齢 (1) ( ) 歳 (2) 日本で出生

### 上から2番目の子ども

- 性別 (1) 女 (2) 男  
年齢 ( ) 歳  
同居・別居 (1) 同居 (2) 日本国内で別居 (3) 母国に居住  
生まれた場所 (1) 日本 (2) 母国 (3) その他  
日本に初めて入国したときの年齢 (1) ( ) 歳 (2) 日本で出生



Q50～52は、6歳～14歳のお子さんがいらっしゃる方におうかがいします。

Q50 お子さん（6歳～14歳）の就学状況についてお答えください。（○は1つだけ）

ばんうえ こ  
1番上の子ども

- (1) にほん しょうがっこう ちゅうがっこう い  
日本の小学校か中学校に行っている
- (2) がいこくじんがっこう い  
外国人学校に行っている
- (3) がっこう い  
学校に行っていない
- (4) その他（ ）

うえ ばんめ こ  
上から2番目の子ども

- (1) にほん しょうがっこう ちゅうがっこう い  
日本の小学校か中学校に行っている
- (2) がいこくじんがっこう い  
外国人学校に行っている
- (3) がっこう い  
学校に行っていない
- (4) その他（ ）

Q51 お子さん（6歳～14歳）は日本語がどのくらいできますか。（○は1つだけ）

ばんうえ こ  
1番上の子ども

- (1) にほんご じゅぎょう じゅうぶんりかい  
日本語での授業を十分理解できる
- (2) にほんご じゅぎょう りかい むづか にちじょうせいかつ こま  
日本語での授業を理解するのは難しいが、日常生活ではあまり困らない
- (3) にちじょうせいかつ こま  
日常生活で、ときどき困ることがある
- (4) ほとんどできない
- (5) どのくらいできるかわからない

うえ ばんめ こ  
上から2番目の子ども

- (1) にほんご じゅぎょう じゅうぶんりかい  
日本語での授業を十分理解できる
- (2) にほんご じゅぎょう りかい むづか にちじょうせいかつ こま  
日本語での授業を理解するのは難しいが、日常生活ではあまり困らない
- (3) にちじょうせいかつ こま  
日常生活で、ときどき困ることがある
- (4) ほとんどできない
- (5) どのくらいできるかわからない

Q52 お子さんの中学校卒業後の進路の希望は。（○は1つだけ）

- (1) にほん こうこう しんがく  
日本の高校に進学させたい
- (2) がいこくじんがっこう しんがく  
外国人学校やインターナショナルスクールに進学させたい
- (3) きこく ぼこく がっこう しんがく  
帰国させて、母国の学校に進学させたい
- (4) しゅうしょく  
就職させたい
- (5) その他（具体的に： ）

Q53は、15歳以上のお子さんがいらっしゃる方におうかがいします。

Q53 お子さん（15歳以上）の就学状況を教えてください。

また、すでに卒業したお子さんは、最後に在籍した学校に○をつけてください。

1番上の子ども

- (1) 日本の高校 (2) 日本の短大・高専・大学・大学院  
 (3) 外国人学校（高校） (4) 高校に進学していない  
 (5) その他（ ）

上から2番目の子ども

- (1) 日本の高校 (2) 日本の短大・高専・大学・大学院  
 (3) 外国人学校（高校） (4) 高校に進学していない  
 (5) その他（ ）

8. その他

Q54 市が行っている以下のサービスについて、利用したことはありますか。

該当するものにそれぞれ1つつ○をつけてください。

	利用したことがある	知っているが利用したことはない	知らない
広報はままつ（日本語版）	1	2	3
広報はままつ（英語版・ポルトガル語版）	1	2	3
浜松市役所のホームページ（日本語版）	1	2	3
浜松市役所のホームページ（自動翻訳）	1	2	3
カナル・ハママツ（浜松の生活情報を掲載したHP）	1	2	3
防災ホットメール	1	2	3
ごみ収集カレンダー	1	2	3
生活相談（多文化共生センター）	1	2	3
日本語教室（学習支援センター）	1	2	3

Q55 はままつしやくしよ たい のぞ  
浜松市役所に対してどのようなサービスを望みますか。(〇はいくつでも)

- (1) ぎょうせいじょうほう たげん ごか じゅうじつ  
行政情報の多言語化の充実
- (2) ぎょうせい まどぐち つうやく じゅうじつ  
行政の窓口における通訳の充実
- (3) がいこくじん こ たい きょういくしえん じゅうじつ  
外国人の子どもに対する教育支援の充実
- (4) にほん ごきょういく きょうしつ じゅうじつ  
日本語教育・教室の充実
- (5) せいかつそうだんまどぐち じゅうじつ  
生活相談窓口の充実
- (6) にほんじん こうりゅうきかい じゅうじつ  
日本人との交流機会の充実
- (7) はままつ せいかつ とう まな きかい じゅうじつ  
浜松での生活ルール等を学ぶ機会の充実
- (8) がいこくじん かっこく ぶんか でんとうげいのう はっぴょう きかい じゅうじつ  
外国人が各国の文化や伝統芸能を発表する機会の充実
- (9) ぼうさいたいさくとう じょうほうていきょう こうしゅうかい じゅうじつ  
防災対策等の情報提供、講習会の充実
- (10) その他 ( )

Q56 ほこく そうきん  
母国に送金をしていますか。

- (1) ていきてき  
定期的にしている
- (2) ときどきして  
いる
- (3) して  
いない

Q57 ほこく そうきん かげつへいきん  
母国への送金は1ヶ月平均、いくらくらいしていますか。

- (1) まんえんみまん  
1万円未満
- (2) 1~2まんえん  
1~2万円
- (3) 3~4まんえん  
3~4万円
- (4) まんえんいじょう  
5万円以上

Q58 こんご にほん たいざい かんが  
今後の日本での滞在をどのようにお考えですか。(〇は1つだけ)

- (1) にほん えいじゅう よてい  
日本に永住する予定
- (2) ねんい ない ほこく きこく よてい  
3年以内に母国に帰国する予定
- (3) ねんい ない ほこく きこく よてい  
10年以内に母国に帰国する予定
- (4) できるだけ にほん なが たいざい ほこく きこく よてい  
できるだけ日本に長く滞在し、いずれは母国に帰国する予定
- (5) ほこく にほんい がい くに い よてい こくめい  
母国と日本以外の国に行く予定(国名: )
- (6) わから  
ない

Q59 ほこく きこく かんが  
いままで母国に帰国しようと考えたことはありますか。(1) ある (2) ない

「(1) ある」と答えた方にお聞きします。

Q60 きこく かんが なに げんいん  
帰国を考えたのは何が原因ですか。(〇は1つだけ)

- (1) はたら ぐち げんしやう  
働き口の減少(リーマンショックなど)
- (2) しぜんさいがい ひがしにほんだいいんさい たいふう  
自然災害(東日本大震災や台風)
- (3) こ きょういく  
子どもの教育
- (4) その他 ( )

アンケートはこれで終わりです。長時間のご協力誠にありがとうございました。

#### 4. 調査票(日本人市民)

### 多文化共生に関する日本人市民の意識実態調査 調査票

問1 近隣に外国籍住民が住んでいますか。一つだけ○をつけてください。

- 1 多く住んでいる 2 多少住んでいる 3 住んでいない 4 分からない

問2～問3は、問1で「1又は2」を選択された方にお聞きします。

問2 近隣の外国籍住民とのつきあいはありますか。一つだけ○をつけてください。

- 1 親しくつきあっている 2 あいさつをする程度のつきあいはある  
3 ほとんどない 4 全くない

問3 近隣の外国籍住民をどのように感じていますか。

- 1 親しみを感じる 2 どちらかといえば親しみを感じる  
3 どちらともいえない 4 どちらかといえば親しみを感じない  
5 親しみを感じない

問4 近隣以外で外国籍住民とのつきあいはありますか。一つだけ○をつけてください。

- 1 親しい友人がいる 2 あいさつなど時々言葉を交わす程度のつきあい  
3 顔や名前を知っている程度 4 ほとんどない

問5 問4で「1～3」を選択された方にお聞きします。

どのようなところでつきあいがありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1 仕事や職場で 2 子どもを通じた親同士の交流で  
3 趣味の活動で 4 ボランティア活動で  
5 自治会など地域活動で 6 その他 ( )

問6 地域に外国籍住民が増えることで良いと考えることはありますか。

あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1 働き手が増える 2 消費者が増える 3 異文化体験の機会が増える  
4 まちの活性化につながる 5 その他 ( )

問7 外国籍住民との交流でこれまでに課題となったこと、または交流するにあたり課題になると思われるものはありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1 言葉の違い 2 文化や習慣の違い 3 出会う機会がない  
4 特に問題となることはない 5 その他 ( )

問8 外国籍住民との相互理解を深めるためにどのような機会があれば良いと思いますか。良いと思うものすべてに○をつけてください。

- 1 異文化を体験する機会 (伝統芸能や食事を体験する講座など)  
2 海外の音楽や踊りなどに触れるイベント  
3 互いの言語を学習する場  
4 地域での交流や活動の機会  
5 その他 ( )

問9 外国籍住民との相互理解を深めるために地域で必要と思うことは何ですか。

あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1 日常的にあいさつをする
- 2 差別意識を持たないようにする
- 3 文化や生活習慣の違いについて知る
- 4 地域の交流や活動に参加を呼び掛ける
- 5 生活するうえでのルール等を外国籍住民に知ってもらう
- 6 その他 ( )

問10 市が行っている以下のサービス等についてご存知ですか。

該当するものにそれぞれ○をつけてください。

サービス等	知っている	知らない
浜松市多文化共生センター（クリエート浜松4階） （多文化共生を推進するための総合的な拠点）	1	2
地域における多文化共生の相談窓口（多文化共生センター）	1	2
外国人が多く住んでいる地域に対する支援（多文化共生センター）	1	2
浜松市外国人学習支援センター（外国人を対象とした総合的な学習支援の拠点） ※日本人が参加できる多文化体験講座も実施しています	1	2
多文化体験講座（外国人学習支援センター）	1	2
浜松市の多文化共生の取組等に関する出前講座	1	2
広報はままつ 外国語版（英語、ポルトガル語）の発行	1	2
浜松の生活情報を掲載したHP （日本語、英語、ポルトガル語、タガログ語、スペイン語、中国語）	1	2
ごみ収集カレンダー 外国語版（英語、ポルトガル語等）の作成	1	2

問11 「多文化共生」という言葉・考え方について、どの程度ご存知ですか。

一つだけ○をつけてください。

- 1 よく知っている
- 2 少しは知っている
- 3 言葉だけは知っている
- 4 知らない

問12 多文化共生に関する取り組みなどに関しましてご意見・ご要望がございましたらご自由にお書きください。

■ あなたご自身についてお伺いします。

- 性別      1 女性          2 男性
- 年齢      1 10歳代      2 20歳代      3 30歳代      4 40歳代  
            5 50歳代      6 60歳代      7 70歳代      8 80歳以上
- 職種      1 建設業      2 製造業      3 輸送・通信      4 卸売・小売業・飲食店  
            5 金融・保険業      6 サービス      7 農林水産業      8 その他

長時間ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

## 浜松市における日本人市民及び外国人市民の意識実態調査(2014 年度)

---

編集・発行 浜松市企画調整部国際課

〒430-8652 浜松市中区元城町 103-2

TEL: 053-457-2359 FAX: 053-457-2362

E-mail: kokusai@city.hamamatsu.shizuoka.jp

---